

令和2年度（2020年度） 商工会等事業変更概要書（2回目）

堺商工会議所

1. 事業変更一覧

（単位：円）

| 変更区分 | 事業区分     | 事業名                             | 変更の理由  | 補助金額        |
|------|----------|---------------------------------|--|-------------|
| 追加   | 経営相談支援事業 | —                               | 支援件数の増加が見込まれるため。   | 106,703     |
| 変更   | 地域活性化事業  | 創業準備セミナー                        | コロナ禍の中、働き口がなくなった離職者の創業のニーズが想定より高まっており、オンライン等、感染防止対策体制を構築した上で、支援企業数の増加（75社→100社）を図るため。  | 505,000     |
| 変更   | 地域活性化事業  | ビジネスの未来を変えるIoT活用セミナー（コロナパッケージ②） | 最新IoTセミナー（30社→45社）<br>空飛ぶ「ドローン」ビジネス活用セミナー（30社→45社）<br>上記の2つのセミナーについて、コロナ禍の中で、域内中小企業のデジタル化のニーズが想定より高まっており、オンライン等、感染防止体制を構築し、支援企業数の増加を図るため。  | 606,000     |
| 変更   | 地域活性化事業  | BCP策定支援事業（コロナパッケージ①）            | 域内中小企業に対し、感染防止対策としてのBCP策定の一層の促進を図り、BCP策定セミナーの支援企業数の増加（20社→30社）を図るため。   | 202,000     |
| 追加   | 地域活性化事業  | 商品・店舗紹介コーナー開設事業（コロナパッケージ⑦）      | コロナ禍においてBtoC向けの商品を扱っている中小零細企業は、外出自粛による来店客数の減少、催事等の中止を受け、過剰在庫を抱え、売上が減少している状況である。ついては、過剰在庫の解消、販売促進のニーズの高まりに応えるため。  | 2,525,000   |
| 変更   | 地域活性化事業  | 自社商品売込み商談会（コロナパッケージ⑦）           | ①営業力強化セミナー（40社→60社）<br>支援企業数の増加は、コロナ禍における中小企業の営業手法の変化に対するニーズが想定より高まっているため、オンライン等、感染防止体制を構築し、支援企業数の増加を図るため。<br>②商談会（商談件数160件→80件）<br>商談会の開催手法の変更。一堂に介しての商談会を実施するのではなく、コロナ禍においても商談機会の提供を勘案し、出展企業を限定した事前予約型の商談会を複数日開催する。<br>③自社商品PRシート作成支援（75社→0社）<br>一堂に介しての商談会を実施しないことから、PRシートの作成支援についても行わないこととしたため。      | ▲ 4,000,253 |
| 変更   | 地域活性化事業  | ものづくり企業商談会（コロナパッケージ⑦）           | ②商談会（商談件数150件→80件）、PRコーナーの中止（60社→0社）<br>商談会の開催手法の変更。一堂に介しての商談会を実施するのではなく、コロナ禍においても商談機会の提供を勘案し、出展企業を限定した事前予約型の商談会を複数日開催する。一堂に介しての商談会を実施しないことから、PRシートの作成支援についても行わないこととしたため。  | ▲ 3,474,400 |
| 変更   | 地域活性化事業  | 中小企業人材確保支援事業（コロナパッケージ⑤）         | ②就職フォーラムin堺（40社→0社）<br>新型コロナウイルスの感染拡大防止措置として、開催を取り止めたため。<br>③女性求職者等の採用・戦力化支援事業（15社→30社）<br>⑥人材育成セミナー（30社→45社）<br>⑦女性社員スキルアップセミナー（15社→30社）<br>⑨ダイレクトリクルーティング事業（30社→45社）<br>⑩中堅社員仕事力アップセミナー（30社→45社）<br>⑪人事評価制度セミナー（30社→45社）<br>上記の③⑥⑦⑨⑩⑪について、コロナ禍において、自社の人材育成への機運が高まっているため、オンライン等、感染防止体制を構築し、支援企業数の増加を図る。 | ▲ 186,850   |
| 変更   | 地域活性化事業  | WEB・クラウド販路開拓支援（コロナパッケージ⑦）       | ①Keynote活用・ビジネスプレゼン技術習得セミナー（30社→45社）<br>⑤ITツール活用・価格競争に勝つ経営戦略セミナー（30社→60社）<br>⑥キャッシュレス・ネット通販セミナー第2弾（55社→85社）<br>⑦クラウドアプリ活用セミナー（30社→45社）<br>⑧ITツール導入で業務効率向上セミナー（30社→30社×2回）<br>上記の5つのセミナーについて、コロナ禍の中で、域内中小企業のデジタル化のニーズが想定より高まっており、オンライン等、感染防止体制を構築し、支援企業数の増加を図る。   | 1,696,800   |
| 追加   | 地域活性化事業  | ネット通販を活用した販路開拓支援事業（コロナパッケージ⑦）   | コロナ禍において外出自粛による来店客数の減少、催事等の中止を受け、売上が減少し、来店のみでは売上回復が難しい状況である。ついては、非接触でかつ新たな販売手法（ネット通販）に対するニーズの高まりに応えるため。  | 2,020,000   |
|      |          |                                 |  |             |

※変更区分には、「追加」、「廃止」、「変更」、「未実施」のいずれかを選択してください。

2. 経費支出概要書（経費内訳）  
 (1) 経営相談支援事業

堺商工会議所  
 (単位：円)

| 区 分             | 変更前     |            |            | 変更後       |            |            | 差額     |         |
|-----------------|---------|------------|------------|-----------|------------|------------|--------|---------|
|                 | 事業所数/回数 | 算定基準       | 補助金額       | 事業所数/回数   | 算定基準       | 補助金額       | 算定基準   | 補助金額    |
| 事業所カルテ・サービス提案   | 855     | 21,375,000 | /          | 855       | 21,375,000 | /          | 0      | /       |
| 支援機関等へのつなぎ      | 70      | 700,000    |            | 70        | 700,000    |            | 0      |         |
| 金融支援（紹介型）       | 170     | 5,100,000  |            | 170       | 5,100,000  |            | 0      |         |
| 金融支援（経営指導型）     | 200     | 8,000,000  |            | 200       | 8,000,000  |            | 0      |         |
| マル経融資等の返済条件緩和支援 | 5       | 100,000    |            | 5         | 100,000    |            | 0      |         |
| 資金繰り計画作成支援      | 20      | 400,000    |            | 20        | 400,000    |            | 0      |         |
| 記帳支援            | 20      | 500,000    |            | 20        | 500,000    |            | 0      |         |
| 労務支援            | 210     | 4,200,000  |            | 210       | 4,200,000  |            | 0      |         |
| 人材育成計画作成支援      | 0       | 0          |            | 0         | 0          |            | 0      |         |
| マーケティング力向上支援    | 10      | 200,000    |            | 10        | 200,000    |            | 0      |         |
| 販路開拓支援          | 190     | 3,800,000  |            | 190       | 3,800,000  |            | 0      |         |
| 事業計画作成支援        | 210     | 10,500,000 |            | 211       | 10,550,000 |            | 50,000 |         |
| 創業支援            | 15      | 300,000    |            | 15        | 300,000    |            | 0      |         |
| 事業継続計画(BCP)作成支援 | 25      | 500,000    |            | 25        | 500,000    |            | 0      |         |
| コスト削減計画作成支援     | 0       | 0          |            | 0         | 0          |            | 0      |         |
| 財務分析支援          | 10      | 100,000    |            | 10        | 100,000    |            | 0      |         |
| 5S支援            | 0       | 0          |            | 0         | 0          |            | 0      |         |
| IT化支援           | 40      | 800,000    |            | 40        | 800,000    |            | 0      |         |
| 債権保全計画作成支援      | 0       | 0          |            | 0         | 0          |            | 0      |         |
| 事業承継支援          | 10      | 200,000    |            | 10        | 200,000    |            | 0      |         |
| 災害時対応支援         | 0       | 0          | 0          | 0         | 0          |            |        |         |
| フォローアップ支援       | 50      | 250,000    | 50         | 250,000   | 0          |            |        |         |
| 結果報告            | 855     | 8,550,000  | 855        | 8,550,000 | 0          |            |        |         |
| 小 計             | —       | 65,575,000 | 65,510,728 | —         | 65,625,000 | 65,617,431 | 50,000 | 106,703 |

(2) 専門相談支援事業

| 事業名     | 変更前  |           |           | 変更後  |           |           | 差額   |      |
|---------|------|-----------|-----------|------|-----------|-----------|------|------|
|         | 支援日数 | 算定基準      | 補助金額      | 支援日数 | 算定基準      | 補助金額      | 算定基準 | 補助金額 |
| 金融相談専門員 | 0    | 0         | /         | 0    | 0         | /         | 0    | /    |
| 倒産防止    | 15   | 360,000   |           | 15   | 360,000   |           | 0    |      |
| 税務支援    | 67   | 1,608,000 |           | 67   | 1,608,000 |           | 0    |      |
|         | 0    | 0         |           | 0    | 0         |           | 0    |      |
|         | 0    | 0         |           | 0    | 0         |           | 0    |      |
| 小 計     | —    | 1,968,000 | 1,968,000 | —    | 1,968,000 | 1,968,000 | 0    | 0    |

※支援日数×24,000円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×26,000円

(3) 地域活性化事業

|     | 変更前        |            | 変更後             |            | 差額   |           |
|-----|------------|------------|-----------------|------------|------|-----------|
|     | 算定基準       | 補助金額       | 算定基準            | 補助金額       | 算定基準 | 補助金額      |
| 小 計 | 別紙事業調書のとおり | 52,104,064 | 別紙事業調書【変更後】のとおり | 51,997,361 | /    | ▲ 106,703 |

(4) 商工会等支援事業

|     | 変更前        |      | 変更後             |      | 差額   |      |
|-----|------------|------|-----------------|------|------|------|
|     | 算定基準       | 補助金額 | 算定基準            | 補助金額 | 算定基準 | 補助金額 |
| 小 計 | 別紙事業調書のとおり | /    | 別紙事業調書【変更後】のとおり | /    | /    | 0    |

(5) 合計

|      | 変更前 |             | 変更後 |             | 差額 |      |
|------|-----|-------------|-----|-------------|----|------|
|      |     | 補助金額        |     | 補助金額        |    | 補助金額 |
| 申請合計 | /   | 119,582,792 | /   | 119,582,792 | /  | 0    |

| 事業名  |   | 創業準備セミナー  |  | 新規/継続                                 | 継続       |
|--|---|---|--|---------------------------------------|----------|
| 想定する実施期間                                       |   | H13 年度～   | 年度まで   | ←複数年段階的实施事業は左欄に○を<br>また、別紙にて計画を提出すること |          |
| 事業の概要  | 事業の目的<br>(現状や課題をどのような状態にしたいか)   | 平成31年度『中小企業白書』によると、我が国の開業率5.6%、廃業率は3.5%となっており、2010年以降、開業志向が続いている。このような中、政府は成長戦略で開業率を英米並みの10%程度に高める目標を掲げ、開業率の底上げに向けて支援を強化している。一方、堺市内においては、開業率の低下が-0.12%と全国平均と比較して、著しく低下している。廃業創業者数の増加を図ることは、地域活力を維持・増大するために必要不可欠である。<br>そこで、創業に関する基礎知識を一日で習得する当セミナーを開催することは、創業に対する基礎的な知識のない創業希望者が、創業への最初の一步を踏み出すための支援として必要である。   |  |                                       |          |
|  | 支援する対象<br>(業種・事業所数等)  | 堺市内外の広域の創業検討者。特に、将来に創業を行いたいとの希望は持っているものの、何から始めたらいいのかわからない、どのような準備が必要であるかという創業の基礎知識が不足しており、創業への一步が踏み出せていない者。   |  |                                       |          |
|  | 事業に対する企業ニーズ<br>(内容・把握方法等)   | 平成30年度開催の創業支援セミナーでは申込数62名、受講者数は59名であったが、過去の実績として、平成29年度までは80名程度の参加があり、ニーズは高い。堺市内の創業者増加の底上げをするとともに、積極的に創業に興味を持ってもらう機会になると期待でき  |  |                                       |          |
| これまでの取組状況<br>※継続事業の場合のみ記入                      | 実施内容・実績数値   | 平成30年度開催の当該事業では、開業の心構え、開業計画書の作成、開業の手続き、インターネットでの販路開拓等の内容で実施。アンケート調査では、51名(86%)の受講者が「満足」「やや満足」と回答しており、満足度の高いセミナーである。<br>なお平成31年度は、令和2年2月29日(土)の開催を予定している。  |  |                                       |          |
|  | 反省点   | 平成30年度は、申込人数が減少したため、積極的にSNS広告などを活用し、広報活動を行っていく必要がある。また、セミナー後の経営指導員による個別支援や専門家による相談窓口の利用につながるよう、受講者へのフォローを強化していく。  |  |                                       |          |
| 具体的な実施内容・手法<br>(該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | ○ 人材育成型   | 2月下旬～3月上旬の土曜日の1日で開催。時間は、10時00分～17時00分。カリキュラムは、創業の心構え、創業のアイデア創出、創業計画書作成、公的融資制度の紹介、開業に伴う手続き、インターネットでの販路開拓等の内容で実施。創業前に知っておくべき基礎知識や成功するためのポイントなどをわかりやすく解説する。将来の創業を検討中の受講者には、創業に向けた疑問・悩み・迷いの解消を図り、最初の一步を踏み出す事前準備として、また創業の準備を一通り終えている受講者には、準備状況の再確認の場となる内容とする。加えて、融資制度や専門相談窓口業務などの情報を当所職員から紹介することで、セミナー受講後に相談しやすい状況を創り出す。<br>また、申込人数確保のため、各種SNS広告を積極的に活用する。<br>当事業は、産業競争力強化法に基づいて堺市が認定を受けた「創業支援事業」内に位置付けられており、創業の基礎知識の習得支援を目的としている。これに加え、創業支援計画にある夏から秋にかけて、創業計画書の作り込みや、事業アイデアのブラッシュアップを図る「創業ゼミ」の開催を予定している。よって、「基礎から」「応用へ」という流れを汲んだ開催時期として、当事業は2月下旬～3月上旬での開催とする。 |  |                                       |          |
|  | 人材交流型   |   |  |                                       |          |
|  | 販路開拓型   |   |  |                                       |          |
| ハコ型  |   |   |  |                                       |          |
| 独自提案型  |   |   |  |                                       |          |
| 事業手法<br>(該当する場合は○印と下欄にその根拠)                    | <input checked="" type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果<br>(a)【商13番】府施策連携事業のテーマである「起業家の育成、創業の促進」において、産業構造の変換、競争力強化を図るためにも、経済活動の新陳代謝が不可欠である。創業の大まかな流れや基礎的な知識習得のセミナーを開催することで、創業に対する不安をなくし、創業へのきっかけとし、創業者の輩出を促す。また当セミナーで基礎知識を習得、次のステップとして、創業計画書作成支援にあたる創業ゼミへ誘導し、そのなかで計画性が高い創業者を府の創業支援事業計画「大阪起業家グローイングアップ」に推薦していくことや、堺市が策定している創業支援事業計画事業計画に則ったセミナー事業であることなどから、府施策に沿った事業内容である。<br><br>(d)当所における創業支援の周知を図り、セミナー受講者はもとより、その他の創業希望者に対しても、経営指導員が継続して相談・支援を実施していく。 |   |  |                                       |          |
| 事業の目標  | 支援対象企業数   | 設定根拠及び募集方法⇒   | 前回の反省を活かし、当所ホームページ掲載、当所Facebook掲載に加え、ターゲティング広告等のSNS広告を活用するとともに、創業相談者へのDM発送、チラシ配架。昨年度と同数の目標設定とする。 |                                       |          |
|  | 支援対象企業の変化   | 75 名  | 指標   | 創業に関する知識が深まり創業準備がイメージできた受講生の割合        | 数値目標 80% |
|  | その他目標値  | 目標値の内容⇒   |  |                                       |          |

| 事業名  |                                  | 創業準備セミナー   |          |                          |                     |                          | 新規/継続       | 継続                       |             |
|--|----------------------------------|------------|----------|--------------------------|---------------------|--------------------------|-------------|--------------------------|-------------|
| 算定基準により算出される額                                | 算定基準<br>(行が足りない場合は、⇒の行に挿入)       | サービス単価     |          | 支援企業数                    |                     | 係数                       |             | 標準事業費                    |             |
|  |                                  | 20,200 円 × |          | 75 ×                     |                     | 1.00 =                   | 1,515,000 円 |                          |             |
|  |                                  |            |          |                          |                     |                          | 0 円         |                          |             |
|  |                                  |            |          |                          |                     |                          | 0 円         |                          |             |
|  | (小計)                             |            |          |                          |                     |                          | 1,515,000 円 |                          |             |
|  | ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%) |            |          |                          |                     |                          |             | 円                        |             |
|  | 計                                |            |          |                          |                     |                          |             | 1,515,000 円              |             |
|  | 独自提案単価及び独自補正係数の根拠<br>(基準どおりの場合不) |            |          |                          |                     |                          |             |                          |             |
|  | 算出額                              |            | ①市町村等補助  |                          | 円                   | 交付市町村等                   |             |                          |             |
|  |                                  |            | ②受益者負担   |                          | 円                   | 負担金の積算                   |             |                          |             |
| <input type="checkbox"/>                     |                                  |            | (a)府施策連携 | <input type="checkbox"/> | (b)広域連携             | <input type="checkbox"/> | (c)市町村連携    | <input type="checkbox"/> | (d)相談事業相乗効果 |
| 標準事業費  |                                  |            | 補助率      |                          | (①市町村等+②受益者負担)      |                          |             |                          |             |
| 1,515,000 円 ×                                |                                  |            | 1.00 =   |                          | 1,515,000 円 ( 0 円 ) |                          |             |                          |             |
| 補助金の団体配分<br>(「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○) |                                  | 代          | 商工会・会議所名 | 配分額                      | 役割 (配分の考え方)         |                          |             |                          |             |
|  |                                  |            |          | 円                        |                     |                          |             |                          |             |
|  |                                  |            |          | 円                        |                     |                          |             |                          |             |
|  |                                  |            |          | 円                        |                     |                          |             |                          |             |
|  |                                  |            |          | 円                        |                     |                          |             |                          |             |

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

| 事業名  |   | 創業準備セミナー   |   | 新規/継続                                 | 継続  |
|--|---|--|---|---------------------------------------|-----|
| 想定する実施期間                                       |   | H13 年度～  | 年度まで  | ←複数年段階的实施事業は左欄に○を<br>また、別紙にて計画を提出すること |     |
| 事業の概要  | 事業の目的<br>(現状や課題をどのような状態にしたいか)   | 平成31年度『中小企業白書』によると、我が国の開業率5.6%、廃業率は3.5%となっており、2010年以降、開業志向が続いている。このような中、政府は成長戦略で開業率を英米並みの10%程度に高める目標を掲げ、開業率の底上げに向けて支援を強化している。一方、堺市内においては、開業率の低下が-0.12%と全国平均と比較して、著しく低下している。廃業創業者数の増加を図ることは、地域活力を維持・増大するために必要不可欠である。<br>そこで、創業に関する基礎知識を一日で習得する当セミナーを開催することは、創業に対する基礎的な知識のない創業希望者が、創業への最初の一步を踏み出すための支援として必要である。  |   |                                       |     |
|  | 支援する対象<br>(業種・事業所数等)  | 堺市内外の広域の創業検討者。特に、将来に創業を行いたいとの希望は持っているものの、何から始めたらいいのか、どのような準備が必要であるかという創業の基礎知識が不足しており、創業への一步が踏み出せていない者。   |   |                                       |     |
|  | 事業に対する企業ニーズ<br>(内容・把握方法等)   | 平成30年度開催の創業支援セミナーでは申込数62名、受講者数は59名であったが、過去の実績として、平成29年度までは80名程度の参加があり、ニーズは高い。堺市内の創業者増加の底上げをするとともに、積極的に創業に興味を持ってもらう機会になると期待でき   |   |                                       |     |
| これまでの取組状況<br>※継続事業の場合のみ記入                      | 実施内容・実績<br>数値   | 平成30年度開催の当該事業では、開業の心構え、開業計画書の作成、開業の手続き、インターネットでの販路開拓等の内容で実施。アンケート調査では、51名(86%)の受講者が「満足」「やや満足」と回答しており、満足度の高いセミナーである。<br>なお平成31年度は、令和2年2月29日(土)の開催を予定している。   |   |                                       |     |
|  | 反省点   | 平成30年度は、申込人数が減少したため、積極的にSNS広告などを活用し、広報活動を行っていく必要がある。また、セミナー後の経営指導員による個別支援や専門家による相談窓口の利用につながるよう、受講者へのフォローを強化していく。   |   |                                       |     |
| 具体的な実施内容・手法<br>(該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | ○ 人材育成型   | 2月下旬～3月上旬の土曜日の1日で開催。時間は、10時00分～17時00分。カリキュラムは、創業の心構え、創業のアイデア創出、創業計画書作成、公的融資制度の紹介、開業に伴う手続き、インターネットでの販路開拓等の内容で実施。創業前に知っておくべき基礎知識や成功するためのポイントなどをわかりやすく解説する。将来の創業を検討中の受講者には、創業に向けた疑問・悩み・迷いの解消を図り、最初の一步を踏み出す事前準備として、また創業の準備を一通り終えている受講者には、準備状況の再確認の場となる内容とする。加えて、融資制度や専門相談窓口業務などの情報を当所職員から紹介することで、セミナー受講後に相談しやすい状況を創り出す。 <b>【オンライン同時開催】</b><br>また、申込人数確保のため、各種SNS広告を積極的に活用する。<br>当事業は、産業競争力強化法に基づいて堺市が認定を受けた「創業支援事業」内に位置付けられており、創業の基礎知識の習得支援を目的としている。これに加え、創業支援計画にある夏から秋にかけて、創業計画書の作り込みや、事業アイデアのブラッシュアップを図る「創業ゼミ」の開催を予定している。よって、「基礎から」「応用へ」という流れを汲んだ開催時期として、当事業は2月下旬～3月上旬での開催とする。 |   |                                       |     |
|  | 人材交流型   |  |   |                                       |     |
|  | 販路開拓型   |  |   |                                       |     |
|  | ハコ型   |  |   |                                       |     |
|  | 独自提案型   |  |   |                                       |     |
| 事業手法<br>(該当する場合は○印と下欄にその根拠)                    | ○ (a)府施策連携  | □ (b)広域連携  | □ (c)市町村連携  | ○ (d)相談事業相乗効果                         |     |
|  | (a)【商13番】府施策連携事業のテーマである「起業家の育成、創業の促進」において、産業構造の変換、競争力強化を図るためにも、経済活動の新陳代謝が不可欠である。創業の大まかな流れや基礎的な知識習得のセミナーを開催することで、創業に対する不安をなくし、創業へのきっかけとし、創業者の輩出を促す。また当セミナーで基礎知識を習得、次のステップとして、創業計画書作成支援にあたる創業ゼミへ誘導し、そのなかで計画性が高い創業者を府の創業支援事業計画「大阪起業家グローイングアップ」に推薦していくことや、堺市が策定している創業支援事業計画事業計画に則ったセミナー事業であることなどから、府施策に沿った事業内容である。<br><br>(d)当所における創業支援の周知を図り、セミナー受講者はもとより、その他の創業希望者に対しても、経営指導員が継続して相談・支援を実施していく。 |  |   |                                       |     |
| 事業の目標  | 支援対象企業数   | 設定根拠及び<br>募集方法⇒  | 前回の反省を活かし、当所ホームページ掲載、当所Facebook掲載に加え、ターゲティング広告等のSNS広告を活用するとともに、創業相談者へのDM発送、チラシ配架。昨年度と同数の目標設定とする。          |                                       |     |
|  | 支援対象企業の変化   | 100 名  | 「起業の全体像をつかめてよかった」「今後の参考にしたい内容がたくさんあった」などのアンケート結果により、受講生の創業への意識や準備などの変化を確認し、広域(堺市内外)での創業の基礎知識を持った創業者を輩出する。 |                                       |     |
|  | その他目標値  | 指標   | 創業に関する知識が深まり創業準備がイメージできた受講生の割合  | 数値目標                                  | 80% |
|  | その他目標値  | 目標値の内容⇒  |   |                                       |     |

| 事業名  |                                  | 創業準備セミナー     |     |                       |             |         | 新規/継続                 | 継続          |  |
|--|----------------------------------|--------------|-----|-----------------------|-------------|---------|-----------------------|-------------|--|
| 算定基準により算出される額                                | 算定基準<br>(行が足りない場合は、⇒の行に挿入)       | サービス単価       |     | 支援企業数                 |             | 係数      |                       | 標準事業費       |  |
|  |                                  | ⇒ 20,200 円 × |     | 100                   | ×           | 1.00    | =                     | 2,020,000 円 |  |
|  |                                  |              | 円 × |                       | ×           |         | =                     | 0 円         |  |
|  |                                  |              | 円 × |                       | ×           |         | =                     | 0 円         |  |
|  | (小計)                             |              |     |                       |             |         |                       | 2,020,000 円 |  |
|  | ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%) |              |     |                       |             |         |                       | 円           |  |
|  | 計                                |              |     |                       |             |         |                       | 2,020,000 円 |  |
|  | 独自提案単価及び独自補正係数の根拠<br>(基準どおりの場合不) |              |     |                       |             |         |                       |             |  |
|  | 算出額                              | ①市町村等補助      |     | 円                     | 交付市町村等      |         |                       |             |  |
|  |                                  | ②受益者負担       |     | 円                     | 負担金の積算      |         |                       |             |  |
| <input type="radio"/>                        |                                  | (a)府施策連携     |     | <input type="radio"/> | (b)広域連携     |         | <input type="radio"/> | (c)市町村連携    |  |
| <input type="radio"/>                        |                                  | (d)相談事業相乗効果  |     |                       |             |         |                       |             |  |
| 標準事業費  |                                  | 補助率          |     | (①市町村等+②受益者負担)        |             |         |                       |             |  |
| 2,020,000 円 ×                                |                                  | 1.00 =       |     | 2,020,000 円           |             | ( 0 円 ) |                       |             |  |
| 補助金の団体配分<br>(「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○) | 代                                | 商工会・会議所名     | 配分額 |                       | 役割 (配分の考え方) |         |                       |             |  |
|  |                                  |              | 円   |                       |             |         |                       |             |  |
|  |                                  |              | 円   |                       |             |         |                       |             |  |
|  |                                  |              | 円   |                       |             |         |                       |             |  |
|  |                                  |              | 円   |                       |             |         |                       |             |  |
|  |                                  |              | 円   |                       |             |         |                       |             |  |

【備考】  
 コロナ禍の中、働き口がなくなった離職者の創業のニーズが想定より高まっているため、オンライン等、感染防止対策体制を構築した上で、支援企業数の増加を図る。  
 ※別添で補足する内容があれば添付してください。

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

堺商工会議所

事業名

創業準備セミナー

計画に対する  
実績（数値）

支援企業  
数(計画)

100

支援企業  
数(実績)

0

支援  
実績率

0.0%

【参考】  
参加者数

理 由

【変更の経過と理由】

新型コロナウイルス感染症拡大予防策として、「創業準備セミナー」を、会場とオンラインでの同時開催に変更した。

【支援効果】

開業率の底上げに向けて支援を強化するとして、創業に関する基礎知識の習得を図る。

【今後の改善方策】

オンラインと同時開催をすることにより、実開催同様又はそれ以上の効果が得られると想定される。

【経費内訳】

|  |   |   |      |                                       |    |
|--|---|---|------|---------------------------------------|----|
| 事業名  |   | ビジネスの未来を変えるIoT活用セミナー  |      | 新規/継続                                 | 継続 |
| 想定する実施期間                                       |   | H29 年度～   | 年度まで | ←複数年段階的实施事業は左欄に○を<br>また、別紙にて計画を提出すること |    |
| 事業の概要  | 事業の目的<br>(現状や課題をどのような状態にしたいか)   | <p>様々なモノ、機械、人間の行動は膨大な情報を生成しており、これらの情報を収集して可視化することで、様々な問題が解決できるようになる。従来のように人間がパソコン等を使用してデータを入力するのではなく、モノに取り付けたセンサーが人手を介さずに自動的にデータを収集し、その膨大なデータを分析することによって、離れた場所の『モノ』の状態を知り、操作し、安全で快適な生活を実現できるようになる。身近な例として、①照明機器やエアコン、ヘルスケア機器やその他の家電をインターネットに接続したり、給湯器、風呂釜などの家電以外の機器の状態モニター・リモコン制御、②工場内、ビル内、店舗内、病院内、学校内や屋外等あらゆる場所に設置された様々なセンサーの情報を取得し、人の出入り、不具合等をチェック。③スマホの業務系アプリの活用、キャッシュレスサービスの導入。④空飛ぶIoT「ドローン」ビジネス。</p> <p>このようなIoTの活用事例を紹介することによって、今後のビジネスに役立てる可能性を検討できるようにする。</p> |      |                                       |    |
|  | 支援する対象<br>(業種・事業所数等)  | IoTに興味を持つ中小企業経営者、従業員が対象。セミナー参加企業60社を想定し、業種は問わない。  |      |                                       |    |
|  | 事業に対する企業ニーズ<br>(内容・把握方法等)   | IoT導入には経費がかかる一方、業務の効率化による経費節減効果も大きく、大企業だけでなく、中小企業にもニーズがあるものとする。   |      |                                       |    |
| これまでの取組状況<br>※継続事業の場合のみ記入                      | 実施内容・実績<br>数値   | 平成31年度、1回目のセミナー（5/28）は30社の参加があり、2回目のセミナー（3月9日実施予定）は40社程度の参加社数を見込んでいる。   |      |                                       |    |
|  | 反省点   | 令和元年度は、ターゲットを製造業に特化し、生産ラインへのセンサー導入に関するセミナーを開催したが、堺市内の中小企業の現状をみると、製造業のみならず、物流・サービス・小売等様々な業種分野でIoTを活用する方法、ビジネスモデルを提案していく必要がある。  |      |                                       |    |
| 具体的な実施内容・手法<br>(該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | ○ 人材育成型   | 物流・サービス・小売等様々な業種をターゲットとしたセミナーを以下の通り実施する。希望の事業者には、個別相談にも対応する。  |      |                                       |    |
|  | 人材交流型   | 【5月頃】<br>最新IoTセミナー（2時間・30社）<br>キャッシュレス化は、中国で6割、韓国で96%まで進んでいる一方、日本は2割程度である。消費増税、軽減税率制度、ポイント還元制度等により、日本でも徐々に、スマホなどのIoT機器を活用した支払いが増えている。しかし、世界では、「Amazon Go」に代表されるようなレジ無し店舗や、スマホさえ要らない顔認証のみによる買物や公共交通機関の利用が増えてきている。IoTの活用法の世界的な趨勢や事例を紹介し、中小企業がどのようにIoTを導入し、経費節減につなげていくかを学ぶ。  |      |                                       |    |
|  | 販路開拓型   |   |      |                                       |    |
|  | ハズレ型  | 【2月頃】<br>空飛ぶIoT「ドローン」ビジネス活用セミナー（2時間・30社）<br>空飛ぶIoTと呼ばれる「ドローン」を使ったビジネスは拡大の一途をたどっている。その他にもIoTを使った様々な新しいビジネスが世界では生まれている。中小企業は柔軟な発想をもってIoTを使った新たなビジネスを構築していくことが重要であることを学ぶ。  |      |                                       |    |
|  | 独自提案型   |   |      |                                       |    |
| 事業手法<br>(該当する場合は○印と下欄にその根拠)                    | <input type="radio"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="radio"/> (d) 相談事業相乗効果 |   |      |                                       |    |
|  |   | (a) 【商22番】中小企業のIT/IoT導入支援<br>(d) この事業を通じ、より多くの企業に経営支援を行うことができる。   |      |                                       |    |

| 事業名           |                                   | ビジネスの未来を変えるIoT活用セミナー             |   |                                      |           | 新規/継続       | 継続 |
|---------------|-----------------------------------|----------------------------------|---|--------------------------------------|-----------|-------------|----|
| 事業の目標         | 支援対象企業数                           | 設定根拠及び募集方法⇒<br>60 社              | 設定根拠 ⇒ 過去の同事業の実績数を踏まえて設定。<br>募集方法 ⇒ 会報、DM、HP、Facebook、メールマガジン、広報さかい等。 |                                      |           |             |    |
|               | 支援対象企業の変化                         | アンケート満足度                         |   |                                      |           |             |    |
|               | その他目標値                            | 指標                               | IoTを導入した企業数   |                                      | 数値目標      | 5社          |    |
| 算定基準により算出される額 | 算定基準<br>(行が足りない場合は、⇒の行に挿入)        | サービス単価                           | 支援企業数   | 係数                                   | 標準事業費     |             |    |
|               | ⇒                                 | 20,200 円 ×                       | 30 ×  | 1.00 =                               | 606,000 円 |             |    |
|               |                                   | 20,200 円 ×                       | 30 ×  | 1.00 =                               | 606,000 円 |             |    |
|               |                                   | 円 ×                              | ×   | =                                    | 円         |             |    |
|               |                                   | (小計)                             |   |                                      |           | 1,212,000 円 |    |
|               | ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)  |                                  |   |                                      | 円         |             |    |
|               |                                   |                                  |   |                                      | 計         | 1,212,000 円 |    |
|               | 独自提案単価及び独自補正係数の根拠<br>(基準どおりの場合不要) |                                  |   |                                      |           |             |    |
|               | ①市町村等補助                           | 円                                | 交付市町村等  |                                      |           |             |    |
|               | ②受益者負担                            | 円                                | 負担金の積算  |                                      |           |             |    |
|               | <input type="checkbox"/> (a)府施策連携 | <input type="checkbox"/> (b)広域連携 | <input type="checkbox"/> (c)市町村連携                                     | <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 |           |             |    |
|               | 標準事業費                             | 補助率                              | (①市町村等+②受益者負担)  |                                      |           |             |    |
|               | 1,212,000 円 ×                     | 1.00 =                           | 1,212,000 円   | ( 円)                                 |           |             |    |
|               | 代                                 | 商工会・会議所名                         | 配分額   | 役割 (配分の考え方)                          |           |             |    |
|               |                                   |                                  | 円   |                                      |           |             |    |
|               |                                   |                                  | 円   |                                      |           |             |    |
|               |                                   |                                  | 円   |                                      |           |             |    |
|               |                                   |                                  | 円   |                                      |           |             |    |
|               |                                   |                                  | 円   |                                      |           |             |    |

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

| 事業名  |   | ビジネスの未来を変えるIoT活用セミナー  |      | 新規/継続                                 | 継続 |
|--|---|---|------|---------------------------------------|----|
| 想定する実施期間                                       |   | H29 年度～   | 年度まで | ←複数年段階的实施事業は左欄に○を<br>また、別紙にて計画を提出すること |    |
| 事業の概要  | 事業の目的<br>(現状や課題をどのような状態にしたいか)   | <p>様々なモノ、機械、人間の行動は膨大な情報を生成しており、これらの情報を収集して可視化することで、様々な問題が解決できるようになる。従来のように人間がパソコン等を使用してデータを入力するのではなく、モノに取り付けたセンサーが人手を介さずに自動的にデータを収集し、その膨大なデータを分析することによって、離れた場所の『モノ』の状態を知り、操作し、安全で快適な生活を実現できるようになる。身近な例として、①照明機器やエアコン、ヘルスケア機器やその他の家電をインターネットに接続したり、給湯器、風呂釜などの家電以外の機器の状態モニター・リモコン制御、②工場内、ビル内、店舗内、病院内、学校内や屋外等あらゆる場所に設置された様々なセンサーの情報を取得し、人の出入り、不具合等をチェック。③スマホの業務系アプリの活用、キャッシュレスサービスの導入。④空飛ぶIoT「ドローン」ビジネス。</p> <p>このようなIoTの活用事例を紹介することによって、今後のビジネスに役立てる可能性を検討できるようにする。</p> |      |                                       |    |
|  | 支援する対象<br>(業種・事業所数等)  | IoTに興味を持つ中小企業経営者、従業員が対象。セミナー参加企業60社を想定し、業種は問わない。  |      |                                       |    |
|  | 事業に対する企業ニーズ<br>(内容・把握方法等)   | IoT導入には経費がかかる一方、業務の効率化による経費節減効果も大きく、大企業だけでなく、中小企業にもニーズがあるものとする。   |      |                                       |    |
| これまでの取組状況<br>※継続事業の場合のみ記入                      | 実施内容・実績数値   | 平成31年度、1回目のセミナー（5/28）は30社の参加があり、2回目のセミナー（3月9日実施予定）は40社程度の参加社数を見込んでいる。   |      |                                       |    |
|  | 反省点   | 令和元年度は、ターゲットを製造業に特化し、生産ラインへのセンサー導入に関するセミナーを開催したが、堺市内の中小企業の現状をみると、製造業のみならず、物流・サービス・小売等様々な業種分野でIoTを活用する方法、ビジネスモデルを提案していく必要がある。  |      |                                       |    |
| 具体的な実施内容・手法<br>(該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | ○ 人材育成型   | 物流・サービス・小売等様々な業種をターゲットとしたセミナーを以下の通り実施する。希望の事業者には、個別相談にも対応する。  |      |                                       |    |
|  | 人材交流型   | 【5月頃】<br><b>最新IoTセミナー（2時間・45社）【オンライン同時開催】</b><br>キャッシュレス化は、中国で6割、韓国で96%まで進んでいる一方、日本は2割程度である。消費増税、軽減税率制度、ポイント還元制度等により、日本でも徐々に、スマホなどのIoT機器を活用した支払いが増えてきている。しかし、世界では、「Amazon Go」に代表されるようなレジ無し店舗や、スマホさえ要らない顔認証のみによる買物や公共交通機関の利用が増えてきている。IoTの活用法の世界的な趨勢や事例を紹介し、中小企業がどのようにIoTを導入し、経費節減につなげていくかを学ぶ。  |      |                                       |    |
|  | 販路開拓型   |   |      |                                       |    |
|  | ハズレ型  | 【2月頃】<br><b>空飛ぶIoT「ドローン」ビジネス活用セミナー（2時間・45社）【オンライン同時開催】</b><br>空飛ぶIoTと呼ばれる「ドローン」を使ったビジネスは拡大の一途をたどっている。その他にもIoTを使った様々な新しいビジネスが世界では生まれている。中小企業は柔軟な発想をもってIoTを使った新たなビジネスを構築していくことが重要であることを学ぶ。  |      |                                       |    |
|  | 独自提案型   |   |      |                                       |    |
| 事業手法<br>(該当する場合は○印と下欄にその根拠)                    | <input type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input checked="" type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果<br>(a) 【商22番】中小企業のIT/IoT導入支援<br>(d) この事業を通じ、より多くの企業に経営支援を行うことができる。 |   |      |                                       |    |

|               |                                   |                            |                                  |   |                                      |           |                  |
|---------------|-----------------------------------|----------------------------|----------------------------------|---|--------------------------------------|-----------|------------------|
| 事業名           |                                   | ビジネスの未来を変えるIoT活用セミナー       |                                  |   |                                      | 新規/継続     | 継続               |
| 事業の目標         | 支援対象企業数                           | 設定根拠及び募集方法⇒<br><b>90</b> 社 |                                  | 設定根拠 ⇒ 過去の同事業の実績数を踏まえて設定。<br>募集方法 ⇒ 会報、DM、HP、Facebook、メールマガジン、広報さかい等。 |                                      |           |                  |
|               | 支援対象企業の変化                         | アンケート満足度                   |                                  |   |                                      |           |                  |
|               | その他目標値                            | 指標                         | IoTを導入した企業数                      |   | 数値目標                                 | <b>7社</b> |                  |
| 算定基準により算出される額 | 算定基準<br>(行が足りない場合は、⇒の行に挿入)        | サービス単価                     |                                  | 支援企業数   |                                      | 係数        | 標準事業費            |
|               | ⇒                                 | 20,200 円 ×                 |                                  | <b>45</b> ×   |                                      | 1.00 =    | <b>909,000</b> 円 |
|               |                                   | 20,200 円 ×                 |                                  | <b>45</b> ×   |                                      | 1.00 =    | <b>909,000</b> 円 |
|               |                                   | 円 ×                        |                                  | ×   |                                      | =         | 円                |
|               |                                   | (小計) <b>1,818,000</b> 円    |                                  |   |                                      |           |                  |
|               | ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)  |                            |                                  |   |                                      |           | 円                |
|               | 計 <b>1,818,000</b> 円              |                            |                                  |   |                                      |           |                  |
|               | 独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)    |                            |                                  |   |                                      |           |                  |
|               | ①市町村等補助                           | 円                          | 交付市町村等                           |   |                                      |           |                  |
|               | ②受益者負担                            | 円                          | 負担金の積算                           |   |                                      |           |                  |
|               | <input type="checkbox"/> (a)府施策連携 |                            | <input type="checkbox"/> (b)広域連携 | <input type="checkbox"/> (c)市町村連携                                     | <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 |           |                  |
|               | 標準事業費                             |                            | 補助率                              |   | (①市町村等+②受益者負担)                       |           |                  |
|               | 1,818,000 円 ×                     |                            | 1.00 =                           |   | <b>1,818,000</b> 円 (円)               |           |                  |
|               | 代                                 | 商工会・会議所名                   | 配分額                              |   | 役割 (配分の考え方)                          |           |                  |
|               |                                   |                            | 円                                |   |                                      |           |                  |
|               |                                   |                            | 円                                |   |                                      |           |                  |
|               |                                   |                            | 円                                |   |                                      |           |                  |
|               |                                   |                            | 円                                |   |                                      |           |                  |
|               |                                   |                            | 円                                |   |                                      |           |                  |

【備考】**コロナパッケージ②**  
**最新IoTセミナー、空飛ぶ「ドローン」ビジネス活用セミナー**  
 上記の2つのセミナーについて、コロナ禍の中で、域内中小企業のデジタル化のニーズが想定より高まっているため、オンライン等、感染防止体制を構築し、支援企業数の増加を図る。

※別添で補足する内容があれば添付してください。

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

堺商工会議所

事業名

ビジネスの未来を変えるIoTセミナー

計画に対する  
実績（数値）

支援企業  
数(計画)

90

支援企業  
数(実績)

0

支援  
実績率

0.0%

【参考】  
参加者数

理 由

【変更の経過と理由】

新型コロナウイルス感染症拡大予防策として、「最新IoTセミナー」、「空飛ぶIoT「ドローン」ビジネス活用セミナー」を会場とオンラインでの同時開催に変更した。

【支援効果】

IoT導入には経費がかかる一方、業務の効率化による経費節減効果も大きく、IoTの活用事例を紹介することによって、今後のビジネスに役立てる可能性を検討できるようにする。

【今後の改善方策】

オンラインと同時開催をすることにより、実開催同様又はそれ以上の効果が得られると想定される。

【経費内訳】

4-2. 地域活性化事業 事業調書【変更前】

堺商工会議所

| 事業名  |                               | BCP策定支援事業   |   | 新規/継続                                 | 継続 |
|--|-------------------------------|---|---|---------------------------------------|----|
| 想定する実施期間                                       |                               | H27 年度～   | 年度まで  | ←複数年段階的实施事業は左欄に○を<br>また、別紙にて計画を提出すること |    |
| 事業の概要  | 事業の目的<br>(現状や課題をどのような状態にしたいか) | 平成30年は、堺市内でも台風21号による被害が発生し、BCP策定はますます重要度を増している。昨今の経営環境を取り巻く脅威は、大規模な被害が想定される南海トラフ地震などの自然災害、情報セキュリティ事故、感染症発生など様々存在するため、突然襲ってくる脅威の影響を最小限に抑え、速やかに事業を復旧・継続させるためにはBCPの策定が欠かせない。しかし、BCP策定率は低く、未だ策定が進んでいない企業が多い状況にある。そこで中小・小規模事業者には、まずはBCP策定の必要性を認識してもらい、策定支援につなげていくことを目的とする。<br>また、当所と堺市が共同で事業継続力強化支援計画を申請予定である。 |   |                                       |    |
|  | 支援する対象<br>(業種・事業所数等)          | 堺市内を中心としたBCP未策定の中小企業。   |   |                                       |    |
|  | 事業に対する企業ニーズ<br>(内容・把握方法等)     | 今後発生すると予測されている南海トラフ地震では、堺市も防災対策指定地域とされている。また、情報セキュリティ対策の関心も高まってきている。緊急事態発生時の事業継続は取引拡大や雇用面において、企業の強みとなる。<br>当所のBCPに関する調査における企業の求める支援は、「セミナーの開催」や「事例集の提供」が多く、平成30年の台風21号の被害や取引上の点からもこの事業のニーズは高まっている。  |   |                                       |    |
| これまでの取組状況<br>※継続事業の場合のみ記入                      | 実施内容・実績<br>数値                 | 平成31年度は、8月27日にBCPセミナーを開催し、26社30名の参加を得た。BCPの基礎知識や策定のポイント等の解説に加え、サイバー攻撃等から企業を守るための情報セキュリティ対策を交えた内容とし、高い満足度を得た。  |   |                                       |    |
|  | 反省点                           | 啓発セミナーにより、BCP策定についての認知や関心を高めることはできたが、具体的に個社ごとのBCP策定支援にまでは至っている企業は少ない現状である。  |   |                                       |    |
| 具体的な実施内容・手法<br>(該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | ○ 人材育成型                       | 【BCP(事業継続計画)セミナー】<br>○内容<br>BCP(事業継続計画)セミナー 2時間 定員20社<br>事業を取り巻く様々な脅威への対策やBCP策定事例について学び、大阪府や大阪府商工会連合会の支援制度の紹介を行い、BCP策定支援を行う。  |   |                                       |    |
|  | 人材交流型                         | ○実施月<br>8月から9月ごろ予定  |   |                                       |    |
|  | 販路開拓型                         | ○会場<br>堺商工会議所   |   |                                       |    |
|  | ○ ハズ け型                       | 【事業継続力強化計画】<br>○内容<br>・ハズオン支援2社<br>・BCP策定取組状況アンケート調査を実施。<br>・災害リスク、BCP策定周知パンフレット作成・配布。  |   |                                       |    |
|  | 独自提案型                         | ○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果   |   |                                       |    |
|  | 事業手法<br>(該当する場合は○印と下欄にその根拠)   | (a)【商9番】大阪府のBCP・BCMの普及促進並びに大阪府商工会連合会のBCP策定支援事業を有効活用し、参加者にBCPの策定を促す。<br>(c)事業継続力強化支援計画の一環として、堺市と連携して実施する。<br>(d)BCPへの関心を高め、策定支援企業の相談対応、専門家の紹介支援を行う。  |   |                                       |    |
| 事業の目標  | 支援対象企業数                       | 設定根拠及び募集方法→   | 過去の実績をもとに算出。<br>商工会議所報への掲載広告、当所ウェブサイト・facebook、各機関メールマガジン、DM発送により周知に努める。また、アンケート調査を実施し、BCP策定希望事業所へ支援も行っていく。 |                                       |    |
|  | 支援対象企業の変化                     | 22  |   |                                       |    |
|  | 指標                            | 事業継続力強化計画等の策定件数   | 数値目標  | 22                                    |    |
| その他目標値   | 目標値の内容→                       |   |   |                                       |    |

4-2. 地域活性化事業 事業調書【変更前】

堺商工会議所

| 事業名   |                                  | BCP策定支援事業     |                          |                |                          |          | 新規/継続                    | 継続          |
|---|----------------------------------|---------------|--------------------------|----------------|--------------------------|----------|--------------------------|-------------|
| 算定基準により算出される額                               | 算定基準<br>(行が足りない場合は、⇒の行に挿入)       | サービス単価        |                          | 支援企業数          |                          | 係数       |                          | 標準事業費       |
|   |                                  | 20,200 円 ×    |                          | 20             | ×                        | 1.00     | =                        | 404,000 円   |
|   |                                  | ⇒ 101,000 円 × |                          | 2              | ×                        | 1.00     | =                        | 202,000 円   |
|   |                                  |               |                          |                | ×                        |          | =                        |             |
|   | (小計)                             |               |                          |                |                          |          |                          | 606,000 円   |
|   | 新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)  |               |                          |                |                          |          |                          | 円           |
|   | 計                                |               |                          |                |                          |          |                          | 606,000 円   |
|   | 独自提案単価及び独自補正係数の根拠<br>(基準どおりの場合不) |               |                          |                |                          |          |                          |             |
|   | 算出額                              | ①市町村等補助       |                          | 円              | 交付市町村等                   |          |                          |             |
|   |                                  | ②受益者負担        |                          | 円              | 負担金の積算                   |          |                          |             |
| <input type="checkbox"/>                    |                                  | (a)府施策連携      | <input type="checkbox"/> | (b)広域連携        | <input type="checkbox"/> | (c)市町村連携 | <input type="checkbox"/> | (d)相談事業相乗効果 |
| 標準事業費                                       |                                  | 補助率           |                          | (①市町村等+②受益者負担) |                          |          |                          |             |
| 606,000 円 ×                                 |                                  | 1.00          | =                        | 606,000 円      | ( 円)                     |          |                          |             |
| 補助金の団体配分<br>(「代」欄には、中核団体またはヒリリガで説明する代表団体に○) | 代                                | 商工会・会議所名      | 配分額                      |                | 役割 (配分の考え方)              |          |                          |             |
|   |                                  |               | 円                        |                |                          |          |                          |             |
|   |                                  |               | 円                        |                |                          |          |                          |             |
|   |                                  |               | 円                        |                |                          |          |                          |             |
|   |                                  |               | 円                        |                |                          |          |                          |             |
|   |                                  |               | 円                        |                |                          |          |                          |             |

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

4-2. 地域活性化事業 事業調書【変更後】

堺商工会議所

| 事業名   |   | BCP策定支援事業   |   | 新規/継続                                 | 継続        |
|---|---|---|---|---------------------------------------|-----------|
| 想定する実施期間  |   | H27 年度～   | 年度まで  | ←複数年段階的实施事業は左欄に○を<br>また、別紙にて計画を提出すること |           |
| 事業の概要   | 事業の目的<br>(現状や課題をどのよう<br>な状態にしたいか)   | 平成30年は、堺市内でも台風21号による被害が発生し、BCP策定はますます重要度を増している。昨今の経営環境を取り巻く脅威は、大規模な被害が想定される南海トラフ地震などの自然災害、情報セキュリティ事故、感染症発生など様々存在するため、突然襲ってくる脅威の影響を最小限に抑え、速やかに事業を復旧・継続させるためにはBCPの策定が欠かせない。しかし、BCP策定率は低く、未だ策定が進んでいない企業が多い状況にある。そこで中小・小規模事業者には、まずはBCP策定の必要性を認識してもらい、策定支援につなげていくことを目的とする。<br>また、当所と堺市が共同で事業継続力強化支援計画を申請予定である。 |   |                                       |           |
|   | 支援する対象<br>(業種・事業所数等)  | 堺市内を中心としたBCP未策定の中小企業。   |   |                                       |           |
|   | 事業に対する<br>企業ニーズ<br>(内容・把握方法等)   | 今後発生すると予測されている南海トラフ地震では、堺市も防災対策指定地域とされている。また、情報セキュリティ対策の関心も高まってきている。緊急事態発生時の事業継続は取引拡大や雇用面において、企業の強みとなる。<br>当所のBCPに関する調査における企業の求める支援は、「セミナーの開催」や「事例集の提供」が多く、平成30年の台風21号の被害や取引上の点からもこの事業のニーズは高まっている。  |   |                                       |           |
| これまでの取組状況<br>※継続事業の場合のみ記入   | 実施内容・実績<br>数値   | 平成31年度は、8月27日にBCPセミナーを開催し、26社30名の参加を得た。BCPの基礎知識や策定のポイント等の解説に加え、サイバー攻撃等から企業を守るための情報セキュリティ対策を交えた内容とし、高い満足度を得た。  |   |                                       |           |
|   | 反省点   | 啓発セミナーにより、BCP策定についての認知や関心を高めることはできたが、具体的に個社ごとのBCP策定支援にまでは至っている企業は少ない現状である。  |   |                                       |           |
| 具体的な実施<br>内容・手法<br>(該当型に○)<br>いつ・どこ<br>で・何を<br>どのよう<br>にする<br>のかを<br>明確に) | ○ 人材育成<br>型   | 【BCP(事業継続計画)セミナー】<br>○内容<br>BCP(事業継続計画)セミナー 2時間 <b>定員30社</b><br>事業を取り巻く様々な脅威への対策やBCP策定事例について学び、大阪府や大阪府商工会連合会の支援制度の紹介を行い、BCP策定支援を行う。   |   |                                       |           |
|   | 人材交流<br>型   | ○実施月<br>8月から9月ごろ予定<br>○会場<br>堺商工会議所   |   |                                       |           |
|   | 販路開拓<br>型   | 【事業継続力強化計画】<br>○内容<br>・ハンズオン支援2社<br>・BCP策定取組状況アンケート調査を実施。<br>・災害リスク、BCP策定周知パンフレット作成・配布。   |   |                                       |           |
|   | ○ ハズ 杓型   |   |   |                                       |           |
|   | 独自提案<br>型   |   |   |                                       |           |
| 事業手法<br>(該当する場合は<br>○印と下欄に<br>その根拠)                                       | ○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果<br>(a)【商9番】大阪府のBCP・BCMの普及促進並びに大阪府商工会連合会のBCP策定支援事業を有効活用し、参加者にBCPの策定を促す。<br>(c)事業継続力強化支援計画の一環として、堺市と連携して実施する。<br>(d)BCPへの関心を高め、策定支援企業の相談対応、専門家の紹介支援を行う。 |   |   |                                       |           |
| 事業の目標   | 支援対象企業数   | 設定根拠及び<br>募集方法→   | 過去の実績をもとに算出。<br>商工会議所報への掲載広告、当所ウェブサイト・facebook、各機関メールマガジン、DM発送により周知に努める。また、アンケート調査を実施し、BCP策定希望事業所へ支援も行っていく。 |                                       |           |
|   | 支援対象企業<br>の変化   | 現在、事業者BCPを策定し、BCP策定を後回しにしている事業所やBCP策定を認識していない事業所に対して、有事の際の事業継続だけでなく顧客との信頼関係の構築を図る。  |   |                                       |           |
|   | その他目標値  | 指標  | 事業継続力強化計画等の策定件数   | 数値目標                                  | <b>32</b> |
|   | 目標値の内容→   |   |   |                                       |           |

4-2. 地域活性化事業 事業調書【変更後】

堺商工会議所

| 事業名  |                                   | BCP策定支援事業 |                          |         |                          |            | 新規/継続                    | 継続          |         |   |
|--|-----------------------------------|-----------|--------------------------|---------|--------------------------|------------|--------------------------|-------------|---------|---|
| 算定基準<br>（行が足りない場合は、⇒の行に挿入）                   |                                   | サービス単価    |                          | 支援企業数   |                          | 係数         |                          | 標準事業費       |         |   |
|  | ⇒                                 | 20,200    | 円 ×                      | 30      | ×                        | 1.00       | =                        | 606,000     | 円       |   |
|  |                                   | 101,000   | 円 ×                      | 2       | ×                        | 1.00       | =                        | 202,000     | 円       |   |
|  |                                   |           | 円 ×                      |         | ×                        |            | =                        |             | 円       |   |
|  | (小計)                              |           |                          |         |                          |            |                          |             | 808,000 | 円 |
|  | ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）   |           |                          |         |                          |            |                          |             |         | 円 |
| 計  |                                   |           |                          |         |                          |            |                          | 808,000     | 円       |   |
| 算定基準<br>による算出される額                            | 独自提案単価及び独自補正係数の根拠<br>(基準どおりの場合不要) |           |                          |         |                          |            |                          |             |         |   |
|  | ①市町村等補助                           |           | 円                        |         | 交付市町村等                   |            |                          |             |         |   |
|  | ②受益者負担                            |           | 円                        |         | 負担金の積算                   |            |                          |             |         |   |
|  | <input type="checkbox"/>          | (a)府施策連携  | <input type="checkbox"/> | (b)広域連携 | <input type="checkbox"/> | (c)市町村連携   | <input type="checkbox"/> | (d)相談事業相乗効果 |         |   |
|  | 標準事業費                             |           |                          | 補助率     |                          |            | (①市町村等+②受益者負担)           |             |         |   |
|  | 808,000 円 ×                       |           |                          | 1.00 =  |                          |            | 808,000 円 ( 円)           |             |         |   |
| 補助金の団体配分<br>(「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○) | 代                                 | 商工会・会議所名  |                          | 配分額     |                          | 役割（配分の考え方） |                          |             |         |   |
|  |                                   |           |                          | 円       |                          |            |                          |             |         |   |
|  |                                   |           |                          | 円       |                          |            |                          |             |         |   |
|  |                                   |           |                          | 円       |                          |            |                          |             |         |   |
|  |                                   |           |                          | 円       |                          |            |                          |             |         |   |
|  |                                   |           |                          | 円       |                          |            |                          |             |         |   |

【備考】コロナパッケージ①  
 域内中小企業に対し、感染防止対策としてのBCP策定の一層の促進を図るため、BCP策定セミナーの支援企業数の増加を図る。

※別添で補足する内容があれば添付してください。

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

堺商工会議所

事業名

BCP策定支援事業

計画に対する  
実績（数値）

支援企業  
数(計画)

32

支援企業  
数(実績)

0

支援  
実績率

0.0%

【参考】  
参加者数

理 由

【変更の経過と理由】

新型コロナウイルス感染症が拡大するなか、BCP策定はさらに重要となっている。この状況を鑑み、BCP策定支援事業の強化としてセミナーの定員企業数を20社から30社へ引き上げた。

【支援効果】

中小・小規模事業者に対し、BCP策定の必要性を認識してもらい、大規模な被害が想定される南海トラフ地震などの自然災害、情報セキュリティ事故、感染症発生などの影響を最小限に抑え、速やかに事業を復旧・継続させることを目的とする。

【今後の改善方策】

定員企業数を引き上げることにより、変更前より多くの中小・小規模事業者にBCP策定の必要性を認識してもらうことができる。

【経費内訳】

|  |  |   |   |                                       |    |
|--|--|---|---|---------------------------------------|----|
| 事業名  |  | 商品・店舗紹介コーナー開設事業   |   | 新規/継続                                 | 新規 |
| 想定する実施期間   |  | R02 年度～   | 年度まで  | ←複数年段階的实施事業は左欄に○を<br>また、別紙にて計画を提出すること |    |
| 事業の概要  | 事業の目的<br>(現状や課題をどのよう<br>な状態にしたいか)  | <p>現在、市内企業においては、新型コロナウイルス感染症の影響による来店客数の減少・催事等の中止により、過剰在庫を抱えている。また、飲食店・美容室等のサービス業においては、主要な固定経費としては、家賃と人件費、広告宣伝費が主であり、特に広告宣伝費については、民間のフリーペーパー等においては平均7,8万円の掲載料が必要となる。コロナの影響でこの費用が払える余裕のある事業は少ない状況である。</p> <p>そこで、B to C 向けの商品・サービスを持つ市内中小・小規模事業者に対し、過剰在庫の解消・販売促進の支援を目的に、商品・店舗情報等を当所特設HP内へ掲載し、認知度向上と売上拡大を図る。</p> |   |                                       |    |
|  | 支援する対象<br>(業種・事業所数等)   | B to C 向け商品を持つ市内製造業者およびB to C 向けサービスを提供してる市内事業者(飲食店・美容室)  |   |                                       |    |
|  | 事業に対する<br>企業ニーズ<br>(内容・把握方法等)  | 魅力ある商品・サービスを扱う域内中小・小規模事業者が売上拡大を図るためには、一般消費者へのPRが必要であるが、このコロナ禍においては、広告宣伝費への多額の支出は容易ではない。そのため、商工会議所等の公的機関が広く市民へ発信する広報媒体を求める声を経営相談等の中から多数聞いている。  |   |                                       |    |
| これまでの<br>取組状況<br>※継続事業の<br>場合のみ記入  | 実施内<br>容・実績<br>数値  |   |   |                                       |    |
|  | 反省点  |   |   |                                       |    |
| 具体的<br>な実施<br>内容・<br>手法<br>(該当型<br>に○)<br>いつ・<br>どこ<br>で・<br>何を・<br>どのよ<br>うに<br>する<br>のかを<br>明確に) | 人材育成<br>型  | <p>域内中小・小規模事業者の商品・店舗を紹介する特設ホームページ「堺のええもん・ええ店ガイド」を開設し、広く市民へ発信することで、一般消費者への新たな販売機会の創出を図る。</p> <p>併せて、「コロナ対策グッズ」「キャッシュレスフェア」「お中元・お歳暮特集」「クリスマス・バレンタイン特集」など、季節・時流に合わせたキャンペーン・特集等を実施することで、同事業に対する市民の関心度を高め、掲載企業のPRへと繋げる。</p>  |   |                                       |    |
|  | 人材交流<br>型  |   |   |                                       |    |
|  | ○ 販路開拓<br>型  |   |   |                                       |    |
|  | ハブ 型   |   |   |                                       |    |
|  | 独自提案<br>型  |   |   |                                       |    |
| 事業手法<br>(該当する場合は<br>○印と下欄に<br>その根拠)  | <input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input checked="" type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 |   |   |                                       |    |
|  |  | (d)一般消費者への発信についての課題を顕在化させることで、経営相談による継続的な支援に繋げていく。  |   |                                       |    |
| 事業の<br>目標  | 支援対象企業数  | 設定根拠及び<br>募集方法⇒   | 募集については、当所会員への会報誌を通じた案内をはじめ、ホームページへの情報掲載、SNSを通じた情報発信、個別支援先企業への案内等を複合的に行う。 |                                       |    |
|  | 支援対象企業の<br>変化  | 一般消費者からの知名度や商品価値が向上し、販路開拓等がスムーズに行われるようになる。  |   |                                       |    |
|  | 指標   | 情報掲載により新規顧客獲得となった社数   | 数値目標  | 50社                                   |    |
| その他目標値   | 目標値の内容⇒  |   |   |                                       |    |
|  |  |   |   |                                       |    |

| 事業名  |                                  | 商品・店舗紹介コーナー開設事業 |          |                       |             |      | 新規/継続 | 新規          |  |
|--|----------------------------------|-----------------|----------|-----------------------|-------------|------|-------|-------------|--|
| 算定基準により算出される額                                | 算定基準<br>(行が足りない場合は、⇒の行に挿入)       | サービス単価          |          | 支援企業数                 |             | 係数   |       | 標準事業費       |  |
|  |                                  | 50,500          | 円 ×      | 100                   | ×           | 1.00 | =     | 5,050,000 円 |  |
|  |                                  |                 | 円 ×      |                       | ×           |      | =     | 円           |  |
|  |                                  |                 | 円 ×      |                       | ×           |      | =     | 円           |  |
|  | (小計)                             |                 |          |                       |             |      |       | 5,050,000 円 |  |
|  | 新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)  |                 |          |                       |             |      |       | 円           |  |
|  | 計                                |                 |          |                       |             |      |       | 5,050,000 円 |  |
|  | 独自提案単価及び独自補正係数の根拠<br>(基準とおりの場合不) |                 |          |                       |             |      |       |             |  |
|  | 算出額                              | ①市町村等補助         |          | 円                     | 交付市町村等      |      |       |             |  |
|  |                                  | ②受益者負担          |          | 円                     | 負担金の積算      |      |       |             |  |
| (a)府施策連携                                     |                                  | (b)広域連携         | (c)市町村連携 | <input type="radio"/> | (d)相談事業相乗効果 |      |       |             |  |
| 標準事業費  |                                  | 補助率             |          | (①市町村等+②受益者負担)        |             |      |       |             |  |
| 5,050,000 円 ×                                |                                  | 0.50            | =        | 2,525,000 円           | ( 円 )       |      |       |             |  |
| 補助金の団体配分<br>(「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○) | 代                                | 商工会・会議所名        | 配分額      |                       | 役割 (配分の考え方) |      |       |             |  |
|  |                                  |                 | 円        |                       |             |      |       |             |  |
|  |                                  |                 | 円        |                       |             |      |       |             |  |
|  |                                  |                 | 円        |                       |             |      |       |             |  |
|  |                                  |                 | 円        |                       |             |      |       |             |  |

【備考】 **コロナパッケージ⑦**

※別添で補足する内容があれば添付してください。

|   |   |  |                                       |    |
|---|---|--|---------------------------------------|----|
| 事業名   |   | 自社商品売込み商談会   | 新規/継続                                 | 継続 |
| 想定する実施期間  |   | H21 年度～ 年度まで   | ←複数年段階的实施事業は左欄に○を<br>また、別紙にて計画を提出すること |    |
| 事業の概要   | 事業の目的<br>(現状や課題をどのような状態にしたいか)   | 魅力的な商品を取扱っていないながら、営業力や販売ルートが不足しているため、新たな取引先を開拓できない中小・小規模事業者が多数存在する。これら事業者を対象に、営業力強化に資するセミナーを開催するほか、大手小売店等をブース出展者とした商談会を開催し、新規販売ルートの創出といった支援を行うとともに、域内経済の活性化を図る。  |                                       |    |
|   | 支援する対象<br>(業種・事業所数等)  | 自社商品を取り扱う中小・小規模事業者。  |                                       |    |
|   | 事業に対する企業ニーズ<br>(内容・把握方法等)   | 魅力ある商品を扱う域内中小・小規模事業者が更なる発展を遂げるためには、積極的に大手流通業者等、新規取引先を開拓していく必要があるが、知名度やルートがないこれら事業者が自ら個別にアプローチすることは実質困難である。そのため、当所が主催する逆マッチング型の商談会への期待は高く、継続開催を希望する声を経営相談等の中から多数聞いている。  |                                       |    |
| これまでの取組状況<br>※継続事業の場合のみ記入                       | 実施内容・実績<br>数値   | 令和元年7月11日(木)に第11回自社商品売込み商談会in堺を開催した。出展企業は21社、来場企業数は176社、商談件数は619件、自社商品PRコーナー利用企業は99社にのぼった。<br>尚、令和2年2月13日(木)にビジネス商談会2020を開催予定である。(平成30年度のビジネス商談会2019への来場企業数は160社、商談件数は589件であった。)<br><br>令和元年6月24日(月)に「効果的なパッケージデザインの作り方セミナー」を参加企業数56社にて、また、令和2年1月24日(金)に「商談の成約率アップセミナー」を開催予定である。(平成31年1月29日(火)開催「短期間で輸出体制を構築し海外販路開拓に取り組む方法」は参加企業数24社であった。) |                                       |    |
|   | 反省点   | 開催後の商談状況アンケートや個別ヒアリング結果によると、成約に至っていない企業も見受けられ、成約率向上に対する支援が必要である。現状、商談会開催前後において個社支援を行ってはいるものの、来場企業全社に行えきれていない現状がある。   |                                       |    |
| 具体的な実施内容・手法<br>(該当型に○印をいつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | ○ 人材育成型   | 以上の反省点を踏まえ、これまで行ってきた個社ごとの商談会時のフォローアップ支援に加え、来場企業の成約率向上を目的に、商談に効果的な営業法などの資料やデータを、商談会に来場した企業全社に配布する。  |                                       |    |
|   | 人材交流型   | ①営業力強化セミナー<br>《開催時期》令和2年6月・令和3年1月<br>《開催場所》堺商工会議所 大会議室<br>《内 容》域内中小・小規模事業者の提案営業力強化に資するセミナーを開催することで、取引拡大に向けた商談の精度向上を図る。   |                                       |    |
|   | ○ 販路開拓型   | ②商談会(自社商品売込み商談会in堺、ビジネス商談会)<br>《開催時期》令和2年7月・令和3年2月<br>《開催場所》堺商工会議所 大、中、小会議室、・堺市産業振興センターイベントホール   |                                       |    |
|   | ハコ型   | 《内 容》大手流通業者への売込み提案や、中小・小規模事業者同士の情報交換・連携促進に資する商談会を開催することで、幅広く商談機会創出を図る。   |                                       |    |
|   | 独自提案型   | ③自社商品PRシートの作成支援<br>《内 容》上記、商談会会場内で、来場した支援対象事業者同士が各社商品情報を交換できるシートを作成・掲出するにあたっての支援を行うことで、より幅広い商談機会を創出する。   |                                       |    |
| 事業手法<br>(該当する場合は○印と下欄にその根拠)                     | (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果   |  |                                       |    |
|   | (b)高石・和泉・泉大津・岸和田・貝塚・泉佐野・八尾商工会議所等と連携することによって効果的に来場企業を募集する。<br>(c)域内の逸品を発掘し、これを行政と協力して全国に売り出していきかけとする。<br>(d)取扱商品等の企業情報が盛り込まれた申込み用紙の受付段階で、その来場企業のイチオシ商品が明確に分かることから、事後の経営指導員による販路開拓支援、企業紹介等を行なうことが容易になる。 |  |                                       |    |

| 事業名  |  | 自社商品売込み商談会  |   |          |  | 新規/継続                 | 継続             |        |                       |
|--|--|---|---|----------|--|-----------------------|----------------|--------|-----------------------|
| 支援対象企業数                                      | 設定根拠及び募集方法⇒  | 過去の開催実績を基に算出。募集については、当所会員への案内のほか、堺市広報誌、協力団体等を通じての案内、ホームページへの情報掲出等にて行なう。 |   |          |  |                       |                |        |                       |
|  | 80 社   |   |   |          |  |                       |                |        |                       |
| 支援対象企業の変化                                    | 営業力強化に資するノウハウを学ぶことにより、受講後の商品提案や商談を効果的・効率的に行うことができるようになる。 |   |   |          |  |                       |                |        |                       |
|  | 指標   | 商品提案や商談に必要なノウハウを習得できた受講者の割合   |   |          |  | 数値目標                  | 70%            |        |                       |
| 事業の目標  | 支援対象企業数  | 設定根拠及び募集方法⇒   | 過去の開催実績を基に算出。募集については、当所会員への案内のほか、堺市広報誌、協力団体等を通じての案内、ホームページへの情報掲出等にて行なう。 |          |  |                       |                |        |                       |
|  | 320 社  |   |   |          |  |                       |                |        |                       |
|  | 支援対象企業の変化  | 来場した支援対象事業者が、商談会を通じ事後に引き合いや取引を獲得することで、各事業者の成長が促進される。                    |   |          |  |                       |                |        |                       |
| その他目標値2                                      | 指標   | 商談件数  |   |          |  | 数値目標                  | 1,350件         |        |                       |
|  | 目標値の内容⇒  | 商談会において、自社商品PRシートを作成・掲出することで、支援対象事業者間の情報交換・連携を促進する。                     |   |          |  |                       |                |        |                       |
| 150 社  |  |   |   |          |  |                       |                |        |                       |
| 算定基準により算出される額                                | 算定基準<br>(行が足りない場合は、⇒の行に挿入)                               | サービス単価  |   | 支援企業数    |  | 係数                    |                | 標準事業費  |                       |
|  |  | ⇒ 20,200 円 ×  | 80  | ×        | 1.00   | =                     | 1,616,000 円    |        |                       |
|  |  | 50,500 円 ×  | 320   | ×        | 1.00   | =                     | 16,160,000 円   |        |                       |
|  |  | 50,500 円 ×  | 150   | ×        | 0.50   | =                     | 3,787,500 円    |        |                       |
|  | 計 21,563,500 円   |   |   |          |  |                       |                |        |                       |
| 独自提案単価及び独自補正係数の根拠<br>(基準どおりの場)               |  |   |   |          |  |                       |                |        |                       |
| 算出額  | ①市町村等補助  |   | 円   | 交付市町村等   |  |                       |                |        |                       |
|  | ②受益者負担   |   | 円   | 負担金の積算   |  |                       |                |        |                       |
|  | (a) 府施策連携  |   | <input type="radio"/>   | (b) 広域連携 |  | <input type="radio"/> | (c) 市町村連携      |        | <input type="radio"/> |
|  | (d) 相談事業相乗効果   |   |   |          |  |                       |                |        |                       |
|  | 標準事業費  |   | 補助率   |          |  |                       | (①市町村等+②受益者負担) |        |                       |
| 21,563,500 円                                 |  | × 0.75  |   | =        |  | 16,172,625 円          |                | ( 0 円) |                       |
| 補助金の団体配分<br>(「代」欄には、中核団体またはAPリッパで説明する代表団体に○) | 代  | 商工会・会議所名  | 配分額   |          | 役割 (配分の考え方)                                  |                       |                |        |                       |
|  | ○  | 堺商工会議所  | 12,399,055 円  |          | 標準事業費÷320社×0.5×各会議所残りを堺に配分。                  |                       |                |        |                       |
|  |  | 高石商工会議所   | 505,390 円   |          |  |                       |                |        |                       |
|  |  | 泉大津商工会議所  | 336,920 円   |          | 高石15社、泉大津10社、和泉23社、岸和田15社、貝塚15社、泉佐野15社、八尾19社 |                       |                |        |                       |
|  |  | 和泉商工会議所   | 774,930 円   |          |  |                       |                |        |                       |
|  |  | 岸和田商工会議所  | 505,390 円   |          |  |                       |                |        |                       |
|  |  | 貝塚商工会議所   | 505,390 円   |          |  |                       |                |        |                       |
|  |  | 泉佐野商工会議所  | 505,390 円   |          |  |                       |                |        |                       |
|  | 八尾商工会議所  | 640,160 円   |   |          |  |                       |                |        |                       |

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

| 事業名  |  | 自社商品売込み商談会   | 新規/継続                                 | 継続  |
|--|--|--|---------------------------------------|-----|
| 想定する実施期間                                       |  | H21 年度～ 年度まで   | ←複数年段階的实施事業は左欄に○を<br>また、別紙にて計画を提出すること |     |
| 事業の概要  | 事業の目的<br>(現状や課題をどのような状態にしたいか)  | 魅力的な商品を取扱っていないながら、営業力や販売ルートが不足しているため、新たな取引先を開拓できない中小・小規模事業者が多数存在する。これら事業者を対象に、営業力強化に資するセミナーを開催するほか、大手小売店等をブース出展者とした商談会を開催し、新規販売ルートの創出といった支援を行うとともに、域内経済の活性化を図る。  |                                       |     |
|  | 支援する対象<br>(業種・事業所数等)   | 自社商品を取り扱う中小・小規模事業者。  |                                       |     |
|  | 事業に対する企業ニーズ<br>(内容・把握方法等)  | 魅力ある商品を扱う域内中小・小規模事業者が更なる発展を遂げるためには、積極的に大手流通業者等、新規取引先を開拓していく必要があるが、知名度やルートがないこれら事業者が自ら個別にアプローチすることは実質困難である。そのため、当所が主催する逆マッチング型の商談会への期待は高く、継続開催を希望する声を経営相談等の中から多数聞いている。  |                                       |     |
| これまでの取組状況<br>※継続事業の場合のみ記入                      | 実施内容・実績数値  | 令和元年7月11日(木)に第11回自社商品売込み商談会in堺を開催した。出展企業は21社、来場企業数は176社、商談件数は619件、自社商品PRコーナー利用企業は99社にのぼった。尚、令和2年2月13日(木)にビジネス商談会2020を開催予定である。(平成30年度のビジネス商談会2019への来場企業数は160社、商談件数は589件であった。)<br><br>令和元年6月24日(月)に「効果的なパッケージデザインの作り方セミナー」を参加企業数56社にて、また、令和2年1月24日(金)に「商談の成約率アップセミナー」を開催予定である。(平成31年1月29日(火)開催「短期間で輸出体制を構築し海外販路開拓に取り組む方法」は参加企業数24社であった。) |                                       |     |
|  | 反省点  | 開催後の商談状況アンケートや個別ヒアリング結果によると、成約に至っていない企業も見受けられ、成約率向上に対する支援が必要である。現状、商談会開催前後において個社支援を行ってはいるものの、来場企業全社に行えきれていない現状がある。   |                                       |     |
| 具体的な実施内容・手法<br>(該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | ○ 人材育成型  | 以上の反省点を踏まえ、これまで行ってきた個社ごとの商談会時のフォローアップ支援に加え、来場企業の成約率向上を目的に、商談に効果的な営業法などの資料やデータを、商談会に来場した企業全社に配布する。  |                                       |     |
|  | 人材交流型  | ①営業力強化セミナー<br>《開催時期》 <b>令和3年1月</b><br>《開催場所》堺商工会議所 大会議室<br>《内 容》域内中小・小規模事業者の提案営業力強化に資するセミナーを開催することで、取引拡大に向けた商談の精度向上を図る。  |                                       |     |
|  | ○ 販路開拓型  | ②商談会(自社商品売込み商談会in堺)<br>《開催時期》 <b>令和3年2月</b><br>《開催場所》堺商工会議所 大、中、小会議室、堺市産業振興センターイベントホール   |                                       |     |
|  | ハブ型  | 《内 容》大手流通業者への売込み提案や、中小・小規模事業者同士の情報交換・連携促進に資する商談会を開催することで、幅広く商談機会創出を図る。   |                                       |     |
|  | 独自提案型  | ③自社商品PRシートの作成支援<br>《内 容》上記、商談会会場内で、来場した支援対象事業者同士が各社商品情報を交換できるシートを作成・掲出するにあたっての支援を行うことで、より幅広い商談機会を創出する。   |                                       |     |
| 事業手法<br>(該当する場合は○印と下欄にその根拠)                    | <input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果<br>(b)高石・和泉・泉大津・岸和田・貝塚・泉佐野・八尾商工会議所等と連携することによって効果的に来場企業を募集する。<br>(c)域内の逸品を発掘し、これを行政と協力して全国に売り出していきかけとする。<br>(d)取扱商品等の企業情報が盛り込まれた申込み用紙の受付段階で、その来場企業のイチオシ商品が明確に分かることから、事後の経営指導員による販路開拓支援、企業紹介等を行なうことが容易になる。 |  |                                       |     |
| 支援対象企業数  | 設定根拠及び募集方法⇒  | 過去の開催実績を基に算出。募集については、当所会員への案内のほか、堺市広報誌、協力団体等を通じての案内、ホームページへの情報掲出等にて行なう。  |                                       |     |
| 支援対象企業の変化                                      | 指標   | 商品提案や商談に必要なノウハウを習得できた受講者の割合  | 数値目標                                  | 70% |

| 事業名  |                                | 自社商品売込み商談会   |   |   |                          | 新規/継続          | 継続                       |             |
|--|--------------------------------|--|---|---|--------------------------|----------------|--------------------------|-------------|
| 事業の目標  | 支援対象企業数                        | 設定根拠及び募集方法→<br><b>160</b> 社                          | 過去の開催実績を基に算出。募集については、当所会員への案内のほか、堺市広報誌、協力団体等を通じての案内、ホームページへの情報掲出等にて行なう。 |   |                          |                |                          |             |
|  | 支援対象企業の変化                      | 来場した支援対象事業者が、商談会を通じ事後に引き合いや取引を獲得することで、各事業者の成長が促進される。 |   |   |                          |                |                          |             |
|  | その他目標値2                        | 指標 商談件数  | 数値目標 1,350件   |   |                          |                |                          |             |
| 算定基準<br>(行が足りない場合は、⇒の行に挿入)                   | 目標値の内容⇒                        | 商談会において、自社商品PRシートを作成・掲出することで、支援対象事業者間の情報交換・連携を促進する。  |   |   |                          |                |                          |             |
|  | <b>75</b> 社                    | サービス単価   | 支援企業数   | 係数  | 標準事業費                    |                |                          |             |
|  | ⇒                              | 20,200 円 ×   | <b>40</b> ×   | 1.00 =  | <b>808,000</b> 円         |                |                          |             |
|  | 50,500 円 ×                     | <b>160</b> ×   | 1.00 =  | <b>8,080,000</b> 円                            |                          |                |                          |             |
|  | 50,500 円 ×                     | <b>75</b> ×  | 0.50 =  | <b>1,893,750</b> 円                            |                          |                |                          |             |
|  |                                | 計 <b>10,781,750</b> 円                                |   |   |                          |                |                          |             |
| 算定基準により算出される額                                | 独自提案単価及び独自補正係数の根拠<br>(基準どおりの場) |  |   |   |                          |                |                          |             |
|  | 算出額                            | ①市町村等補助  | 円   | 交付市町村等  |                          |                |                          |             |
|  |                                | ②受益者負担   | 円   | 負担金の積算  |                          |                |                          |             |
|  |                                | (a)府施策連携   | <input type="checkbox"/>  | (b)広域連携                                       | <input type="checkbox"/> | (c)市町村連携       | <input type="checkbox"/> | (d)相談事業相乗効果 |
|  |                                | 標準事業費  | 補助率   |   |                          | (①市町村等+②受益者負担) |                          |             |
|  |                                | <b>10,781,750</b> 円 × 0.75 =                         | <b>8,086,313</b> 円  | ( 0 円)  |                          |                |                          |             |
| 補助金の団体配分<br>(「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○) | 代                              | 商工会・会議所名   | 配分額   | 役割(配分の考え方)                                    |                          |                |                          |             |
|  | ○                              | 堺商工会議所   | <b>6,199,528</b> 円  | 標準事業費÷ <b>160社</b> ×0.5×各会議所残りを堺に配分。          |                          |                |                          |             |
|  |                                | 高石商工会議所  | <b>252,695</b> 円  | <b>高石7社、泉大津5社、和泉11社、岸和田7社、貝塚7社、泉佐野7社、八尾9社</b> |                          |                |                          |             |
|  |                                | 泉大津商工会議所   | <b>168,460</b> 円  |   |                          |                |                          |             |
|  |                                | 和泉商工会議所  | <b>387,465</b> 円  |   |                          |                |                          |             |
|  |                                | 岸和田商工会議所   | <b>252,695</b> 円  |   |                          |                |                          |             |
|  |                                | 貝塚商工会議所  | <b>252,695</b> 円  |   |                          |                |                          |             |
|  |                                | 泉佐野商工会議所   | <b>252,695</b> 円  |   |                          |                |                          |             |
|  | 八尾商工会議所                        | <b>320,080</b> 円                                     |   |   |                          |                |                          |             |

【備考】  
 ①営業力強化セミナー  
 令和2年6月に第1回目の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止策により中止とするため。(全2回のうち、残り1回は開催予定。)  
 ②商談会  
 令和2年7月に第1回目の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止策により中止とするため。(全2回のうち、残り1回は開催予定。)

※別添で補足する内容があれば添付してください。

|  |                               |   |      |                                       |    |
|--|-------------------------------|---|------|---------------------------------------|----|
| 事業名  |                               | 自社商品売込み商談会  |      | 新規/継続                                 | 継続 |
| 想定する実施期間                                       |                               | H21 年度～   | 年度まで | ←複数年段階的实施事業は左欄に○を<br>また、別紙にて計画を提出すること |    |
| 事業の概要  | 事業の目的<br>(現状や課題をどのような状態にしたいか) | 魅力的な商品を取扱っていないながら、営業力や販売ルートが不足しているため、新たな取引先を開拓できない中小・小規模事業者が多数存在する。これら事業者を対象に、営業力強化に資するセミナーを開催するほか、大手小売店等をブース出展者とした商談会を開催し、新規販売ルートの創出といった支援を行うとともに、域内経済の活性化を図る。   |      |                                       |    |
|  | 支援する対象<br>(業種・事業所数等)          | 自社商品を取り扱う中小・小規模事業者。   |      |                                       |    |
|  | 事業に対する企業ニーズ<br>(内容・把握方法等)     | 魅力ある商品を扱う域内中小・小規模事業者が更なる発展を遂げるためには、積極的に大手流通業者等、新規取引先を開拓していく必要があるが、知名度やルートがないこれら事業者が自ら個別にアプローチすることは実質困難である。そのため、当所が主催する逆マッチング型の商談会への期待は高く、継続開催を希望する声を経営相談等の中から多数聞いている。   |      |                                       |    |
| これまでの取組状況<br>※継続事業の場合のみ記入                      | 実施内容・実績数値                     | 令和元年7月11日(木)に第11回自社商品売込み商談会in堺を開催した。出展企業は21社、来場企業数は176社、商談件数は619件、自社商品PRコーナー利用企業は99社にのぼった。<br>尚、令和2年2月13日(木)にビジネス商談会2020を開催予定である。(平成30年度のビジネス商談会2019への来場企業数は160社、商談件数は589件であった。)  |      |                                       |    |
|  | 反省点                           | 開催後の商談状況アンケートや個別ヒアリング結果によると、成約に至っていない企業も見受けられ、成約率向上に対する支援が必要である。現状、商談会開催前後において個社支援を行ってはいるものの、来場企業全社に行えきれていない現状がある。  |      |                                       |    |
| 具体的な実施内容・手法<br>(該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | ○ 人材育成型                       | <p><b>以上の反省点を踏まえるとともに、新型コロナウイルス感染拡大防止措置として、1日で同会場にて一堂に集まり、順次商談を行ってもらう従来までの商談会スタイルから、事前予約型を導入し、1日の出展企業を限定し、複数日に渡り商談可能なスタイルへと変更とする。加えて、商談会のプレセミナー(営業力強化セミナー)はオンラインでの実施とする。</b></p> <p>①営業力強化セミナー<br/>                 《開催時期》 <b>令和2年11月</b><br/>                 《開催場所》 <b>オンライン開催</b><br/>                 《内 容》 域内中小・小規模事業者の提案営業力強化に資するセミナーを開催することで、取引拡大に向けた商談の精度向上を図る。</p> <p>②商談会(自社商品売込み強化期間)<br/>                 《開催時期》 <b>令和2年11月～令和3年1月の3ヶ月間(予定)</b><br/>                 《開催場所》 <b>堺商工会議所 会議室</b><br/>                 《内 容》<br/> <b>魅力ある商品を取り扱いたい大手流通業者8社(1日来場企業数10社)が、事前に発注内容をホームページ等で提示した上で、出展企業1社に対し10社の商談が可能となる時間繰りとした事前予約型の商談会を延べ8日間実施する。</b><br/> <b>総商談件数80社</b><br/> <b>(内訳) 1日の来場企業10社×出展企業1社×延べ8日間</b><br/> <b>商談予約受付時には、出展企業に対するアプローチシート(企業概要、自社商品PRなどを記入した申込書)を作成してもらい、事前に出展企業へ情報提供を行う。</b><br/> <b>なお、従来までの当日に設置していた来場企業のPRコーナーについては、行わないものとする。</b></p> |      |                                       |    |
|  | ○ 人材交流型                       |   |      |                                       |    |
|  | ○ 販路開拓型                       |   |      |                                       |    |
|  | ハズレ型                          |   |      |                                       |    |
|  | 独自提案型                         |   |      |                                       |    |
|  | 事業手法<br>(該当する場合は○印と下欄にその根拠)   |   |      |                                       |    |
| 支援対象企業数  | 設定根拠及び募集方法→<br><b>60</b> 社    | 過去の開催実績を基に算出。募集については、当所会員への案内のほか、堺市広報誌、協力団体等を通じての案内、ホームページへの情報掲出等にて行なう。   |      |                                       |    |
| 支援対象企業の変化                                      | 指標                            | 商品提案や商談に必要なノウハウを習得できた受講者の割合   | 数値目標 | 70%                                   |    |

| 事業名  |                                | 自社商品売込み商談会   |                          |                    |  | 新規/継続          | 継続                       |             |
|--|--------------------------------|--|--------------------------|--------------------|--|----------------|--------------------------|-------------|
| 事業の目標  | 支援対象企業数                        | 設定根拠及び募集方法⇒ 過去の開催実績を基に算出。募集については、当所会員への案内のほか、堺市広報誌、協力団体等を通じての案内、ホームページへの情報掲出等にて行なう。<br><b>80</b> 社 |                          |                    |  |                |                          |             |
|  | 支援対象企業の変化                      | 来場した支援対象事業者が、商談会を通じ事後に引き合いや取引を獲得することで、各事業者の成長が促進される。   |                          |                    |  |                |                          |             |
|  | その他目標値                         | 指標 商談件数  |                          | 数値目標 <b>80</b>     |  |                |                          |             |
| 算定基準により算出される額                                | 算定基準<br>(行が足りない場合は、⇒の行に挿入)     | サービス単価   |                          | 支援企業数              |  | 係数             | 標準事業費                    |             |
|  |                                | ⇒ 20,200 円 ×   |                          | <b>60</b>          | ×                                      | 1.00           | = <b>1,212,000</b> 円     |             |
|  |                                | ⇒ 50,500 円 ×   |                          | <b>80</b>          | ×                                      | 1.00           | = <b>4,040,000</b> 円     |             |
|  |                                | ⇒ 50,500 円 ×   |                          | <b>0</b>           | ×                                      | 0.50           | = <b>0</b> 円             |             |
|  | 計 <b>5,252,000</b> 円           |  |                          |                    |  |                |                          |             |
|  | 独自提案単価及び独自補正係数の根拠<br>(基準どおりの場) |  |                          |                    |  |                |                          |             |
|  | 算出額                            | ①市町村等補助  | 円                        |                    | 交付市町村等                                 |                |                          |             |
|  |                                | ②受益者負担   | 円                        |                    | 負担金の積算                                 |                |                          |             |
|  |                                | (a)府施策連携   | <input type="checkbox"/> | (b)広域連携            | <input type="checkbox"/>               | (c)市町村連携       | <input type="checkbox"/> | (d)相談事業相乗効果 |
|  |                                | 標準事業費  | 補助率                      |                    |  | (①市町村等+②受益者負担) |                          |             |
| <b>5,252,000</b> 円 × 0.75                    |                                | =  |                          | <b>3,939,000</b> 円 |  | ( 0 円)         |                          |             |
| 補助金の団体配分<br>(「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○) | 代                              | 商工会・会議所名   | 配分額                      |                    | 役割(配分の考え方)                             |                |                          |             |
|  | ○                              | 堺商工会議所   | <b>2,199,275</b> 円       |                    | 標準事業費÷ <b>80社</b> ×0.5×各会議所残りを堺に配分。    |                |                          |             |
|  |                                | 高石商工会議所  | <b>229,775</b> 円         |                    | 高石7社、泉大津5社、和泉11社、岸和田7社、貝塚7社、泉佐野7社、八尾9社 |                |                          |             |
|  |                                | 泉大津商工会議所   | <b>164,125</b> 円         |                    |  |                |                          |             |
|  |                                | 和泉商工会議所  | <b>361,075</b> 円         |                    |  |                |                          |             |
|  |                                | 岸和田商工会議所   | <b>229,775</b> 円         |                    |  |                |                          |             |
|  |                                | 貝塚商工会議所  | <b>229,775</b> 円         |                    |  |                |                          |             |
|  |                                | 泉佐野商工会議所   | <b>229,775</b> 円         |                    |  |                |                          |             |
|  | 八尾商工会議所                        | <b>295,425</b> 円   |                          |                    |  |                |                          |             |

【備考】 **コロナパッケージ⑦**

※別添で補足する内容があれば添付してください。

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

堺商工会議所

事業名

自社商品売込み商談会

計画に対する  
実績（数値）

支援企業  
数(計画)

140

支援企業  
数(実績)

0

支援  
実績率

0.0%

【参考】  
参加者数

理 由

【変更の経過と理由】

コロナ禍における中小企業の営業手法の変化に対するニーズが高まっていることや新型コロナウイルス感染症が拡大している現状を鑑み、「営業力強化セミナー」をオンラインでの開催に変更した。また、一堂に介しての商談会を実施するのではなく、コロナ禍においても商談機会の提供を勘案し、出展企業を限定した事前予約型の商談会を複数日開催する。加えて、一堂に介しての商談会を実施しないことから、PRシートの作成支援についても行わないこととした。

【支援効果】

セミナーでは、営業力強化に資するノウハウを学ぶことにより、受講後の商品提案や商談を効果的・効率的に行うことができるようになる。また、商談会では来場した支援対象事業者が、商談会を通じ事後に引き合いや取引を獲得することで、各事業者の成長が促進される。

【今後の改善方策】

オンライン開催に変更することにより、支援対象企業数も増やすことができ、実開催同様又はそれ以上の効果が得られると想定される。また、商談会に関しても、事前予約型での商談会を複数日行うことにより、一定の効果が得られると想定される。

【経費内訳】

| 事業名  |   | ものづくり企業商談会   |   | 新規/継続                                 | 継続   |
|--|---|--|---|---------------------------------------|------|
| 想定する実施期間                                       |   | H20 年度～  | 年度まで  | ←複数年段階的实施事業は左欄に○を<br>また、別紙にて計画を提出すること |      |
| 事業の概要  | 事業の目的<br>(現状や課題をどのような状態にしたいか)   | 昨今、景気の先行きに明るい兆しが見え始めているが、その波及効果が、独自に技術開発と市場開拓に取り組む小規模事業者等にまで十分に及んでいるとは言い難い。この状況を鑑み、実効性の高い取引機会の創出のため、中堅・中小企業ものづくり企業が発注側企業として出展し、中小ものづくり企業が受注側企業として来場する商談会を開催する。   |   |                                       |      |
|  | 支援する対象<br>(業種・事業所数等)  | 域内の中小・小規模のものづくり企業。   |   |                                       |      |
|  | 事業に対する企業ニーズ<br>(内容・把握方法等)   | 域内の中小・小規模のものづくり企業が更なる発展を遂げるためには、積極的に新規取引開拓や他企業との連携強化をしていく必要があるが、知名度やルートがない。そのため、当所が主催する逆マッチング型の商談会への期待は高く、継続開催を希望する声を経営相談等の中から多数聞いている。   |   |                                       |      |
| これまでの取組状況<br>※継続事業の場合のみ記入                      | 実施内容・実績数値   | 令和元年6月13日(木)にモノづくりマッチング商談会 in 堺を開催し、出展企業は25社、来場企業は155社、商談件数は506件、自社商品PRコーナー利用企業は59社であった。<br>令和元年5月27日(月)に「即決営業セミナー」を参加企業数62社にて開催した。  |   |                                       |      |
|  | 反省点   | 商談会事業において、出展企業から「申し込みがあるのに当日の来場がない企業がいる。」との声が多く挙げられた。加えて、商談をスムーズに目付成約率をアップさせることを目的とした商談会直前のプレセミナーは、短い期間(1ヶ月間)でのセミナーや商談会開催が続くため、(定員以上の申し込みがあったが、)ターゲットとなるものづくり企業からは、人手が足りないなどの理由から短期間にセミナーや商談会の双方に参加することは難しいとの声が多かった。   |   |                                       |      |
| 具体的な実施内容・手法<br>(該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | 人材育成型   | 上記の反省点を踏まえ、事前申し込みの来場予定企業に対し、リマインドの連絡を行うことで、当日のキャンセルを減らし、来場社数・商談件数の増加、商談成約率の向上に繋げる。<br>《開催時期》 令和2年6月中旬(予定)<br>《開催場所》 堺商工会議所 会議室<br>《内容》   |   |                                       |      |
|  | 人材交流型   |  |   |                                       |      |
|  | ○ 販路開拓型   | 金属加工・一般機械器具・樹脂加工部品およびそれらの複合加工部品等の発注を目的とする中堅・中小ものづくり企業(25社程度)が、事前に発注内容をホームページ等で提示した上で、商談会にブース出展する。  |   |                                       |      |
|  | ハズル型  | 来場する大阪府内の中小ものづくり企業からは、事前にアプローチシート(企業概要、PR、設備などを記入した申込書)を提出してもらい、商談希望企業を提示しておく。出展企業は、商談を希望している中小ものづくり企業のアプローチシートを事前に確認しておき、当日の商談会がスムーズに運ぶようにする。また、当日は来場企業のPRコーナーを設置することで、来場企業同士の新たな取引、技術連携及び交流を図る。<br>※上記の反省点を踏まえ、開催時期を商談会直前に固定せず、必要に応じて、独自事業としてもものづくり企業の販路開拓を目的としたセミナーを実施する。 |   |                                       |      |
|  | 独自提案型   |  |   |                                       |      |
| 事業手法<br>(該当する場合は○印と下欄にその根拠)                    | <input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果<br>(b)高石・和泉・泉大津・岸和田・貝塚・泉佐野・八尾商工会議所等と連携することによって効果的に来場企業を募集する。<br>(c)出展企業集めにおいて、行政のサポートを得て中堅・中小企業ものづくり企業を誘致する。併せて来場企業募集についても連携する。<br>(d)対応できる技術等の企業情報が盛り込まれたアプローチシートの受付段階で、その来場企業の概要が明確に分かることから、事後の経営指導員による販路拡大のための支援、企業紹介等を行うことが容易になる。 |  |   |                                       |      |
| 事業の目標  | 支援対象企業数   | 設定根拠及び募集方法→  | 過去の開催実績及び広域連携を考慮して算出。募集については、当所会員への案内のほか、堺市広報誌、後援・協力企業・団体を通じての案内、ホームページへの情報掲出等にて行う。 |                                       |      |
|  | 支援対象企業の変化   | 150 社  |   |                                       |      |
|  | その他目標値  | 商談会を通じて、事後に引き合いや取引を獲得することで、各事業者の販路拡大が期待できる。  | 指標  | 商談件数                                  | 数値目標 |
| その他目標値   | 目標値の内容→   | 商談会において、自社技術PRシートを作成・掲出することで、支援対象事業者間の情報交換・連携を促進する。  |   |                                       |      |
|  |   | 60 社   |   |                                       |      |

| 事業名  |                            | ものづくり企業商談会            |             |                       |   |                       |                                  | 新規/継続       | 継続          |
|--|----------------------------|-----------------------|-------------|-----------------------|---|-----------------------|----------------------------------|-------------|-------------|
| 算定基準により算出される額                                | 算定基準<br>(行が足りない場合は、⇒の行に挿入) | ⇒                     | サービス単価      |                       | 支援企業数                                     |                       | 係数                               |             | 標準事業費       |
|  |                            |                       | 50,500 円 ×  |                       | 150 ×                                     |                       | 1.00 =                           |             | 7,575,000 円 |
|  |                            |                       | 50,500 円 ×  |                       | 60 ×                                      |                       | 0.50 =                           |             | 1,515,000 円 |
|  |                            |                       |             |                       |   |                       | (小計)                             |             | 9,090,000 円 |
|  |                            |                       |             |                       |   |                       | ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%) |             | 円           |
|  |                            |                       |             |                       |   |                       | 計                                | 9,090,000 円 |             |
| 独自提案単価及び独自補正係数の根拠<br>(基準どおりの場合不要)            |                            |                       |             |                       |   |                       |                                  |             |             |
| 算出額  | ①市町村等補助                    |                       | 円           |                       | 交付市町村等                                    |                       |                                  |             |             |
|  | ②受益者負担                     |                       | 円           |                       | 負担金の積算                                    |                       |                                  |             |             |
|  | (a)府施策連携                   | <input type="radio"/> | (b)広域連携     | <input type="radio"/> | (c)市町村連携                                  | <input type="radio"/> | (d)相談事業相乗効果                      |             |             |
|  | 標準事業費                      |                       | 補助率         |                       | (①市町村等+②受益者負担)                            |                       |                                  |             |             |
|  | 9,090,000 円 ×              |                       | 0.75 =      |                       | 6,817,500 円                               |                       | ( 0 円 )                          |             |             |
| 補助金の団体配分<br>(「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○) | 代                          | 商工会・会議所名              | 配分額         |                       | 役割 (配分の考え方)                               |                       |                                  |             |             |
|  | ○                          | 堺商工会議所                | 4,938,900 円 |                       | 標準事業費 ÷ 150社 × 0.5 × 各会議所<br>残りを堺に配分。     |                       |                                  |             |             |
|  |                            | 高石商工会議所               | 151,500 円   |                       |   |                       |                                  |             |             |
|  |                            | 泉大津商工会議所              | 151,500 円   |                       | 高石5社、泉大津5社、和泉15社、岸和田10社、貝塚5社、泉佐野5社、八尾17社。 |                       |                                  |             |             |
|  |                            | 和泉商工会議所               | 454,500 円   |                       |   |                       |                                  |             |             |
|  |                            | 岸和田商工会議所              | 303,000 円   |                       |   |                       |                                  |             |             |
|  |                            | 貝塚商工会議所               | 151,500 円   |                       |   |                       |                                  |             |             |
|  |                            | 泉佐野商工会議所              | 151,500 円   |                       |   |                       |                                  |             |             |
|  |                            | 八尾商工会議所               | 515,100 円   |                       |   |                       |                                  |             |             |

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

| 事業名  |                               | ものづくり企業商談会  |   | 新規/継続                                 | 継続        |
|--|-------------------------------|---|---|---------------------------------------|-----------|
| 想定する実施期間   |                               | H20 年度～   | 年度まで  | ←複数年段階的实施事業は左欄に○を<br>また、別紙にて計画を提出すること |           |
| 事業の概要  | 事業の目的<br>(現状や課題をどのような状態にしたいか) | 昨今、景気の先行きに明るい兆しが見え始めているが、その波及効果が、独自に技術開発と市場開拓に取り組む小規模事業者等にまで十分に及んでいるとは言い難い。この状況を鑑み、実効性の高い取引機会の創出のため、中堅・中小企業ものづくり企業が発注側企業として出展し、中小ものづくり企業が受注側企業として来場する商談会を開催する。  |   |                                       |           |
|  | 支援する対象<br>(業種・事業所数等)          | 域内の中小・小規模のものづくり企業。  |   |                                       |           |
|  | 事業に対する企業ニーズ<br>(内容・把握方法等)     | 域内の中小・小規模のものづくり企業が更なる発展を遂げるためには、積極的に新規取引開拓や他企業との連携強化をしていく必要があるが、知名度やルートがない。そのため、当所が主催する逆マッチング型の商談会への期待は高く、継続開催を希望する声を経営相談等の中から多数聞いている。  |   |                                       |           |
| これまでの取組状況<br>※継続事業の場合のみ記入                          | 実施内容・実績数値                     | 令和元年6月13日(木)にモノづくりマッチング商談会 in 堺を開催し、出展企業は25社、来場企業は155社、商談件数は506件、自社商品PRコーナー利用企業は59社であった。<br>令和元年5月27日(月)に「即決営業セミナー」を参加企業数62社にて開催した。   |   |                                       |           |
|  | 反省点                           | 商談会事業において、出展企業から「申し込みがあるのに当日の来場がない企業がいる。」との声が多く挙げられた。加えて、商談をスムーズに目付成約率をアップさせることを目的とした商談会直前のプレセミナーは、短い期間(1ヶ月間)でのセミナーや商談会開催が続くため、(定員以上の申し込みがあったが、)ターゲットとなるものづくり企業からは、人手が足りないなどの理由から短期間にセミナーや商談会の双方に参加することは難しいとの声が多かった。  |   |                                       |           |
| 具体的な実施内容・手法<br>(該当型に○)<br>いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | 人材育成型                         | <u>上記の反省点を踏まえるとともに、新型コロナウイルス感染拡大防止措置として、1日で同会場にて一堂に集まり、順次商談を行ってもらった従来までの商談会スタイルから、事前予約型を導入し、1日の出展企業を限定し、複数日に渡り商談可能なスタイルへと変更とする。</u>   |   |                                       |           |
|  | 人材交流型                         | <開催時期> <u>令和2年10月～12月の3ヶ月間(予定)</u><br><開催場所> 堺商工会議所 会議室<br><内容>   |   |                                       |           |
|  | ○ 販路開拓型                       | 金属加工・一般機械器具・樹脂加工部品およびそれらの複合加工部品等の発注を目的とする中堅・中小ものづくり企業 <u>24社(1日来場企業数5社)</u> が、事前に発注内容をホームページ等で提示した上で、 <u>出展企業1社に対し5社の商談が可能となる時間繰りとした事前予約型の商談会を延べ16日間実施する。</u>   |   |                                       |           |
|  | ハブ型                           | 総商談社数 <u>80社</u> (内訳) 1日の来場企業5社×出展企業1社×延べ16日間<br>商談予約受付時には、出展企業に対するアプローチシート(企業概要、PR、設備などを記入した申込書)を作成してもらい、事前に出展企業へ情報提供を行う。<br>なお、従来までの当日に設置していた来場企業のPRコーナーについては、行わないものとする。  |   |                                       |           |
|  | 独自提案型                         | <input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果<br>(b)高石・和泉・泉大津・岸和田・貝塚・泉佐野・八尾商工会議所等と連携することによって効果的に来場企業を募集する。<br>(c)出展企業集めにおいて、行政のサポートを得て中堅・中小企業ものづくり企業を誘致する。併せて来場企業募集についても連携する。<br>(d)対応できる技術等の企業情報が盛り込まれたアプローチシートの受付段階で、その来場企業の概要が明確に分かることから、事後の経営指導員による販路拡大のための支援、企業紹介等を行うことが容易になる。 |   |                                       |           |
| 事業の目標  | 支援対象企業数                       | 設定根拠及び募集方法→   | 過去の開催実績及び広域連携を考慮して算出。募集については、当所会員への案内のほか、堺市広報誌、後援・協力企業・団体を通じての案内、ホームページへの情報掲出等にて行う。 |                                       |           |
|  | 支援対象企業の変化                     | 指標  | 商談件数  | 数値目標                                  | <b>80</b> |
|  | その他目標値                        | 目標値の内容→   | 社   |                                       |           |

| 事業名  |                            | ものづくり企業商談会 |                                  |             |                       |   |                       | 新規/継続          | 継続          |             |
|--|----------------------------|------------|----------------------------------|-------------|-----------------------|---|-----------------------|----------------|-------------|-------------|
| 算定基準により算出される額                                | 算定基準<br>(行が足りない場合は、⇒の行に挿入) | ⇒          | サービス単価                           |             | 支援企業数                 |   | 係数                    |                | 標準事業費       |             |
|  |                            |            | 50,500 円 ×                       |             | 80 ×                  |   | 1.00 =                |                | 4,040,000 円 |             |
|  |                            |            | 50,500 円 ×                       |             | 0 ×                   |   | 0.50 =                |                | 0 円         |             |
|  |                            |            | (小計)                             |             |                       |   |                       |                |             | 4,040,000 円 |
|  |                            |            | ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%) |             |                       |   |                       |                |             | 円           |
|  |                            | 計          |                                  |             |                       |   |                       |                | 4,040,000 円 |             |
| 独自提案単価及び独自補正係数の根拠<br>(基準どおりの場合不要)            |                            |            |                                  |             |                       |   |                       |                |             |             |
| 算出額  | ①市町村等補助                    |            | 円                                |             | 交付市町村等                |   |                       |                |             |             |
|  | ②受益者負担                     |            | 円                                |             | 負担金の積算                |   |                       |                |             |             |
|  |                            | (a)府施策連携   | <input type="radio"/>            | (b)広域連携     | <input type="radio"/> | (c)市町村連携  | <input type="radio"/> | (d)相談事業相乗効果    |             |             |
|  | 標準事業費                      |            | 補助率                              |             |                       |   |                       | (①市町村等+②受益者負担) |             |             |
|  | 4,040,000 円 ×              |            | 0.75 =                           |             | 3,030,000 円           |   | ( 0 円)                |                |             |             |
| 補助金の団体配分<br>(「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○) | 代                          | 商工会・会議所名   |                                  | 配分額         |                       | 役割 (配分の考え方)                                       |                       |                |             |             |
|  | ○                          | 堺商工会議所     |                                  | 1,464,500 円 |                       | 標準事業費 ÷ 80社 × 0.5 × 各会議所<br>残りを堺に配分。              |                       |                |             |             |
|  |                            | 高石商工会議所    |                                  | 126,250 円   |                       |   |                       |                |             |             |
|  |                            | 泉大津商工会議所   |                                  | 126,250 円   |                       | 高石5社、泉大津5社、和泉15社、<br>岸和田10社、貝塚5社、泉佐野5社、<br>八尾17社。 |                       |                |             |             |
|  |                            | 和泉商工会議所    |                                  | 378,750 円   |                       |   |                       |                |             |             |
|  |                            | 岸和田商工会議所   |                                  | 252,500 円   |                       |   |                       |                |             |             |
|  |                            | 貝塚商工会議所    |                                  | 126,250 円   |                       |   |                       |                |             |             |
|  |                            | 泉佐野商工会議所   |                                  | 126,250 円   |                       |   |                       |                |             |             |
|  |                            | 八尾商工会議所    |                                  | 429,250 円   |                       |   |                       |                |             |             |

【備考】コロナパッケージ⑦

※別添で補足する内容があれば添付してください。

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

堺商工会議所

事業名

ものづくり企業商談会

計画に対する  
実績（数値）

支援企業  
数(計画)

80

支援企業  
数(実績)

0

支援  
実績率

0.0%

【参考】  
参加者数

理 由

【変更の経過と理由】

新型コロナウイルス感染症拡大予防策として、1日で同会場にて一堂に集まり、順次商談を行ってもらう従来までの商談会スタイルから、事前予約型を導入し、1日の出展企業を限定し、複数日に渡り商談可能なスタイルへと変更とする。

【支援効果】

商談会を通じて、事後に引き合いや取引を獲得することで、各事業者の販路拡大が期待できる。

【今後の改善方策】

事前予約型での商談会を複数日行うことにより、一定の効果が得られると想定される。

【経費内訳】

| 事業名                       |                               | 中小企業人材確保支援事業  | 新規/継続                                 | 継続 |
|---------------------------|-------------------------------|---|---------------------------------------|----|
| 想定する実施期間                  |                               | H22 年度～ 年度まで  | ←複数年段階的实施事業は左欄に○を<br>また、別紙にて計画を提出すること |    |
| 事業の概要                     | 事業の目的<br>(現状や課題をどのような状態にしたいか) | <p>今春卒業予定の大学生の就職内定率は全国平均で76.8%（令和元年10月1日時点/前年同期比0.2%低下）、また高校生の就職内定率については平均で64.0%（令和元年9月30日時点/前年同期比1.7%低下）となっている。大学生や高校生の就職内定率が依然として高い数値で推移しているものの、企業側にとっては、学生の大企業志向の高まりなどにより、人材不足が一層深刻化しており、中小企業においては人手の確保が難しい状況である。</p> <p>また、厚生労働省の「新規学卒者の事業所規模別離職状況」によれば、大卒者・高卒者ともに、事業所の従業員規模が小さくなるに従い、反比例して離職率が高くなっており、中小企業の定着率の低さが事業経営の安定と継続の妨げとなっていることがわかる。</p> <p>【参考】平成28年3月卒業就職者の3年後の離職率<br/>                     ○大学卒：従業員規模別離職率 1,000人以上25.0% ⇔ 5人未満57.7%<br/>                     ○高校卒： 同 1,000人以上26.0% ⇔ 5人未満64.9%</p> <p>そこで、令和2年度は、昨年度に引き続き『人材確保と人材（従業員）の定着率の向上』に重点を置いて事業を展開する。具体的には、若年層はもとより、今後の企業の中核を担う世代をも対象とした人材の確保・育成を円滑に図るための下記11事業を一貫して実施し、雇用の維持・推進を図る。</p>  |                                       |    |
|                           | 支援する対象<br>(業種・事業所数等)          | 若年者層の人材を求め、定着率の向上と従業員のスキルアップを目指す地元中小企業。   |                                       |    |
|                           | 事業に対する企業ニーズ<br>(内容・把握方法等)     | 就職内定率は改善しつつあるものの、中小企業の定着率は大企業と比べて低く、中小企業における雇用の安定が確保されていないため、将来に向けた事業の維持・発展に不可欠な人材の確保と雇用のマッチングに資する多角的な支援が必要となっている。  |                                       |    |
| これまでの取組状況<br>※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績<br>数値                 | <p>◎就職フォーラム in 堺<br/>開催日：令和元年6月19日 出展企業数：54社<br/>(来場者数：191名 内定人数：7社12名 令和2年1月10日時点)</p> <p>◎若手社員のステップアップセミナー<br/>開催日：令和元年7月18日 参加数：24社35名</p> <p>◎人材育成セミナー<br/>開催日：令和元年10月9日 参加数：28社31名</p> <p>◎企業×学生交流会<br/>開催日：令和元年10月28日 参加数：26社26名</p> <p>◎ダイレクトリクルーティング事業<br/>開催日：令和元年11月15日 参加数：26社26名</p> <p>◎中堅社員仕事力アップセミナー<br/>開催日：令和元年11月18日 参加数：29社49名</p> <p>◎人事評価制度セミナー<br/>開催日：令和元年12月9日 参加数：31社37名</p> <p>◎女性求職者等の採用・戦力化支援事業<br/>開催日：第1回 令和元年7月23日 参加数：9社9名<br/>第2回 令和2年2月21日 参加数：10社10名(予定)</p> <p>◎求人ネットワーク事業<br/>                     【近畿職業能力開発大学校①】 開催日：令和元年5月 8日 参加数：10社<br/>                     【堺市立堺高等学校】 開催日：令和2年2月14日 参加数：15社(予定)<br/>                     【大阪府立堺工科高等学校】 開催日：令和2年2月26日 参加数：15社(予定)<br/>                     【近畿職業能力開発大学校②】 開催日：令和2年3月 4日 参加数：10社(予定)</p> |                                       |    |

| 事業名 |       | 中小企業人材確保支援事業   | 新規/継続 | 継続 |
|-----|-------|--|-------|----|
|     | 反省点   | <p>人材確保に関して、「就職フォーラムin堺」においては、学生の大手志向の高まりにより、参加企業における採用内定人数が年々減少している。これを受け、令和元年度内にて、就職フォーラムなどの事業に加え、「今の時代に合った採用手法」についてセミナーを実施しており、このセミナー内容や情報を就職フォーラムなどの採用に活かせるよう支援の必要がある。さらに、若者の採用が難しい中、新たな働き手として、外国人留学生の採用について、周知・啓発する必要がある。</p> <p>人材育成に関しては、一定の受講者数は確保できているものの支援企業数が目標値に達していないケースもあり、市内企業へ広く周知する必要がある。</p>   |       |    |
| ○   | 人材育成型 | <p>① 求人ネットワーク事業<br/> 開催時期：令和2年4月・令和3年2月～3月頃〔3校（予定）で計4回実施〕<br/> 開催場所：堺市立堺高等学校・大阪府立堺工科高等学校・近畿職業能力開発大学校(2回) (予定)<br/> 内 容：高校生等の若年層の人材を求める中小企業の経営者等が各校を訪問し、高校2年生等に対し企業説明を行うなど、企業の魅力を伝える機会を設ける。また、中小企業の経営者等と高校の進路指導担当との意見交換会を開催し、高校生等の採用にかかる学校との強いネットワークを構築する。<br/> ※中小企業の経営者等からは、「高校生等に自社の魅力を伝える良い機会である」との声があり、従前より企業ニーズが高い事業である。<br/> なお、開催にあたっては、参加企業に対し、OSAKAしごとフィールドのPRを行ない、会員登録の誘導を図るなど、大阪府の労働施策の普及活動に努める。</p> <p>② 就職フォーラムin堺<br/> 開催時期：令和2年6月18日<br/> 開催場所：堺商工会議所会議室<br/> 内 容：地元中小企業が優秀な人材と巡り合える絶好の機会を提供するため、主に大学等新卒、若年者を対象とした合同企業説明会を開催。<br/> i) 求職者に出展企業の企業説明できるブースを設置。<br/> ii) 会場内で学生向けのセミナーを同時開催。<br/> iii) 企業PRコーナーを設け、説明を受けられなかった求職者にも会社パンフレットなどでPR。<br/> iv) 就職支援機関等によるアドバイスコーナーを設置。<br/> v) 近隣大学のキャリアセンターによる相談ブースを設置。<br/> ※学生向けのセミナーや近隣大学のキャリアセンター相談ブースについては、会場の都合上設けない場合もある。<br/> ※大阪府就業促進課との連携により、会場内にて求職者向けに、OSAKAしごとフィールドの周知や出展企業に対し案内を同封するなど、大阪府事業の普及を図る。<br/> ※地元大学の学生を呼び込むにあたり、地元大学キャリアセンターに来場勧奨の連携協力依頼を行うほか、これまでのチラシ・ポスター・WEBサイトについて来場を促すようなデザインとし、来場者増加に向け広報に注力する。<br/> ※例年、会場として使用していた堺市産業振興センターイベントホールについては、改修工事により使用できないため、当所会議室を使用する。それにより、参加企業数が54社から40社へと変更。</p> <p>③ 女性求職者等の採用・戦力化支援事業<br/> 開催時期：令和2年7月頃、令和3年2月頃（予定）（年2回開催：1日2時間）<br/> 開催場所：堺商工会議所会議室<br/> 内 容：中小・小規模事業者に対し、潜在労働者、とりわけ再就職を目指す女性求職者（復職女性）の雇用に関する勉強会を年2回開催し、潜在労働者の存在周知・企業の採用力アップを図る。<br/> また、復職女性の雇用に対するニーズの高さを伺えた場合には、復職女性と人手不足の状況下にある中小・小規模事業者との両者のマッチングを目的とした企業説明会等を紹介し、中小・小規模事業者の復職女性の雇用機会創出を図る。<br/> ※大阪府就業促進課との連携により、会場内にて求職者向けに、OSAKAしごとフィールドの周知や参加企業に対し案内を同封するなど、大阪府事業の普及を図る。</p> |       |    |
| ○   | 人材交流型 | <p>④ 外国人留学生採用支援事業<br/> 開催時期：令和2年7月頃（年1回開催：1日3時間）<br/> 開催場所：堺商工会議所会議室<br/> 内 容：中小・小規模事業者に対し、外国人留学生の採用意欲の向上を目的とした外国人留学生の採用に関する啓発セミナーを開催する。<br/> 対象としては、まだ外国人留学生の採用経験が無い企業や今後、積極的な採用を考えている企業を想定。セミナーの内容としては「外国人留学生」の採用手法について学び、「技能実習」「特定技能」との違いを理解する他、外国人留学生の受入れに際し、注意すべき点、日本人労働者との違いなどについて解説する。<br/> 加えて、既に外国人留学生の活用を行っている企業の生の声を届ける企画やビジネス慣習や文化・考え方の違いを肌で感じてもらえるよう外国人（外国人留学生および外国人従業員）との交流会・パネルディスカッション等を実施予定。<br/> ※開催にあたっては、参加企業に対し、「グローバル人材（外国人留学生）採用・定着支援事業」のPRを行う他、当所HPに掲載し、大阪府の労働施策の普及活動に努める。</p>   |       |    |

| 事業名  | 中小企業人材確保支援事業 | 新規/継続  | 継続 |
|--|--------------|--|----|
| 具体的な実施内容・手法(該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | 販路開拓型        | <p>⑤ 若手社員のステップアップセミナー<br/>           開催時期：令和2年7月頃(年1回開催：1日3時間)<br/>           開催場所：堺商工会議所会議室<br/>           内 容：経営力を向上させるためには、自ら考え行動できる人材を育てる必要がある。そこで入社3年目程度の若手社員を対象に、企画提案力やコミュニケーション力などのビジネスの基本スキルを習得させる講座を開催し、今後の企業経営の中核となる優秀な人材を育成するとともに、若手社員の意欲向上を図り、定着へと繋げる。<br/>           ※開催にあたっては、参加企業に対し、OSAKAしごとフィールドのPRを行うほか、当所ホームページに掲載するなど、大阪府の労働施策の普及活動に努める。</p> <p>⑥ 人材育成セミナー<br/>           開催時期：令和2年7月頃(年1回開催：1日3時間)<br/>           開催場所：堺商工会議所会議室<br/>           内 容：「経営者や管理職(マネジメント層)」向けに、人材育成に取り組む際の姿勢・手法を簡単な実習を交えながら身に付ける。また、少人数でのコミュニケーションをテーマとし、「人を大切に育てる」取り組みの重要性を盛り込んだカリキュラムとすることにより、若手社員の離職率の低減(定着率向上)に繋げる。<br/>           ※開催にあたっては、参加企業に対し、OSAKAしごとフィールドのPRを行うほか、当所ホームページに掲載するなど、大阪府の労働施策の普及活動に努める。</p> <p>⑦ 女性社員スキルアップセミナー(年1回開催：1日3時間)<br/>           開催時期：令和2年9月～10月頃<br/>           開催場所：堺商工会議所会議室<br/>           内 容：女性社員を対象に、「コミュニケーション力」「問題解決力」「キャリアプラン」等を学ぶセミナーを開催する。それにより、女性が特に抱えやすい悩みや、課題に対応し、仕事の効率アップやモチベーションアップ、職場への定着力アップを図る。<br/>           ※平成31年度については、当所単独で実施。令和2年度については、再度、府施策連携にて実施予定。開催にあたっては参加企業並びに、参加者に対し、OSAKAしごとフィールドの事業説明も行い、会員登録の誘導を図るとともにしごとプログラムや企業主導型保育推進事業の紹介など、府の商工労働施策の普及に努める<br/>           [平成31年度開催実績] 開催日：令和元年10月7日 参加数：20社25名</p> |    |
|  | ハリス型         | <p>⑧ 企業×学生交流会<br/>           開催時期：令和2年10月～11月頃(予定)<br/>           開催場所：堺商工会議所会議室<br/>           内 容：近隣大学に協力を依頼し、ゼミ生を対象に「地元中小企業で働くこと」をテーマに企業と学生の意見交換並びに交流を行う。企業と学生が価値観を共有することにより、雇用後のミスマッチの逓減へと繋げる。<br/>           ※大阪府就業促進課、及び人材育成課との連携により、会場内にて求職者向けに、OSAKAしごとフィールドの周知や、出展企業に対し案内を同封するなど、大阪府事業の普及を図る。</p> <p>⑨ ダイレクトリクルーティング事業<br/>           開催時期：令和2年11月頃(年1回開催：1日3時間)<br/>           開催場所：堺商工会議所会議室<br/>           内 容：人手不足に悩む中小企業を対象に、「中小企業が大企業に負けない採用手法」をテーマにセミナーを開催。従来の「企業が学生の応募を待つ」という採用手法だけでなく、「企業自らがITを活用する等し、積極的に求める人材を探し出し、直接アプローチを行う」いわゆるダイレクトリクルーティングの手法を解説し、活用を促すことにより、人材確保手段の多様化に繋げ、採用チャンス増加やミスマッチ防止・定着率向上を図る。<br/>           また、前年度要望の多かった「中途採用」についても情報提供を行う。<br/>           ※開催にあたっては、参加企業に対し、OSAKAしごとフィールドのPRを行うほか、当所ホームページに掲載するなど、大阪府の労働施策の普及活動に努める。</p> <p>⑩ 中堅社員仕事力アップセミナー<br/>           開催時期：令和2年11月頃(年1回開催：1日4時間)<br/>           開催場所：堺商工会議所会議室<br/>           内 容：若手社員と管理職の調整役として活躍が期待される中堅社員に対し、今後、管理職へとステップアップするにあたり、必要なマネジメント能力・コミュニケーション能力を実習を通して習得する事ができるセミナーを実施し、中堅社員の能力向上を図ることで、社内コミュニケーションの円滑化を促し、若手社員の定着率へと繋げる。<br/>           ※開催にあたっては、参加企業に対し、OSAKAしごとフィールドのPRを行うほか、当所ホームページに掲載するなど、大阪府の労働施策の普及活動に努める。</p>                                     |    |

| 事業名       |   | 中小企業人材確保支援事業  | 新規/継続 | 継続  |
|-----------|---|---|-------|-----|
| 独自提案型     |   | ⑪ 人事評価制度セミナー<br>開催時期：令和2年12月頃（年1回開催：1日3時間）<br>開催場所：堺商工会議所会議室<br>内 容：従業員の定着率及びモチベーションの低下、事業・技能承継の問題等がクローズアップされる中、人事制度の整備はもはや避けて通れないものとなっている。そこで人事制度の確立に向けての啓発的な支援として、従業員意識や人事評価制度のつくり方等を紹介し、中小企業の経営の安定を図る。<br><br>反省点を踏まえ、上記事業を実施する。人材確保に関する事業については、「就職フォーラム」の事前事後に、当所職員から昨年度実施した今の若者の現状を知るためのセミナー情報や知見を再度伝え、採用率の向上を図る。加えて、人手不足に対応するため、外国人留学生の採用促進に関するセミナーを実施する。<br>人材育成に関する事業については、Facebookにて魅力ある情報発信を行う他、大阪府労働関係情報メール配信サービスの活用やOSAKAしごとフィールドとの連携を強化することで事業を広く周知し、支援企業数増に努める。   |       |     |
|           | 事業手法（該当する場合は○印と下欄にその根拠）   | ○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果<br>(a) ① 求人ネットワーク事業【労1番】＜中小企業の社長と若年求職者の交流事業＞<br>② 就職フォーラムin堺【労9番】＜求人・求職マッチング事業（地域労働ネットワーク事業）＞<br>③ 女性求職者等の採用・戦力化支援事業【労6番】＜中堅・中小企業における女性の活用・戦略化支援事業＞<br>④ 外国人留学生採用支援事業【労2番】＜中小企業のための外国人留学生採用・定着支援事業＞<br>⑤ 若手社員のステップアップセミナー【労3番】＜若手人材の採用・定着支援事業＞<br>⑥ 人材育成セミナー【労3番】＜若手人材の採用・定着支援事業＞<br>⑦ 女性社員スキルアップセミナー【労6番】＜中堅・中小企業における女性の活用・戦力化支援事業＞<br>⑧ 企業×学生交流会【労1番】＜中小企業の社長と若年求職者の交流事業＞<br>⑨ ダイレクトリクルーティング事業【労3番】＜若手人材の採用・定着支援事業＞<br>⑩ 中堅社員仕事力アップセミナー【労3番】＜若手人材の採用・定着支援事業＞<br>⑪ 人事評価制度セミナー【労1番】＜雇用・労働啓発セミナー事業＞<br><br>(b) 中小企業人材確保支援事業の一連の事業（11事業）を、地域経済の振興を担う当所と高石商工会議所とが広域連携事業として実施することにより、就職フォーラムの出展企業確保や、来場者募集にかかるスケールメリットを發揮させ、地域に密着した雇用人材の確保にかかる事業の相乗効果を図ることができる。また、人材（従業員）の定着率向上・人材育成に関しては、新入社員から経営者層までのあらゆる階層を対象とした各種セミナーを連動させることにより、相乗効果を高めるように工夫する。 |       |     |
| 支援対象企業数   | 設定根拠及び募集方法⇒   | ① 求人ネットワーク事業<br>HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。<br>平成30・31年度に実施した同事業の実績を基準に設定。   |       |     |
|           | 50 社  |   |       |     |
| 支援対象企業の変化 | 今まで高校等とのネットワークがなかった中小企業に対して、学校教育の現場を知る機会を提供し、加えて、地元工業高校等の就職担当者とのネットワークを構築することで、今後の若年層の求人の確保につながるとともに、採用後の雇用のミスマッチによる離職回避が期待できる。 |   |       |     |
|           | 指標  | 参加企業と各校とのネットワーク構築数（ヒアリング調査）   | 数値目標  | 15社 |
| 支援対象企業数   | 設定根拠及び募集方法⇒   | ② 就職フォーラムin堺<br>HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、出展企業を募る。<br>※ 会場変更に伴い、企業数を40社に設定。   |       |     |
|           | 40 社  |   |       |     |
| 支援対象企業の変化 | 優秀な人材を確保することによって、企業価値の向上が期待できる。   |   |       |     |
|           | 指標  | 内定者人数   | 数値目標  | 30名 |
| その他目標値    | 目標値の内容⇒   | 「就職フォーラムin堺」来場者数<br>南大阪地域に居住する大学生へのPRを重点的に実施するとともに、平成30・31年度において来場者数の多かった桃山学院大学・近畿大学・阪南大学・帝塚山学院大学等を中心にキャリアサポートセンターとの連携を強化することにより、来場者を確保する。  |       |     |
|           | 200 名   |   |       |     |

| 事業名       |  | 中小企業人材確保支援事業  | 新規/継続  | 継続   |
|-----------|--|---|--|--|
| 事業の目標     | 支援対象企業数  | 設定根拠及び募集方法⇒<br>15 社   | ③ 女性求職者等の採用・戦力化支援事業<br>HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。平成30・31年度に実施した同事業の実績を基準に設定。         |  |
|           | 支援対象企業の変化  | 潜在労働者、とりわけ女性求職者の雇用に関する知識・ノウハウが身に付き、企業の採用力アップが期待でき、人手不足の解消へとつながる。  |  | 指標 女性求職者等の採用に対する理解度を深めることができた企業数<br>数値目標 10社             |
|           | 支援対象企業数  | 設定根拠及び募集方法⇒<br>30 社   | ④ 外国人留学生採用支援事業<br>HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。   |  |
|           | 支援対象企業の変化  | 外国人留学生の雇用に関する知識・ノウハウが身に付き、企業の採用力アップが期待でき、人手不足の解消へとつながる。   |  | 指標 外国人留学生の採用に対する理解度を深めることができた企業数<br>数値目標 20社             |
|           | 支援対象企業数  | 設定根拠及び募集方法⇒<br>30 社   | ⑤ 若手社員のステップアップセミナー<br>HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。平成30・31年度に実施した同事業の実績を基準に設定。          |  |
|           | 支援対象企業の変化  | 仕事の進め方の基本を再確認し、抱えている問題の解決が可能となる。加えて自分の将来像を見据えることによる意識の向上につながる。  |  | 指標 中核人材となるための基本スキルを習得できた受講生の割合<br>数値目標 70%               |
|           | 支援対象企業数  | 設定根拠及び募集方法⇒<br>30 社   | ⑥ 人材育成セミナー<br>HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。平成30・31年度に実施した同事業の実績を基準に設定。                  |  |
|           | 支援対象企業の変化  | 参加者が、従業員・部下との少人数でのコミュニケーションを大切にし、コミュニケーション不足を無くすことで、従業員・部下の不満を解消させ、離職防止につながる。   |  | 指標 少人数でのコミュニケーションの大切さを学ぶことができた受講生の割合<br>数値目標 70%         |
|           | 支援対象企業数  | 設定根拠及び募集方法⇒<br>15 社   | ⑦ 女性社員スキルアップセミナー<br>HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。企業数については、昨年当所で独自に実施した同テーマの事業の実績を基準に設定。 |  |
|           | 支援対象企業の変化  | 女性社員のスキルが向上するとともに、モチベーションがアップすることにより、企業において女性社員が生き生きと働くことができる。  |  | 指標 課題解決力・コミュニケーション力などのスキルを身につけることができた受講生の割合。<br>数値目標 70% |
| 支援対象企業数   | 設定根拠及び募集方法⇒<br>30 社                                      | ⑧ 企業×学生交流会<br>堺商工会議所と高石商工会議所が協力し、就職フォーラムin堺出展企業や堺技衆企業、高石市所在企業、そして地元で頑張っている魅力的な企業で、採用に意欲のある中小企業を募る。平成30・31年度に実施した同事業の実績を基準に設定。 |  |  |
| 支援対象企業の変化 | 学生の働くことに対する価値観等の現状を知ることにより、学生に対する理解が深まり、採用のミスマッチの解消に繋げる。 |   | 指標 採用時の学生に対する理解度を深めることができた企業数<br>数値目標 25社  |  |

| 事業名       |   | 中小企業人材確保支援事業  | 新規/継続 | 継続  |
|-----------|---|---|-------|-----|
| 支援対象企業数   | 設定根拠及び<br>募集方法⇒   | ⑨ ダイレクトリクルーティング事業<br>HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。平成31年度に実施した同事業の実績を基準に設定。   |       |     |
|           | 30 社  |   |       |     |
| 支援対象企業の変化 | 従来までの「企業が学生の応募を待つ」採用方法に加え、企業が直接学生にリクルート活動を行うことができるような「今の時代に合った採用の仕方」について知ることによって、企業の人手不足解消へとつながる。 |   |       |     |
|           | 指標  | 人材確保について新たな知識・手段を得ることができた企業数  | 数値目標  | 20社 |
| 支援対象企業数   | 設定根拠及び<br>募集方法⇒   | ⑩ 中堅社員仕事力アップセミナー<br>HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。平成30・31年度に実施した同事業の実績を基準に設定。 |       |     |
|           | 30 社  |   |       |     |
| 支援対象企業の変化 | コミュニケーション、マネジメント術などを学ぶことにより、中堅社員がその役割を認識し企業内における上司と部下の調整役としての能力が向上する                              |   |       |     |
|           | 指標  | コミュニケーション術。マネジメント術などのスキルを身につけることができた受講生の割合。   | 数値目標  | 70% |
| 支援対象企業数   | 設定根拠及び<br>募集方法⇒   | ⑪ 人事評価制度セミナー<br>HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。平成30・31年度に実施した同事業の実績を基準に設定。     |       |     |
|           | 30 社  |   |       |     |
| 支援対象企業の変化 | 人事制度の確立に向けての啓発的な支援として、人事評価制度のつくり方等を紹介し、中小企業の経営の安定を図る。   |   |       |     |
|           | 指標  | 人事評価制度の作成方法に対する理解度を深めることができた受講生の割合  | 数値目標  | 70% |

| 事業名   |               | 中小企業人材確保支援事業 |             |               |   |           | 新規/継続       | 継続    |  |
|---|---------------|--------------|-------------|---------------|---|-----------|-------------|-------|--|
| 算定基準<br>(行が足りない場合は、⇒の行に挿入)                  |               | サ-ビ-入単価      |             | 支援企業数         |   | 係数        | =           | 標準事業費 |  |
|   | ①             | 40,400 円 ×   |             | 50 ×          |   | 1.00 =    | 2,020,000 円 |       |  |
|   | ②             | 40,400 円 ×   |             | 40 ×          |   | 1.00 =    | 1,616,000 円 |       |  |
|   | ②             | 40,400 円 ×   |             | 200 ×         |   | 0.05 =    | 404,000 円   |       |  |
|   | ③             | 20,200 円 ×   |             | 15 ×          |   | 1.00 =    | 303,000 円   |       |  |
|   | ④             | 20,200 円 ×   |             | 30 ×          |   | 1.00 =    | 606,000 円   |       |  |
|   | ⑤             | 20,200 円 ×   |             | 30 ×          |   | 1.00 =    | 606,000 円   |       |  |
|   | ⑥             | 20,200 円 ×   |             | 30 ×          |   | 1.00 =    | 606,000 円   |       |  |
|   | ⑦             | 20,200 円 ×   |             | 15 ×          |   | 1.00 =    | 303,000 円   |       |  |
|   | ⑧             | 40,400 円 ×   |             | 30 ×          |   | 1.00 =    | 1,212,000 円 |       |  |
|   | ⑨             | 20,200 円 ×   |             | 30 ×          |   | 1.00 =    | 606,000 円   |       |  |
|   | ⑩             | 20,200 円 ×   |             | 30 ×          |   | 1.00 =    | 606,000 円   |       |  |
| ⑪   | 20,200 円 ×    |              | 30 ×        |               | 1.00 =                                  | 606,000 円 |             |       |  |
| (小計)  |               |              |             |               |   |           | 9,494,000 円 |       |  |
| ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)             |               |              |             |               |   |           | 0 円         |       |  |
| 計   |               |              |             |               |   |           | 9,494,000 円 |       |  |
| 独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)               |               |              |             |               |   |           |             |       |  |
| 算出額   | ①市町村等補助       | 円            | 交付市町村等      |               |   |           |             |       |  |
|   | ②受益者負担        | 円            | 負担金の積算      |               |   |           |             |       |  |
|   | ○ (a)府施策連携    | ○ (b)広域連携    | ○ (c)市町村連携  | ○ (d)相談事業相乗効果 |   |           |             |       |  |
|   | 標準事業費         |              | 補助率         |               | (①市町村等+②受益者負担)                          |           |             |       |  |
|   | 9,494,000 円 × |              | 1.00 =      |               | 9,494,000 円                             |           | ( 0 円 )     |       |  |
| 補助金の団体配分<br>(「代」欄には、中核団体またはピラッグで説明する代表団体に○) | 代             | 商工会・会議所名     | 配分額         |               | 役割(配分の考え方)                              |           |             |       |  |
|   | ○             | 堺商工会議所       | 8,781,950 円 |               | 標準事業費の総計×0.75×10%を高石へ配分。<br>残りの金額を堺へ配分。 |           |             |       |  |
|   |               | 高石商工会議所      | 712,050 円   |               |   |           |             |       |  |
|   |               |              | 円           |               |   |           |             |       |  |
|   |               | 円            |             |               |   |           |             |       |  |

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

| 事業名                                   |                                       | 中小企業人材確保支援事業  | 新規/継続                                 | 継続 |
|---------------------------------------|---------------------------------------|---|---------------------------------------|----|
| 想定する実施期間                              |                                       | H22 年度～ 年度まで  | ←複数年段階的实施事業は左欄に○を<br>また、別紙にて計画を提出すること |    |
| 事業の概要                                 | 事業の目的<br>(現状や課題をどの<br>ような状態にしたい<br>か) | <p>今春卒業予定の大学生の就職内定率は全国平均で76.8%（令和元年10月1日時点/前年同期比0.2%低下）、また高校生の就職内定率については平均で64.0%（令和元年9月30日時点/前年同期比1.7%低下）となっている。大学生や高校生の就職内定率が依然として高い数値で推移しているものの、企業側にとっては、学生の大企業志向の高まりなどにより、人材不足が一層深刻化しており、中小企業においては人手の確保が難しい状況である。</p> <p>また、厚生労働省の「新規学卒者の事業所規模別離職状況」によれば、大卒者・高卒者ともに、事業所の従業員規模が小さくなるに従い、反比例して離職率が高くなっており、中小企業の定着率の低さが事業経営の安定と継続の妨げとなっていることがわかる。</p> <p>【参考】平成28年3月卒業就職者の3年後の離職率<br/>                     ○大学卒：従業員規模別離職率 1,000人以上25.0% ⇔ 5人未満57.7%<br/>                     ○高校卒： 同 1,000人以上26.0% ⇔ 5人未満64.9%</p> <p>そこで、令和2年度は、昨年度に引き続き『人材確保と人材（従業員）の定着率の向上』に重点を置いて事業を展開する。具体的には、若年層はもとより、今後の企業の中核を担う世代をも対象とした人材の確保・育成を円滑に図るための下記11事業を一貫して実施し、雇用の維持・推進を図る。</p>  |                                       |    |
|                                       | 支援する対象<br>(業種・事業所数等)                  | 若年者層の人材を求め、定着率の向上と従業員のスキルアップを目指す地元中小企業。   |                                       |    |
|                                       | 事業に対する<br>企業ニーズ<br>(内容・把握方法等)         | 就職内定率は改善しつつあるものの、中小企業の定着率は大企業と比べて低く、中小企業における雇用の安定が確保されていないため、将来に向けた事業の維持・発展に不可欠な人材の確保と雇用のマッチングに資する多角的な支援が必要となっている。  |                                       |    |
| これまでの<br>取組状況<br>※継続事業<br>の場合<br>のみ記入 | 実施内<br>容・実績<br>数値                     | <p>◎就職フォーラム in 堺<br/>開催日：令和元年6月19日 出展企業数：54社<br/>(来場者数：191名 内定人数：7社12名 令和2年1月10日時点)</p> <p>◎若手社員のステップアップセミナー<br/>開催日：令和元年7月18日 参加数：24社35名</p> <p>◎人材育成セミナー<br/>開催日：令和元年10月9日 参加数：28社31名</p> <p>◎企業×学生交流会<br/>開催日：令和元年10月28日 参加数：26社26名</p> <p>◎ダイレクトリクルーティング事業<br/>開催日：令和元年11月15日 参加数：26社26名</p> <p>◎中堅社員仕事力アップセミナー<br/>開催日：令和元年11月18日 参加数：29社49名</p> <p>◎人事評価制度セミナー<br/>開催日：令和元年12月9日 参加数：31社37名</p> <p>◎女性求職者等の採用・戦力化支援事業<br/>開催日：第1回 令和元年7月23日 参加数：9社9名<br/>第2回 令和2年2月21日 参加数：10社10名(予定)</p> <p>◎求人ネットワーク事業<br/>                     【近畿職業能力開発大学校①】 開催日：令和元年5月 8日 参加数：10社<br/>                     【堺市立堺高等学校】 開催日：令和2年2月14日 参加数：15社(予定)<br/>                     【大阪府立堺工科高等学校】 開催日：令和2年2月26日 参加数：15社(予定)<br/>                     【近畿職業能力開発大学校②】 開催日：令和2年3月 4日 参加数：10社(予定)</p> |                                       |    |

| 事業名 |       | 中小企業人材確保支援事業   | 新規/継続 | 継続 |
|-----|-------|--|-------|----|
|     | 反省点   | <p>人材確保に関して、「就職フォーラムin堺」においては、学生の大手志向の高まりにより、参加企業における採用内定人数が年々減少している。これを受け、令和元年度内にて、就職フォーラムなどの事業に加え、「今の時代に合った採用手法」についてセミナーを実施しており、このセミナー内容や情報を就職フォーラムなどの採用に活かせるよう支援の必要がある。さらに、若者の採用が難しい中、新たな働き手として、外国人留学生の採用について、周知・啓発する必要がある。</p> <p>人材育成に関しては、一定の受講者数は確保できているものの支援企業数が目標値に達していないケースもあり、市内企業へ広く周知する必要がある。</p>   |       |    |
| ○   | 人材育成型 | <p>① 求人ネットワーク事業<br/>                     開催時期：令和3年2月～3月頃〔3校（予定）で計3回実施〕<br/>                     開催場所：堺市立堺高等学校・大阪府立堺工科高等学校・近畿職業能力開発大学校(2回) (予定)<br/>                     内 容：高校生等の若年層の人材を求める中小企業の経営者等が各校を訪問し、高校2年生等に対し企業説明を行うなど、企業の魅力を伝える機会を設ける。また、中小企業の経営者等と高校の進路指導担当者との意見交換会を開催し、高校生等の採用にかかる学校との強いネットワークを構築する。<br/>                     ※中小企業の経営者等からは、「高校生等に自社の魅力を伝える良い機会である」との声があり、従前より企業ニーズが高い事業である。<br/>                     なお、開催にあたっては、参加企業に対し、OSAKAしごとフィールドのPRを行ない、会員登録の誘導を図るなど、大阪府の労働施策の普及活動に努める。</p> <p>② 就職フォーラムin堺<br/>                     開催時期：令和2年6月18日<br/>                     開催場所：堺商工会議所会議室<br/>                     内 容：地元中小企業が優秀な人材と巡り合える絶好の機会を提供するため、主に大学等新卒、若年者を対象とした合同企業説明会を開催。<br/>                     i) 求職者に出展企業の企業説明できるブースを設置。<br/>                     ii) 会場内で学生向けのセミナーを同時開催。<br/>                     iii) 企業PRコーナーを設け、説明を受けられなかった求職者にも会社パンフレットなどでPR。<br/>                     iv) 就職支援機関等によるアドバイスコーナーを設置。<br/>                     v) 近隣大学のキャリアセンターによる相談ブースを設置。<br/>                     ※学生向けのセミナーや近隣大学のキャリアセンター相談ブースについては、会場の都合上設けない場合もある。<br/>                     ※大阪府就業促進課との連携により、会場内にて求職者向けに、OSAKAしごとフィールドの周知や出展企業に対し案内を同封するなど、大阪府事業の普及を図る。<br/>                     ※地元大学の学生を呼び込むにあたり、地元大学キャリアセンターに来場勧奨の連携協力依頼を行うほか、これまでのチラシ・ポスター・WEBサイトについて来場を促すようなデザインとし、来場者増加に向け広報に注力する。<br/>                     ※例年、会場として使用していた堺市産業振興センターイベントホールについては、改修工事により使用できないため、当所会議室を使用する。それにより、参加企業数が54社から40社へと変更。</p> <p>③ 女性求職者等の採用・戦力化支援事業<br/>                     開催時期：令和2年7月頃、令和3年2月頃（予定）（年2回開催：1日2時間）<br/>                     開催場所：堺商工会議所会議室<br/>                     内 容：中小・小規模事業者に対し、潜在労働者、とりわけ再就職を目指す女性求職者（復職女性）の雇用に関する勉強会を年2回開催し、潜在労働者の存在周知・企業の採用力アップを図る。<br/>                     また、復職女性の雇用に対するニーズの高さを伺った場合には、復職女性と人手不足の状況下にある中小・小規模事業者との両者のマッチングを目的とした企業説明会等を紹介し、中小・小規模事業者の復職女性の雇用機会創出を図る。<br/>                     ※大阪府就業促進課との連携により、会場内にて求職者向けに、OSAKAしごとフィールドの周知や参加企業に対し案内を同封するなど、大阪府事業の普及を図る。</p> |       |    |
| ○   | 人材交流型 | <p>④ 外国人留学生採用支援事業<br/>                     開催時期：令和2年7月頃（年1回開催：1日3時間）<br/>                     開催場所：堺商工会議所会議室<br/>                     内 容：中小・小規模事業者に対し、外国人留学生の採用意欲の向上を目的とした外国人留学生の採用に関する啓発セミナーを開催する。<br/>                     対象としては、まだ外国人留学生の採用経験が無い企業や今後、積極的な採用を考えている企業を想定。セミナーの内容としては「外国人留学生」の採用手法について学び、「技能実習」「特定技能」との違いを理解する他、外国人留学生の受入れに際し、注意すべき点、日本人労働者との違いなどについて解説する。<br/>                     加えて、既に外国人留学生の活用を行っている企業の生の声を届ける企画やビジネス慣習や文化・考え方の違いを肌で感じてもらえるよう外国人（外国人留学生および外国人従業員）との交流会・パネルディスカッション等を実施予定。<br/>                     ※開催にあたっては、参加企業に対し、「グローバル人材（外国人留学生）採用・定着支援事業」のPRを行う他、当所HPに掲載し、大阪府の労働施策の普及活動に努める。</p>   |       |    |

| 事業名  |           | 中小企業人材確保支援事業   | 新規/継続 | 継続 |
|--|-----------|--|-------|----|
| 具体的な<br>実施<br>内容・<br>手法<br>(該当型<br>に○)<br>いつ・<br>どこ<br>で・<br>何を・<br>どのよ<br>うに<br>する<br>のかを<br>明確に) | 販路開拓<br>型 | ⑤ 若手社員のステップアップセミナー<br>開催時期：令和2年7月頃（年1回開催：1日3時間）<br>開催場所：オンライン開催<br>内 容：経営力を向上させるためには、自ら考え行動できる人材を育てる必要がある。そこで入社3年目程度の若手社員を対象に、企画提案力やコミュニケーション力などのビジネスの基本スキルを習得させる講座を開催し、今後の企業経営の中核となる優秀な人材を育成するとともに、若手社員の意欲向上を図り、定着へと繋げる。<br>※開催にあたっては、参加企業に対し、OSAKAしごとフィールドのPRを行うほか、当所ホームページに掲載するなど、大阪府の労働施策の普及活動に努める。  |       |    |
|  | ハリス 型     | ⑥ 人材育成セミナー<br>開催時期：令和2年7月頃（年1回開催：1日3時間）<br>開催場所：堺商工会議所会議室<br>内 容：「経営者や管理職（マネジメント層）」向けに、人材育成に取り組む際の姿勢・手法を簡単な実習を交えながら身に付ける。また、少人数でのコミュニケーションをテーマとし、「人を大切に育てる」取り組みの重要性を盛り込んだカリキュラムとすることにより、若手社員の離職率の低減（定着率向上）に繋げる。<br>※開催にあたっては、参加企業に対し、OSAKAしごとフィールドのPRを行うほか、当所ホームページに掲載するなど、大阪府の労働施策の普及活動に努める。  |       |    |
|  |           | ⑦ 女性社員スキルアップセミナー（年1回開催：1日3時間）<br>開催時期：令和2年9月～10月頃<br>開催場所：堺商工会議所会議室<br>内 容：女性社員を対象に、「コミュニケーション力」「問題解決力」「キャリアプラン」等を学ぶセミナーを開催する。それにより、女性が特に抱えやすい悩みや、課題に対応し、仕事の効率アップやモチベーションアップ、職場への定着力アップを図る。<br>※平成31年度については、当所単独で実施。令和2年度については、再度、府施策連携にて実施予定。開催にあたっては参加企業並びに、参加者に対し、OSAKAしごとフィールドの事業説明も行い、会員登録の誘導を図るとともにしごとカプログラムや企業主導型保育推進事業の紹介など、府の商工労働施策の普及に努める<br>[平成31年度開催実績] 開催日：令和元年10月7日 参加数：20社25名   |       |    |
|  |           | ⑧ 企業×学生交流会<br>開催時期：令和2年10月～11月頃（予定）<br>開催場所：堺商工会議所会議室<br>内 容：近隣大学に協力を依頼し、ゼミ生を対象に「地元中小企業で働くこと」をテーマに企業と学生の意見交換並びに交流を行う。企業と学生が価値観を共有することにより、雇用後のミスマッチの逓減へと繋げる。<br>※大阪府就業促進課、及び人材育成課との連携により、会場内にて求職者向けに、OSAKAしごとフィールドの周知や、出展企業に対し案内を同封するなど、大阪府事業の普及を図る。  |       |    |
|  |           | ⑨ ダイレクトリクルーティング事業<br>開催時期：令和2年11月頃（年1回開催：1日3時間）<br>開催場所：堺商工会議所会議室<br>内 容：人手不足に悩む中小企業を対象に、「中小企業が大企業に負けない採用手法」をテーマにセミナーを開催。従来の「企業が学生の応募を待つ」という採用手法だけでなく、「企業自らがITを活用する等し、積極的に求める人材を探し出し、直接アプローチを行う」いわゆるダイレクトリクルーティングの手法を解説し、活用を促すことにより、人材確保手段の多様化に繋げ、採用チャンス増加やミスマッチ防止・定着率向上を図る。<br>また、前年度要望が多かった「中途採用」についても情報提供を行う。<br>※開催にあたっては、参加企業に対し、OSAKAしごとフィールドのPRを行うほか、当所ホームページに掲載するなど、大阪府の労働施策の普及活動に努める。 |       |    |
|  |           | ⑩ 中堅社員仕事力アップセミナー<br>開催時期：令和2年11月頃（年1回開催：1日4時間）<br>開催場所：堺商工会議所会議室<br>内 容：若手社員と管理職の調整役として活躍が期待される中堅社員に対し、今後、管理職へとステップアップするにあたり、必要なマネジメント能力・コミュニケーション能力を実習を通して習得する事ができるセミナーを実施し、中堅社員の能力向上を図ることで、社内コミュニケーションの円滑化を促し、若手社員の定着率へと繋げる。<br>※開催にあたっては、参加企業に対し、OSAKAしごとフィールドのPRを行うほか、当所ホームページに掲載するなど、大阪府の労働施策の普及活動に努める。   |       |    |

| 事業名                     |  | 中小企業人材確保支援事業  | 新規/継続 | 継続 |
|-------------------------|--|---|-------|----|
| 独自提案型                   | <p>⑪ 人事評価制度セミナー<br/>                     開催時期：令和2年12月頃（年1回開催：1日3時間）<br/>                     開催場所：堺商工会議所会議室<br/>                     内容：従業員の定着率及びモチベーションの低下、事業・技能承継の問題等がクローズアップされる中、人事制度の整備はもはや避けて通れないものとなっている。そこで人事制度の確立に向けての啓発的な支援として、従業員意識や人事評価制度のつくり方等を紹介し、中小企業の経営の安定を図る。</p> <p>反省点を踏まえ、上記事業を実施する。人材確保に関する事業については、「就職フォーラム」の事前事後に、当所職員から昨年度実施した今の若者の現状を知るためのセミナー情報や知見を再度伝え、採用率の向上を図る。加えて、人手不足に対応するため、外国人留学生の採用促進に関するセミナーを実施する。</p> <p>人材育成に関する事業については、Facebookにて魅力ある情報発信を行う他、大阪府労働関係情報メール配信サービスの活用やOSAKAしごとフィールドとの連携を強化することで事業を広く周知し、支援企業数増に努める。</p>  |   |       |    |
|                         | <p>○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果</p> <p>(a) ① 求人ネットワーク事業【労1番】＜中小企業の社長と若年求職者の交流事業＞<br/>                     ② 就職フォーラムin堺【労9番】＜求人・求職マッチング事業（地域労働ネットワーク事業）＞<br/>                     ③ 女性求職者等の採用・戦力化支援事業【労6番】＜中堅・中小企業における女性の活用・戦略化支援事業＞<br/>                     ④ 外国人留学生採用支援事業【労2番】＜中小企業のための外国人留学生採用・定着支援事業＞<br/>                     ⑤ 若手社員のステップアップセミナー【労3番】＜若手人材の採用・定着支援事業＞<br/>                     ⑥ 人材育成セミナー【労3番】＜若手人材の採用・定着支援事業＞<br/>                     ⑦ 女性社員スキルアップセミナー【労6番】＜中堅・中小企業における女性の活用・戦力化支援事業＞<br/>                     ⑧ 企業×学生交流会【労1番】＜中小企業の社長と若年求職者の交流事業＞<br/>                     ⑨ ダイレクトリクルーティング事業【労3番】＜若手人材の採用・定着支援事業＞<br/>                     ⑩ 中堅社員仕事力アップセミナー【労3番】＜若手人材の採用・定着支援事業＞<br/>                     ⑪ 人事評価制度セミナー【労1番】＜雇用・労働啓発セミナー事業＞</p> <p>(b) 中小企業人材確保支援事業の一連の事業（11事業）を、地域経済の振興を担う当所と高石商工会議所とが広域連携事業として実施することにより、就職フォーラムの出席企業確保や、来場者募集にかかるスケールメリットを發揮させ、地域に密着した雇用人材の確保にかかる事業の相乗効果を図ることができる。また、人材（従業員）の定着率向上・人材育成に関しては、新入社員から経営者層までのあらゆる階層を対象とした各種セミナーを連動させることにより、相乗効果を高めるように工夫する。</p> |   |       |    |
| 事業手法（該当する場合は○印と下欄にその根拠） |  |   |       |    |
| 支援対象企業数                 | <p>設定根拠及び募集方法⇒</p> <p>40 社</p>   | <p>① 求人ネットワーク事業<br/>                     HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。<br/>                     平成30・31年度に実施した同事業の実績を基準に設定。</p>          |       |    |
| 支援対象企業の変化               | <p>今まで高校等とのネットワークがなかった中小企業に対して、学校教育の現場を知る機会を提供し、加えて、地元工業高校等の就職担当者とのネットワークを構築することで、今後の若年層の求人の確保につながるとともに、採用後の雇用のミスマッチによる離職回避が期待できる。</p> <p>指標 参加企業と各校とのネットワーク構築数（ヒアリング調査） 数値目標 12社</p>  |   |       |    |
| 支援対象企業数                 | <p>設定根拠及び募集方法⇒</p> <p>40 社</p>   | <p>② 就職フォーラムin堺<br/>                     HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、出展企業を募る。<br/>                     ※ 会場変更に伴い、企業数を40社に設定。</p>                |       |    |
| 支援対象企業の変化               | <p>優秀な人材を確保することによって、企業価値の向上が期待できる。</p> <p>指標 内定者人数 数値目標 30名</p>  |   |       |    |
| その他目標値                  | <p>目標値の内容⇒</p> <p>200 名</p>  | <p>「就職フォーラムin堺」来場者数<br/>                     南大阪地域に居住する大学生へのPRを重点的に実施するとともに、平成30・31年度において来場者数の多かった桃山学院大学・近畿大学・阪南大学・帝塚山学院大学等を中心にキャリアサポートセンターとの連携を強化することにより、来場者を確保する。</p> |       |    |

| 事業名       | 中小企業人材確保支援事業  |   | 新規/継続  | 継続   |     |
|-----------|---|---|--|------|-----|
| 事業の目標     | 支援対象企業数   | 設定根拠及び募集方法⇒<br>15 社   | ③ 女性求職者等の採用・戦力化支援事業<br>HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。平成30・31年度に実施した同事業の実績を基準に設定。 |      |     |
|           | 支援対象企業の変化   | 潜在労働者、とりわけ女性求職者の雇用に関する知識・ノウハウが身に付き、企業の採用力アップが期待でき、人手不足の解消へとつながる。  |  |      |     |
|           |   | 指標  | 女性求職者等の採用に対する理解度を深めることができた企業数  | 数値目標 | 10社 |
|           | 支援対象企業数   | 設定根拠及び募集方法⇒<br>30 社   | ④ 外国人留学生採用支援事業<br>HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。                                 |      |     |
|           | 支援対象企業の変化   | 外国人留学生の雇用に関する知識・ノウハウが身に付き、企業の採用力アップが期待でき、人手不足の解消へとつながる。   |  |      |     |
|           |   | 指標  | 外国人留学生の採用に対する理解度を深めることができた企業数  | 数値目標 | 20社 |
|           | 支援対象企業数   | 設定根拠及び募集方法⇒<br>30 社   | ⑤ 若手社員のステップアップセミナー<br>HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。平成30・31年度に実施した同事業の実績を基準に設定。  |      |     |
|           | 支援対象企業の変化   | 仕事の進め方の基本を再確認し、抱えている問題の解決が可能となる。加えて自分の将来像を見据えることによる意識の向上につながる。  |  |      |     |
|           |   | 指標  | 中核人材となるための基本スキルを習得できた受講生の割合  | 数値目標 | 70% |
|           | 支援対象企業数   | 設定根拠及び募集方法⇒<br>30 社   | ⑥ 人材育成セミナー<br>HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。平成30・31年度に実施した同事業の実績を基準に設定。          |      |     |
| 支援対象企業の変化 | 参加者が、従業員・部下との少人数でのコミュニケーションを大切にし、コミュニケーション不足を無くすことで、従業員・部下の不満を解消させ、離職防止につながる。 |   |  |      |     |
|           | 指標  | 少人数でのコミュニケーションの大切さを学ぶことができた受講生の割合   | 数値目標   | 70%  |     |
| 支援対象企業数   | 設定根拠及び募集方法⇒<br>15 社   | ⑦ 女性社員スキルアップセミナー<br>HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。企業数については、昨年当所で独自に実施した同テーマの事業の実績を基準に設定。        |  |      |     |
| 支援対象企業の変化 | 女性社員のスキルが向上するとともに、モチベーションがアップすることにより、企業において女性社員が生き生きと働くことができる。                |   |  |      |     |
|           | 指標  | 課題解決力・コミュニケーション力などのスキルを身につけることができた受講生の割合。   | 数値目標   | 70%  |     |
| 支援対象企業数   | 設定根拠及び募集方法⇒<br>30 社   | ⑧ 企業×学生交流会<br>堺商工会議所と高石商工会議所が協力し、就職フォーラムin堺出展企業や堺技衆企業、高石市所在企業、そして地元で頑張っている魅力的な企業で、採用に意欲のある中小企業を募る。平成30・31年度に実施した同事業の実績を基準に設定。 |  |      |     |
| 支援対象企業の変化 | 学生の働くことに対する価値観等の現状を知ることにより、学生に対する理解が深まり、採用のミスマッチの解消に繋げる。                      |   |  |      |     |
|           | 指標  | 採用時の学生に対する理解度を深めることができた企業数  | 数値目標   | 25社  |     |

| 事業名       |   | 中小企業人材確保支援事業  | 新規/継続 | 継続  |
|-----------|---|---|-------|-----|
| 支援対象企業数   | 設定根拠及び<br>募集方法⇒   | ⑨ ダイレクトリクルーティング事業<br>HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。平成31年度に実施した同事業の実績を基準に設定。   |       |     |
|           | 30 社  |   |       |     |
| 支援対象企業の変化 | 従来までの「企業が学生の応募を待つ」採用方法に加え、企業が直接学生にリクルート活動を行うことができるような「今の時代に合った採用の仕方」について知ることによって、企業の人手不足解消へとつながる。 |   |       |     |
|           | 指標  | 人材確保について新たな知識・手段を得ることができた企業数  | 数値目標  | 20社 |
| 支援対象企業数   | 設定根拠及び<br>募集方法⇒   | ⑩ 中堅社員仕事力アップセミナー<br>HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。平成30・31年度に実施した同事業の実績を基準に設定。 |       |     |
|           | 30 社  |   |       |     |
| 支援対象企業の変化 | コミュニケーション、マネジメント術などを学ぶことにより、中堅社員がその役割を認識し企業内における上司と部下の調整役としての能力が向上する                              |   |       |     |
|           | 指標  | コミュニケーション術。マネジメント術などのスキルを身につけることができた受講生の割合。   | 数値目標  | 70% |
| 支援対象企業数   | 設定根拠及び<br>募集方法⇒   | ⑪ 人事評価制度セミナー<br>HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。平成30・31年度に実施した同事業の実績を基準に設定。     |       |     |
|           | 30 社  |   |       |     |
| 支援対象企業の変化 | 人事制度の確立に向けての啓発的な支援として、人事評価制度のつくり方等を紹介し、中小企業の経営の安定を図る。   |   |       |     |
|           | 指標  | 人事評価制度の作成方法に対する理解度を深めることができた受講生の割合  | 数値目標  | 70% |

| 事業名   |           | 中小企業人材確保支援事業 |             |         |                                     |           | 新規/継続       | 継続        |   |
|---|-----------|--------------|-------------|---------|-------------------------------------|-----------|-------------|-----------|---|
| 算定基準<br>(行が足りない場合は、⇒の行に挿入)                    | ①         | 40,400       | 円 ×         | 40      | ×                                   | 1.00      | =           | 1,616,000 | 円 |
|   | ②         | 40,400       | 円 ×         | 40      | ×                                   | 1.00      | =           | 1,616,000 | 円 |
|   | ②         | 40,400       | 円 ×         | 200     | ×                                   | 0.05      | =           | 404,000   | 円 |
|   | ③         | 20,200       | 円 ×         | 15      | ×                                   | 1.00      | =           | 303,000   | 円 |
|   | ④         | 20,200       | 円 ×         | 30      | ×                                   | 1.00      | =           | 606,000   | 円 |
|   | ⑤         | 20,200       | 円 ×         | 30      | ×                                   | 1.00      | =           | 606,000   | 円 |
|   | ⑥         | 20,200       | 円 ×         | 30      | ×                                   | 1.00      | =           | 606,000   | 円 |
|   | ⑦         | 20,200       | 円 ×         | 15      | ×                                   | 1.00      | =           | 303,000   | 円 |
|   | ⑧         | 40,400       | 円 ×         | 30      | ×                                   | 1.00      | =           | 1,212,000 | 円 |
|   | ⑨         | 20,200       | 円 ×         | 30      | ×                                   | 1.00      | =           | 606,000   | 円 |
|   | ⑩         | 20,200       | 円 ×         | 30      | ×                                   | 1.00      | =           | 606,000   | 円 |
|   | ⑪         | 20,200       | 円 ×         | 30      | ×                                   | 1.00      | =           | 606,000   | 円 |
| (小計)  |           |              |             |         |                                     |           |             | 9,090,000 | 円 |
| ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)               |           |              |             |         |                                     |           |             | 0         | 円 |
| 計   |           |              |             |         |                                     |           |             | 9,090,000 | 円 |
| 独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)                 |           |              |             |         |                                     |           |             |           |   |
| 算出額   | ①市町村等補助   |              | 円           | 交付市町村等  |                                     |           |             |           |   |
|   | ②受益者負担    |              | 円           | 負担金の積算  |                                     |           |             |           |   |
|   | ○         | (a)府施策連携     | ○           | (b)広域連携 | ○                                   | (c)市町村連携  | (d)相談事業相乗効果 |           |   |
|   | 標準事業費     |              | 補助率         |         | (①市町村等+②受益者負担)                      |           |             |           |   |
|   | 9,090,000 |              | 円 ×         | 1.00    | =                                   | 9,090,000 | 円           | ( 0 円 )   |   |
| 補助金の団体配分<br>(「代」欄には、中核団体または「アリソグ」で説明する代表団体に○) | 代         | 商工会・会議所名     | 配分額         |         | 役割(配分の考え方)                          |           |             |           |   |
|   | ○         | 堺商工会議所       | 8,408,250 円 |         | 標準事業費の総計×0.75×10%を高石へ配分。残りの金額を堺へ配分。 |           |             |           |   |
|   |           | 高石商工会議所      | 681,750 円   |         |                                     |           |             |           |   |
|   |           |              | 円           |         |                                     |           |             |           |   |
|   |           | 円            |             |         |                                     |           |             |           |   |

【備考】

①求人ネットワーク事業

令和2年4月に第1回目の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策により中止とするため。(全4回のうち、残り3回は実施予定。)

⑥若手社員のステップアップセミナー

令和2年7月の当所大会議室にて開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、オンラインでの開催に変更。

| 事業名                       |                               | 中小企業人材確保支援事業  | 新規/継続                                 | 継続 |
|---------------------------|-------------------------------|---|---------------------------------------|----|
| 想定する実施期間                  |                               | H22 年度～ 年度まで  | ←複数年段階的实施事業は左欄に○を<br>また、別紙にて計画を提出すること |    |
| 事業の概要                     | 事業の目的<br>(現状や課題をどのような状態にしたいか) | <p>今春卒業予定の大学生の就職内定率は全国平均で76.8%（令和元年10月1日時点/前年同期比0.2%低下）、また高校生の就職内定率については平均で64.0%（令和元年9月30日時点/前年同期比1.7%低下）となっている。大学生や高校生の就職内定率が依然として高い数値で推移しているものの、企業側にとっては、学生の大企業志向の高まりなどにより、人材不足が一層深刻化しており、中小企業においては人手の確保が難しい状況である。</p> <p>また、厚生労働省の「新規卒者の事業所規模別離職状況」によれば、大卒者・高卒者ともに、事業所の従業員規模が小さくなるに従い、反比例して離職率が高くなっており、中小企業の定着率の低さが事業経営の安定と継続の妨げとなっていることがわかる。</p> <p>【参考】平成28年3月卒業就職者の3年後の離職率<br/>                     ○大学卒：従業員規模別離職率 1,000人以上25.0% ⇔ 5人未満57.7%<br/>                     ○高校卒：同 1,000人以上26.0% ⇔ 5人未満64.9%</p> <p>そこで、令和2年度は、昨年度に引き続き『人材確保と人材（従業員）の定着率の向上』に重点を置いて事業を展開する。具体的には、若年層はもとより、今後の企業の中核を担う世代をも対象とした人材の確保・育成を円滑に図るための下記11事業を一貫して実施し、雇用の維持・推進を図る。</p>  |                                       |    |
|                           | 支援する対象<br>(業種・事業所数等)          | 若年者層の人材を求め、定着率の向上と従業員のスキルアップを目指す地元中小企業。   |                                       |    |
|                           | 事業に対する企業ニーズ<br>(内容・把握方法等)     | 就職内定率は改善しつつあるものの、中小企業の定着率は大企業と比べて低く、中小企業における雇用の安定が確保されていないため、将来に向けた事業の維持・発展に不可欠な人材の確保と雇用のマッチングに資する多角的な支援が必要となっている。  |                                       |    |
| これまでの取組状況<br>※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績<br>数値                 | <p>◎就職フォーラム in 堺<br/>開催日：令和元年6月19日 出展企業数：54社<br/>(来場者数：191名 内定人数：7社12名 令和2年1月10日時点)</p> <p>◎若手社員のステップアップセミナー<br/>開催日：令和元年7月18日 参加数：24社35名</p> <p>◎人材育成セミナー<br/>開催日：令和元年10月9日 参加数：28社31名</p> <p>◎企業×学生交流会<br/>開催日：令和元年10月28日 参加数：26社26名</p> <p>◎ダイレクトリクルーティング事業<br/>開催日：令和元年11月15日 参加数：26社26名</p> <p>◎中堅社員仕事力アップセミナー<br/>開催日：令和元年11月18日 参加数：29社49名</p> <p>◎人事評価制度セミナー<br/>開催日：令和元年12月9日 参加数：31社37名</p> <p>◎女性求職者等の採用・戦力化支援事業<br/>開催日：第1回 令和元年7月23日 参加数：9社9名<br/>第2回 令和2年2月21日 参加数：10社10名(予定)</p> <p>◎求人ネットワーク事業<br/>                     【近畿職業能力開発大学校①】 開催日：令和元年5月 8日 参加数：10社<br/>                     【堺市立堺高等学校】 開催日：令和2年2月14日 参加数：15社(予定)<br/>                     【大阪府立堺工科高等学校】 開催日：令和2年2月26日 参加数：15社(予定)<br/>                     【近畿職業能力開発大学校②】 開催日：令和2年3月 4日 参加数：10社(予定)</p> |                                       |    |

| 事業名 | 中小企業人材確保支援事業  | 新規/継続 | 継続 |
|-----|---|-------|----|
|     | <p>反省点</p> <p>人材確保に関して、「就職フォーラムin堺」においては、学生の大手志向の高まりにより、参加企業における採用内定人数が年々減少している。これを受け、令和元年度内にて、就職フォーラムなどの事業に加え、「今の時代に合った採用手法」についてセミナーを実施しており、このセミナー内容や情報を就職フォーラムなどの採用に活かせるよう支援の必要がある。さらに、若者の採用が難しい中、新たな働き手として、外国人留学生の採用について、周知・啓発する必要がある。</p> <p>人材育成に関しては、一定の受講者数は確保できているものの支援企業数が目標値に達していないケースもあり、市内企業へ広く周知する必要がある。</p>   |       |    |
| ○   | <p>人材育成型</p> <p>① 求人ネットワーク事業<br/>                     開催時期：令和3年2月～3月頃【3校（予定）で計3回実施】<br/>                     開催場所：堺市立堺高等学校・大阪府立堺工科高等学校・近畿職業能力開発大学校(2回)（予定）<br/>                     内 容：高校生等の若年層の人材を求める中小企業の経営者等が各校を訪問し、高校2年生等に対し企業説明を行うなど、企業の魅力を伝える機会を設ける。また、中小企業の経営者等と高校の進路指導担当者との意見交換会を開催し、高校生等の採用にかかる学校との強いネットワークを構築する。<br/>                     ※中小企業の経営者等からは、「高校生等に自社の魅力を伝える良い機会である」との声があり、従前より企業ニーズが高い事業である。<br/>                     なお、開催にあたっては、参加企業に対し、OSAKAしごとフィールドのPRを行ない、会員登録の誘導を図るなど、大阪府の労働施策の普及活動に努める。</p> <p>② 就職フォーラムin堺【中止】<br/>                     開催時期：令和2年6月18日<br/>                     開催場所：堺商工会議所会議室<br/>                     内 容：地元中小企業が優秀な人材と巡り合える絶好の機会を提供するため、主に大学等新卒、若年者を対象とした合同企業説明会を開催。<br/>                     i) 求職者に出展企業の企業説明できるブースを設置。<br/>                     ii) 会場内で学生向けのセミナーを同時開催。<br/>                     iii) 企業PRコーナーを設け、説明を受けられなかった求職者にも会社パンフレットなどでPR。<br/>                     iv) 就職支援機関等によるアドバイスコーナーを設置。<br/>                     v) 近隣大学のキャリアセンターによる相談ブースを設置。<br/>                     ※学生向けのセミナーや近隣大学のキャリアセンター相談ブースについては、会場の都合上設けない場合もある。<br/>                     ※大阪府就業促進課との連携により、会場内にて求職者向けに、OSAKAしごとフィールドの周知や出展企業に対し案内を同封するなど、大阪府事業の普及を図る。<br/>                     ※地元大学の学生を呼び込むにあたり、地元大学キャリアセンターに来場勧奨の連携協力依頼を行うほか、これまでのチラシ・ポスター・WEBサイトについて来場を促すようなデザインとし、来場者増加に向け広報に注力する。<br/>                     ※例年、会場として使用していた堺市産業振興センターイベントホールについては、改修工事により使用できないため、当所会議室を使用する。それにより、参加企業数が54社から40社へと変更。</p> <p>③ 女性求職者等の採用・戦力化支援事業<br/>                     開催時期：令和2年7月頃、令和3年2月頃（予定）（年2回開催：1日2時間）<br/>                     開催場所：オンライン開催<br/>                     内 容：中小・小規模事業者に対し、潜在労働者、とりわけ再就職を目指す女性求職者（復職女性）の雇用に関する勉強会を年2回開催し、潜在労働者の存在周知・企業の採用力アップを図る。<br/>                     また、復職女性の雇用に対するニーズの高さを伺えた場合には、復職女性と人手不足の状況下にある中小・小規模事業者との両者のマッチングを目的とした企業説明会等を紹介し、中小・小規模事業者の復職女性の雇用機会創出を図る。<br/>                     ※大阪府就業促進課との連携により、会場内にて求職者向けに、OSAKAしごとフィールドの周知や参加企業に対し案内を同封するなど、大阪府事業の普及を図る。</p> <p>④ 外国人留学生採用支援事業<br/>                     開催時期：令和2年7月頃（年1回開催：1日3時間）<br/>                     開催場所：堺商工会議所会議室<br/>                     内 容：中小・小規模事業者に対し、外国人留学生の採用意欲の向上を目的とした外国人留学生の採用に関する啓発セミナーを開催する。<br/>                     対象としては、まだ外国人留学生の採用経験が無い企業や今後、積極的な採用を考えている企業を想定。セミナーの内容としては「外国人留学生」の採用手法について学び、「技能実習」「特定技能」との違いを理解する他、外国人留学生の受入れに際し、注意すべき点、日本人労働者との違いなどについて解説する。<br/>                     加えて、既に外国人留学生の活用を行っている企業の生の声を届ける企画やビジネス慣習や文化・考え方の違いを肌で感じてもらえるよう外国人（外国人留学生および外国人従業員）との交流会・パネルディスカッション等を実施予定。<br/>                     ※開催にあたっては、参加企業に対し、「グローバル人材（外国人留学生）採用・定着支援事業」のPRを行う他、当所HPに掲載し、大阪府の労働施策の普及活動に努める。</p> |       |    |

| 事業名  |       | 中小企業人材確保支援事業  | 新規/継続 | 継続 |
|--|-------|---|-------|----|
| 具体的な実施内容・手法(該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | 販路開拓型 | <p>⑤ 若手社員のステップアップセミナー<br/>                     開催時期：令和2年7月頃(年1回開催：1日3時間)<br/>                     開催場所：オンライン開催<br/>                     内 容：経営力を向上させるためには、自ら考え行動できる人材を育てる必要がある。そこで入社3年目程度の若手社員を対象に、企画提案力やコミュニケーション力などのビジネスの基本スキルを習得させる講座を開催し、今後の企業経営の中核となる優秀な人材を育成するとともに、若手社員の意欲向上を図り、定着へと繋げる。<br/>                     ※開催にあたっては、参加企業に対し、OSAKAしごとフィールドのPRを行うほか、当所ホームページに掲載するなど、大阪府の労働施策の普及活動に努める。</p> <p>⑥ 人材育成セミナー<br/>                     開催時期：令和2年7月頃(年1回開催：1日3時間)<br/>                     開催場所：オンライン開催<br/>                     内 容：「経営者や管理職(マネジメント層)」向けに、人材育成に取り組む際の姿勢・手法を簡単な実習を交えながら身に付ける。また、少人数でのコミュニケーションをテーマとし、「人を大切に育てる」取り組みの重要性を盛り込んだカリキュラムとすることにより、若手社員の離職率の低減(定着率向上)に繋げる。<br/>                     ※開催にあたっては、参加企業に対し、OSAKAしごとフィールドのPRを行うほか、当所ホームページに掲載するなど、大阪府の労働施策の普及活動に努める。</p> <p>⑦ 女性社員スキルアップセミナー(年1回開催：1日3時間)<br/>                     開催時期：令和2年9月～10月頃<br/>                     開催場所：オンライン開催<br/>                     内 容：女性社員を対象に、「コミュニケーション力」「問題解決力」「キャリアプラン」等を学ぶセミナーを開催する。それにより、女性が特に抱えやすい悩みや、課題に対応し、仕事の効率アップやモチベーションアップ、職場への定着力アップを図る。<br/>                     ※平成31年度については、当所単独で実施。令和2年度については、再度、府施策連携にて実施予定。開催にあたっては参加企業並びに、参加者に対し、OSAKAしごとフィールドの事業説明も行い、会員登録の誘導を図るとともにしごとカプログラムや企業主導型保育推進事業の紹介など、府の商工労働施策の普及に努める<br/>                     [平成31年度開催実績] 開催日：令和元年10月7日 参加数：20社25名</p> |       |    |
|  | ハズ'オ型 | <p>⑧ 企業×学生交流会<br/>                     開催時期：令和2年10月～11月頃(予定)<br/>                     開催場所：桃山学院大学<br/>                     内 容：近隣大学に協力を依頼し、ゼミ生を対象に「地元中小企業で働くこと」をテーマに企業と学生の意見交換並びに交流を行う。企業と学生が価値観を共有することにより、雇用後のミスマッチの逡減へと繋げる。<br/>                     ※大阪府就業促進課、及び人材育成課との連携により、会場内にて求職者向けに、OSAKAしごとフィールドの周知や、出展企業に対し案内を同封するなど、大阪府事業の普及を図る。</p> <p>⑨ ダイレクトリクルーティング事業<br/>                     開催時期：令和2年11月頃(年1回開催：1日3時間)<br/>                     開催場所：オンライン開催<br/>                     内 容：人手不足に悩む中小企業を対象に、「中小企業が大企業に負けない採用手法」をテーマにセミナーを開催。従来の「企業が学生の応募を待つ」という採用手法だけでなく、「企業自らがITを活用する等し、積極的に求める人材を探し出し、直接アプローチを行う」いわゆるダイレクトリクルーティングの手法を解説し、活用を促すことにより、人材確保手段の多様化に繋げ、採用チャンス増加やミスマッチ防止・定着率向上を図る。<br/>                     また、前年度要望の多かった「中途採用」についても情報提供を行う。<br/>                     ※開催にあたっては、参加企業に対し、OSAKAしごとフィールドのPRを行うほか、当所ホームページに掲載するなど、大阪府の労働施策の普及活動に努める。</p> <p>⑩ 中堅社員仕事力アップセミナー<br/>                     開催時期：令和2年11月頃(年1回開催：1日4時間)<br/>                     開催場所：オンライン開催<br/>                     内 容：若手社員と管理職の調整役として活躍が期待される中堅社員に対し、今後、管理職へとステップアップするにあたり、必要なマネジメント能力・コミュニケーション能力を実習を通して習得する事ができるセミナーを実施し、中堅社員の能力向上を図ることで、社内コミュニケーションの円滑化を促し、若手社員の定着率へと繋げる。<br/>                     ※開催にあたっては、参加企業に対し、OSAKAしごとフィールドのPRを行うほか、当所ホームページに掲載するなど、大阪府の労働施策の普及活動に努める。</p>                                       |       |    |

| 事業名       |   | 中小企業人材確保支援事業  | 新規/継続 | 継続  |
|-----------|---|---|-------|-----|
| 独自提案型     |   | ⑪ 人事評価制度セミナー<br>開催時期：令和2年12月頃（年1回開催：1日3時間）<br>開催場所： <b>オンライン開催</b><br>内容：従業員の定着率及びモチベーションの低下、事業・技能承継の問題等がクローズアップされる中、人事制度の整備はもはや避けて通れないものとなっている。そこで人事制度の確立に向けての啓発的な支援として、従業員意識や人事評価制度のつくり方等を紹介し、中小企業の経営の安定を図る。<br><br>反省点を踏まえ、上記事業を実施する。人材確保に関する事業については、「就職フォーラム」の事前事後に、当所職員から昨年度実施した今の若者の現状を知るためのセミナー情報や知見を再度伝え、採用率の向上を図る。加えて、人手不足に対応するため、外国人留学生の採用促進に関するセミナーを実施する。<br>人材育成に関する事業については、Facebookにて魅力ある情報発信を行う他、大阪府労働関係情報メール配信サービスの活用やOSAKAしごとフィールドとの連携を強化することで事業を広く周知し、支援企業数増に努める。  |       |     |
|           | 事業手法（該当する場合は○印と下欄にその根拠）   | ○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果<br>(a) ① 求人ネットワーク事業【労1番】＜中小企業の社長と若年求職者の交流事業＞<br>② <b>就職フォーラムin堺【労9番】</b> ＜求人・求職マッチング事業（地域労働ネットワーク事業）＞<br>③ 女性求職者等の採用・戦力化支援事業【労6番】＜中堅・中小企業における女性の活用・戦略化支援事業＞<br>④ 外国人留学生採用支援事業【労2番】＜中小企業のための外国人留学生採用・定着支援事業＞<br>⑤ 若手社員のステップアップセミナー【労3番】＜若手人材の採用・定着支援事業＞<br>⑥ 人材育成セミナー【労3番】＜若手人材の採用・定着支援事業＞<br>⑦ 女性社員スキルアップセミナー【労6番】＜中堅・中小企業における女性の活用・戦力化支援事業＞<br>⑧ 企業×学生交流会【労1番】＜中小企業の社長と若年求職者の交流事業＞<br>⑨ ダイレクトリクルーティング事業【労3番】＜若手人材の採用・定着支援事業＞<br>⑩ 中堅社員仕事力アップセミナー【労3番】＜若手人材の採用・定着支援事業＞<br>⑪ 人事評価制度セミナー【労1番】＜雇用・労働啓発セミナー事業＞<br><br>(b) 中小企業人材確保支援事業の一連の事業（10事業）を、地域経済の振興を担う当所と高石商工会議所とが広域連携事業として実施することにより、就職フォーラムの出展企業確保や、来場者募集にかかるスケールメリットを發揮させ、地域に密着した雇用人材の確保にかかる事業の相乗効果を図ることができる。また、人材（従業員）の定着率向上・人材育成に関しては、新入社員から経営者層までのあらゆる階層を対象とした各種セミナーを連動させることにより、相乗効果を高めるように工夫する。 |       |     |
| 支援対象企業数   | 設定根拠及び募集方法⇒   | ① 求人ネットワーク事業<br>HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。<br>平成30・31年度に実施した同事業の実績を基準に設定。   |       |     |
|           | 40 社  |   |       |     |
| 支援対象企業の変化 | 今まで高校等とのネットワークがなかった中小企業に対して、学校教育の現場を知る機会を提供し、加えて、地元工業高校等の就職担当者とのネットワークを構築することで、今後の若年層の求人の確保につながるとともに、採用後の雇用のミスマッチによる離職回避が期待できる。 |   |       |     |
|           | 指標  | 参加企業と各校とのネットワーク構築数（ヒアリング調査）   | 数値目標  | 12社 |
| 支援対象企業数   | 設定根拠及び募集方法⇒   | ② <b>就職フォーラムin堺</b><br>HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、出展企業を募る。<br>※会場変更に伴い、企業数を40社に設定。   |       |     |
|           | ○ 社   |   |       |     |
| 支援対象企業の変化 | 指標  | 内定者人数   | 数値目標  |     |
|           |   |   |       |     |
| その他目標値    | 目標値の内容⇒   |   |       |     |
|           | 名   |   |       |     |

| 事業名       |  | 中小企業人材確保支援事業  | 新規/継続  | 継続   |                 |
|-----------|--|---|--|--|-----------------|
| 事業の目標     | 支援対象企業数  | 設定根拠及び募集方法⇒<br><b>30</b> 社  | ③ 女性求職者等の採用・戦力化支援事業<br>HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。平成30・31年度に実施した同事業の実績を基準に設定。         |  |                 |
|           | 支援対象企業の変化  | 潜在労働者、とりわけ女性求職者の雇用に関する知識・ノウハウが身に付き、企業の採用力アップが期待でき、人手不足の解消へとつながる。  |  | 指標 女性求職者等の採用に対する理解度を深めることができた企業数             | 数値目標 <b>20社</b> |
|           | 支援対象企業数  | 設定根拠及び募集方法⇒<br><b>30</b> 社  | ④ 外国人留学生採用支援事業<br>HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。   |  |                 |
|           | 支援対象企業の変化  | 外国人留学生の雇用に関する知識・ノウハウが身に付き、企業の採用力アップが期待でき、人手不足の解消へとつながる。   |  | 指標 外国人留学生の採用に対する理解度を深めることができた企業数             | 数値目標 20社        |
|           | 支援対象企業数  | 設定根拠及び募集方法⇒<br><b>30</b> 社  | ⑤ 若手社員のステップアップセミナー<br>HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。平成30・31年度に実施した同事業の実績を基準に設定。          |  |                 |
|           | 支援対象企業の変化  | 仕事の進め方の基本を再確認し、抱えている問題の解決が可能となる。加えて自分の将来像を見据えることによる意識の向上につながる。  |  | 指標 中核人材となるための基本スキルを習得できた受講生の割合               | 数値目標 70%        |
|           | 支援対象企業数  | 設定根拠及び募集方法⇒<br><b>45</b> 社  | ⑥ 人材育成セミナー<br>HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。平成30・31年度に実施した同事業の実績を基準に設定。                  |  |                 |
|           | 支援対象企業の変化  | 参加者が、従業員・部下との少人数でのコミュニケーションを大切にし、コミュニケーション不足を無くすことで、従業員・部下の不満を解消させ、離職防止につながる。   |  | 指標 少人数でのコミュニケーションの大切さを学ぶことができた受講生の割合         | 数値目標 70%        |
|           | 支援対象企業数  | 設定根拠及び募集方法⇒<br><b>30</b> 社  | ⑦ 女性社員スキルアップセミナー<br>HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。企業数については、昨年当所で独自に実施した同テーマの事業の実績を基準に設定。 |  |                 |
|           | 支援対象企業の変化  | 女性社員のスキルが向上するとともに、モチベーションがアップすることにより、企業において女性社員が生き生きと働くことができる。  |  | 指標 課題解決力・コミュニケーション力などのスキルを身につけることができた受講生の割合。 | 数値目標 70%        |
| 支援対象企業数   | 設定根拠及び募集方法⇒<br><b>30</b> 社                               | ⑧ 企業×学生交流会<br>堺商工会議所と高石商工会議所が協力し、就職フォーラムin堺出展企業や堺技衆企業、高石市所在企業、そして地元で頑張っている魅力的な企業で、採用に意欲のある中小企業を募る。平成30・31年度に実施した同事業の実績を基準に設定。 |  |  |                 |
| 支援対象企業の変化 | 学生の働くことに対する価値観等の現状を知ることにより、学生に対する理解が深まり、採用のミスマッチの解消に繋げる。 |   | 指標 採用時の学生に対する理解度を深めることができた企業数  | 数値目標 25社                                     |                 |

| 事業名       |   | 中小企業人材確保支援事業  | 新規/継続 | 継続  |
|-----------|---|---|-------|-----|
| 支援対象企業数   | 設定根拠及び<br>募集方法⇒   | ⑨ ダイレクトリクルーティング事業<br>HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。平成31年度に実施した同事業の実績を基準に設定。   |       |     |
|           | 45 社  |   |       |     |
| 支援対象企業の変化 | 従来までの「企業が学生の応募を待つ」採用方法に加え、企業が直接学生にリクルート活動を行うことができるような「今の時代に合った採用の仕方」について知ることによって、企業の人手不足解消へとつながる。 |   |       |     |
|           | 指標  | 人材確保について新たな知識・手段を得ることができた企業数  | 数値目標  | 30社 |
| 支援対象企業数   | 設定根拠及び<br>募集方法⇒   | ⑩ 中堅社員仕事力アップセミナー<br>HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。平成30・31年度に実施した同事業の実績を基準に設定。 |       |     |
|           | 45 社  |   |       |     |
| 支援対象企業の変化 | コミュニケーション、マネジメント術などを学ぶことにより、中堅社員がその役割を認識し企業内における上司と部下の調整役としての能力が向上する                              |   |       |     |
|           | 指標  | コミュニケーション術。マネジメント術などのスキルを身につけることができた受講生の割合。   | 数値目標  | 70% |
| 支援対象企業数   | 設定根拠及び<br>募集方法⇒   | ⑪ 人事評価制度セミナー<br>HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。平成30・31年度に実施した同事業の実績を基準に設定。     |       |     |
|           | 45 社  |   |       |     |
| 支援対象企業の変化 | 人事制度の確立に向けての啓発的な支援として、人事評価制度のつくり方等を紹介し、中小企業の経営の安定を図る。   |   |       |     |
|           | 指標  | 人事評価制度の作成方法に対する理解度を深めることができた受講生の割合  | 数値目標  | 70% |

| 事業名  |                            | 中小企業人材確保支援事業             |          |                          |             |        | 新規/継続                                   | 継続        |                |           |   |
|--|----------------------------|--------------------------|----------|--------------------------|-------------|--------|---|-----------|----------------|-----------|---|
| 算定基準により算出される額                                | 算定基準<br>(行が足りない場合は、→の行に挿入) |                          | サ-ビ-入単価  |                          | 支援企業数       |        | 係数                                      |           | 標準事業費          |           |   |
|  |                            | ①                        | 40,400   | 円 ×                      | 40          | ×      | 1.00                                    | =         | 1,616,000      | 円         |   |
|  |                            | ③                        | 20,200   | 円 ×                      | 30          | ×      | 1.00                                    | =         | 606,000        | 円         |   |
|  |                            | ④                        | 20,200   | 円 ×                      | 30          | ×      | 1.00                                    | =         | 606,000        | 円         |   |
|  |                            | ⑤                        | 20,200   | 円 ×                      | 30          | ×      | 1.00                                    | =         | 606,000        | 円         |   |
|  |                            | ⑥                        | 20,200   | 円 ×                      | 45          | ×      | 1.00                                    | =         | 909,000        | 円         |   |
|  |                            | ⑦                        | 20,200   | 円 ×                      | 30          | ×      | 1.00                                    | =         | 606,000        | 円         |   |
|  |                            | ⑧                        | 40,400   | 円 ×                      | 30          | ×      | 1.00                                    | =         | 1,212,000      | 円         |   |
|  |                            | ⑨                        | 20,200   | 円 ×                      | 45          | ×      | 1.00                                    | =         | 909,000        | 円         |   |
|  |                            | ⑩                        | 20,200   | 円 ×                      | 45          | ×      | 1.00                                    | =         | 909,000        | 円         |   |
|  |                            | ⑪                        | 20,200   | 円 ×                      | 45          | ×      | 1.00                                    | =         | 909,000        | 円         |   |
|  |                            | (小計)                     |          |                          |             |        |   |           |                | 8,888,000 | 円 |
| ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)              |                            |                          |          |                          |             |        |   | 0         | 円              |           |   |
| 計  |                            |                          |          |                          |             |        |   | 8,888,000 | 円              |           |   |
| 独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)                |                            |                          |          |                          |             |        |   |           |                |           |   |
| 算出額  |                            | ①市町村等補助                  |          |                          | 円           | 交付市町村等 |   |           |                |           |   |
|  |                            | ②受益者負担                   |          |                          | 円           | 負担金の積算 |   |           |                |           |   |
|  |                            | <input type="checkbox"/> | (a)府施策連携 | <input type="checkbox"/> | (b)広域連携     |        | (c)市町村連携                                |           | (d)相談事業相乗効果    |           |   |
|  |                            | 標準事業費                    |          |                          |             | 補助率    |   |           | (①市町村等+②受益者負担) |           |   |
|  |                            | 8,888,000                |          |                          |             | 円      | ×                                       | 1.00      | =              | 8,888,000 | 円 |
| 補助金の団体配分<br>(「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○) |                            | 代                        | 商工会・会議所名 |                          | 配分額         |        | 役割(配分の考え方)                              |           |                |           |   |
|  |                            | ○                        | 堺商工会議所   |                          | 8,221,400 円 |        | 標準事業費の総計×0.75×10%を高石へ配分。<br>残りの金額を堺へ配分。 |           |                |           |   |
|  |                            |                          | 高石商工会議所  |                          | 666,600 円   |        |   |           |                |           |   |
|  |                            |                          |          |                          | 円           |        |   |           |                |           |   |
|  |                            |                          | 円        |                          |             |        |   |           |                |           |   |

【備考】 **コロナパッケージ⑤**

※別添で補足する内容があれば添付してください。

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

堺商工会議所

事業名

中小企業人材確保支援事業

計画に対する  
実績（数値）

支援企業  
数(計画)

370

支援企業  
数(実績)

0

支援  
実績率

0.0%

【参考】  
参加者数

理 由

【変更の経過と理由】

新型コロナウイルス感染症拡大予防策として、「②就職フォーラムin堺」を中止とし、「③女性求職者等の採用・戦力化支援事業」、「⑥ 人材育成セミナー」、「⑦ 女性社員スキルアップセミナー」、「⑨ ダイレクトリクルーティング事業」、「⑩ 中堅社員仕事力アップセミナー」、「⑪ 人事評価制度セミナー」をオンラインでの開催に変更した。

【支援効果】

中小企業の定着率は大企業と比べて低く、中小企業における雇用の安定が確保されていない状況に対し、多角的な支援により、将来に向けた事業の維持・発展に不可欠な人材の確保と雇用のマッチングを図る。

【今後の改善方策】

オンライン開催に変更することにより、支援対象企業数を増やすことができ、実開催同様又はそれ以上の効果が得られると想定される。

【経費内訳】

|                           |                               |   |       |                                       |
|---------------------------|-------------------------------|---|-------|---------------------------------------|
| 事業名                       |                               | WEB・クラウド販路開拓支援事業  | 新規/継続 | 継続                                    |
| 想定する実施期間                  |                               | H23 年度～   | 年度まで  | ←複数年段階的实施事業は左欄に○を<br>また、別紙にて計画を提出すること |
| 事業の概要                     | 事業の目的<br>(現状や課題をどのような状態にしたいか) | <p>個々のプラットフォームに依存しないクラウド型アプリケーションの普及とともに、AI×IoT×ビッグデータの活用、キャッシュレス化の進展により、便利で高度なITツール・ITサービスを利用することが可能になり、事務効率の飛躍的な向上も可能となった。一方、デジタル・デバイドの拡大も問題となっており、中小・零細企業向けのセミナーは不可欠であると考え。そのような状況を鑑み、本事業の目的は以下の通り設定する。</p> <p>①オフィス内から営業現場まで幅広い領域のアプリが存在する「業務系クラウド」について学び、業務の効率化、経営競争力の強化、販路開拓を図る。</p> <p>②Facebook等のSNSを活用した効果的なプロモーション手法、ターゲティング広告の活用、ブランディング化の方法、既存HPの活用方法、ネットショップ運営ノウハウ等の習得により、効果的な新規顧客の開拓、売上向上を図る。</p> <p>③Googleによる検索エンジンが、文字から動画へ軸足を移す中、SEO対策上、圧倒的に有利な「動画」を使った情報発信手法を学び、販路拡大を図る。</p> |       |                                       |
|                           | 支援する対象<br>(業種・事業所数等)          | IT導入による販路拡大・経営改善に興味を持つ、市内外の中小企業経営者、従業員が対象。セミナー参加企業310社を想定。業種は問わない。  |       |                                       |
|                           | 事業に対する企業ニーズ<br>(内容・把握方法等)     | 慢性的に人材不足である中小企業においては、その不足分をITを駆使して補う必要があるが、大企業と比べ導入が進まず、デジタル・デバイドが発生しやすい環境にあると言える。現在、IT分野で欠かせない分野になっているクラウド、SNS、AI、ビッグデータ、IoT、さらには、金融とITテクノロジーを融合させた「フィンテック」、実店舗を前提としないネットショップ、キャッシュレス技術等は、今後ますます普及していき、中小企業への導入が強く望まれるところであり、ニーズは高いと言える。   |       |                                       |
| これまでの取組状況<br>※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値                     | 平成24年度 ⇒ 5回開催・191社<br>平成25年度 ⇒ 8回開催・350社<br>平成26年度 ⇒ 11回開催・379社<br>平成27年度 ⇒ 13回開催・488社<br>平成28年度 ⇒ 10回開催・283社<br>平成29年度 ⇒ 11回開催・477社<br>平成30年度 ⇒ 12回開催・457社<br>平成31年度 ⇒ 9回開催・400社（予定）   |       |                                       |
|                           | 反省点                           | IT導入に苦手意識のあるシニア世代等の潜在的顧客が依然存在し、分野も多種多様（SNS、クラウド、アプリ、ネットショップ、ネット動画の活用方法等）である。<br>令和元年度は、キャッシュレスやネット販売等をテーマにITセミナーを開催したが、ITに興味がある若い経営者等の受講が多く、IT導入に苦手意識のあるシニア世代等の潜在顧客の受講者は依然少ない現状がある。   |       |                                       |

| 事業名  |   | WEB・クラウド販路開拓支援事業  | 新規/継続  | 継続   |    |
|--|---|---|--|------|----|
| 具体的な実施内容・手法<br>(該当型に○印・どこで何をどのようにするのかを明確に) | ○ 人材育成型   | <p>中小企業における業務効率・生産性の向上のためには、IT、クラウド、アプリの積極的な導入が不可欠であり、そのためには、引き続き、慢性的な人材不足の中でも、従業員1人1人のITリテラシーを高めていく必要がある。</p> <p>令和元年度の反省を活かし、ITに興味はあるが、IT導入に苦手意識のあるシニア世代の経営者等にも参加を促進すべく、開催内容や告知方法を見直し、以下の8つのIT系セミナーを実施することにより、受講者のITへの理解を深化させ、各事業所におけるIT導入・活用を促進し、業務効率の向上、生産性の向上、情報発信力の強化による販路拡大や売上増を目指す。</p> <p>① Keynote活用・ビジネスプレゼン技術習得セミナー（6月頃・30社）<br/>営業マン必須のITスキル、プレゼンスキルを習得し、販路拡大を目指す。</p> <p>② キャッシュレス・ネット通販セミナー 第1弾（7月頃・55社）<br/>激化するネット通販で勝ち抜くための経営戦略、SNS・キャッシュレス活用法を学ぶ。</p> <p>③ キャッシュレス時代のLINEPay・SNS活用セミナー（7月頃・50社）<br/>モバイル決済、各種SNSによる効果的な広報、情報発信、販路拡大の手法を学ぶ。</p> <p>④ YouTube動画で集客力アップセミナー（9月頃・30社）<br/>SEO対策に圧倒的に有利な動画活用法を学び、情報発信力の強化を図る。</p> <p>⑤ ITツール活用・価格競争に勝つ経営戦略セミナー（10月頃・30社）<br/>ITツールを活用し価格競争力を付けることで他社に負けない経営力強化策を学ぶ。</p> <p>⑥ キャッシュレス・ネット通販セミナー 第2弾（11月頃・55社）<br/>楽天、ヤフーショッピング、Amazonで成功するためのショップ運営術・キャッシュレス活用法等を学ぶ。</p> <p>⑦ クラウドアプリ活用セミナー（11月頃・30社）<br/>販路拡大・業務効率の向上を図るためのクラウド活用法を学ぶ。</p> <p>⑧ ITツール導入で業務効率向上セミナー（未定・30社）<br/>ITツールを導入し、人材不足にも対応する業務の効率化方法を学ぶ。</p> |  |      |    |
|  | 人材交流型   |   |  |      |    |
|  | 販路開拓型   |   |  |      |    |
|  | ハイブリッド型   |   |  |      |    |
|  | 独自提案型   |   |  |      |    |
| 事業手法<br>(該当する場合は○印と下欄にその根拠)                | <input checked="" type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果<br>(b) 高石商工会議所と連携する。<br>(d) この事業を通じ、より多くの事業所に対して経営指導を実施することができる。 |   |  |      |    |
| 事業の目標                                      | 支援対象企業数   | 設定根拠及び募集方法⇒<br>310 社  | 設定根拠 ⇒ 過去の同事業の実績数を踏まえて設定。<br>募集方法 ⇒ 会報、DM、HP、Facebook、メールマガジン等 |      |    |
|  | 支援対象企業の変化   | アンケート満足度  |  |      |    |
|  |   | 指標①   | Keynoteを使ったプレゼン技術を営業等に応用した企業数                                  | 数値目標 | 5社 |
|  |   | 指標②   | ネットショップをオープン・改良した企業数   | 数値目標 | 8社 |
|  |   | 指標③   | 各種SNSやターゲティング広告を利用した企業数  | 数値目標 | 8社 |
|  |   | 指標④   | YouTubeで情報発信をおこなった企業数  | 数値目標 | 5社 |
|  |   | 指標⑤   | ITツール導入による価格競争力を強化した企業数  | 数値目標 | 5社 |
|  |   | 指標⑥   | 楽天やヤフーでショップをオープン・改良した企業数                                       | 数値目標 | 8社 |
|  |   | 指標⑦   | 各種クラウドを新規に導入した企業数  | 数値目標 | 5社 |
|  | 指標⑧   | 業務系ITツールを導入し業務効率向上を果たした企業数  | 数値目標   | 5社   |    |
| その他目標値                                     | 目標値の内容⇒   |   |  |      |    |

| 事業名  |                          | WEB・クラウド販路開拓支援事業 |                                 |         |                          |          | 新規/継続                    | 継続          |  |
|--|--------------------------|------------------|---------------------------------|---------|--------------------------|----------|--------------------------|-------------|--|
| 算定基準<br>(行が足りない場合は、⇒の行に挿入)                   |                          | サービス単価           |                                 | 支援企業数   |                          | 係数       |                          | 標準事業費       |  |
|  |                          | 20,200 円 ×       |                                 | 30 ×    |                          | 1.00 =   |                          | 606,000 円   |  |
|  |                          | 20,200 円 ×       |                                 | 55 ×    |                          | 1.00 =   |                          | 1,111,000 円 |  |
|  |                          | 20,200 円 ×       |                                 | 50 ×    |                          | 1.00 =   |                          | 1,010,000 円 |  |
|  |                          | 20,200 円 ×       |                                 | 30 ×    |                          | 1.00 =   |                          | 606,000 円   |  |
|  |                          | 20,200 円 ×       |                                 | 30 ×    |                          | 1.00 =   |                          | 606,000 円   |  |
|  |                          | 20,200 円 ×       |                                 | 55 ×    |                          | 1.00 =   |                          | 1,111,000 円 |  |
|  |                          | 20,200 円 ×       |                                 | 30 ×    |                          | 1.00 =   |                          | 606,000 円   |  |
|  | ⇒                        | 20,200 円 ×       |                                 | 30 ×    |                          | 1.00 =   |                          | 606,000 円   |  |
|  |                          |                  |                                 | 310     |                          | (小計)     |                          | 6,262,000 円 |  |
|  |                          |                  | ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) |         |                          |          |                          | 円           |  |
|  |                          |                  |                                 |         | 計                        |          | 6,262,000 円              |             |  |
| 独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)                |                          |                  |                                 |         |                          |          |                          |             |  |
| 算出額  | ①市町村等補助                  |                  | 円                               | 交付市町村等  |                          |          |                          |             |  |
|  | ②受益者負担                   |                  | 円                               | 負担金の積算  |                          |          |                          |             |  |
|  | <input type="checkbox"/> | (a)府施策連携         | <input type="checkbox"/>        | (b)広域連携 | <input type="checkbox"/> | (c)市町村連携 | <input type="checkbox"/> | (d)相談事業相乗効果 |  |
|  | 標準事業費                    |                  |                                 | 補助率     |                          |          | (①市町村等+②受益者負担)           |             |  |
|  | 6,262,000 円 ×            |                  |                                 | 0.75 =  |                          |          | 4,696,500 円 (円)          |             |  |
| 補助金の団体配分<br>(「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○) | 代                        | 商工会・会議所名         | 配分額                             |         | 役割(配分の考え方)               |          |                          |             |  |
|  | ○                        | 堺商工会議所           | 4,383,400 円                     |         | 標準事業費×0.5×10%を配分         |          |                          |             |  |
|  |                          | 高石商工会議所          | 313,100 円                       |         |                          |          |                          |             |  |
|  |                          |                  | 円                               |         |                          |          |                          |             |  |
|  |                          |                  | 円                               |         |                          |          |                          |             |  |
|  |                          | 円                |                                 |         |                          |          |                          |             |  |

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

|                           |                               |   |       |                                       |
|---------------------------|-------------------------------|---|-------|---------------------------------------|
| 事業名                       |                               | WEB・クラウド販路開拓支援事業  | 新規/継続 | 継続                                    |
| 想定する実施期間                  |                               | H23 年度～   | 年度まで  | ←複数年段階的实施事業は左欄に○を<br>また、別紙にて計画を提出すること |
| 事業の概要                     | 事業の目的<br>(現状や課題をどのような状態にしたいか) | <p>個々のプラットフォームに依存しないクラウド型アプリケーションの普及とともに、AI×IoT×ビッグデータの活用、キャッシュレス化の進展により、便利で高度なITツール・ITサービスを利用することが可能になり、事務効率の飛躍的な向上も可能となった。一方、デジタル・デバイドの拡大も問題となっており、中小・零細企業向けのセミナーは不可欠であると考ええる。そのような状況を鑑み、本事業の目的は以下の通り設定する。</p> <p>①オフィス内から営業現場まで幅広い領域のアプリが存在する「業務系クラウド」について学び、業務の効率化、経営競争力の強化、販路開拓を図る。</p> <p>②Facebook等のSNSを活用した効果的なプロモーション手法、ターゲティング広告の活用、ブランディング化の方法、既存HPの活用方法、ネットショップ運営ノウハウ等の習得により、効果的な新規顧客の開拓、売上向上を図る。</p> <p>③Googleによる検索エンジンが、文字から動画へ軸足を移す中、SEO対策上、圧倒的に有利な「動画」を使った情報発信手法を学び、販路拡大を図る。</p> |       |                                       |
|                           | 支援する対象<br>(業種・事業所数等)          | IT導入による販路拡大・経営改善に興味を持つ、市内外の中小企業経営者、従業員が対象。セミナー参加企業310社を想定。業種は問わない。  |       |                                       |
|                           | 事業に対する企業ニーズ<br>(内容・把握方法等)     | 慢性的に人材不足である中小企業においては、その不足分をITを駆使して補う必要があるが、大企業と比べ導入が進まず、デジタル・デバイドが発生しやすい環境にあると言える。現在、IT分野で欠かせない分野になっているクラウド、SNS、AI、ビッグデータ、IoT、さらには、金融とITテクノロジーを融合させた「フィンテック」、実店舗を前提としないネットショップ、キャッシュレス技術等は、今後ますます普及していき、中小企業への導入が強く望まれるところであり、ニーズは高いと言える。   |       |                                       |
| これまでの取組状況<br>※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値                     | 平成24年度 ⇒ 5回開催・191社<br>平成25年度 ⇒ 8回開催・350社<br>平成26年度 ⇒ 11回開催・379社<br>平成27年度 ⇒ 13回開催・488社<br>平成28年度 ⇒ 10回開催・283社<br>平成29年度 ⇒ 11回開催・477社<br>平成30年度 ⇒ 12回開催・457社<br>平成31年度 ⇒ 9回開催・400社（予定）   |       |                                       |
|                           | 反省点                           | IT導入に苦手意識のあるシニア世代等の潜在的顧客が依然存在し、分野も多種多様（SNS、クラウド、アプリ、ネットショップ、ネット動画の活用方法等）である。<br>令和元年度は、キャッシュレスやネット販売等をテーマにITセミナーを開催したが、ITに興味がある若い経営者等の受講が多く、IT導入に苦手意識のあるシニア世代等の潜在顧客の受講者は依然少ない現状がある。   |       |                                       |

| 事業名                             |   | WEB・クラウド販路開拓支援事業  | 新規/継続  | 継続                                    |    |
|---------------------------------|---|---|--|---------------------------------------|----|
| 具体的な実施内容・手法<br>(該当型に○印と下欄にその根拠) | ○ 人材育成型   | 中小企業における業務効率・生産性の向上のためには、IT、クラウド、アプリの積極的な導入が不可欠であり、そのためには、引き続き、慢性的な人材不足の中でも、従業員1人1人のITリテラシーを高めていく必要がある。<br>令和元年度の反省を活かし、ITに興味はあるが、IT導入に苦手意識のあるシニア世代の経営者等にも参加を促進すべく、開催内容や告知方法を見直し、以下の8つのIT系セミナーを実施することにより、受講者のITへの理解を深化させ、各事業所におけるIT導入・活用を促進し、業務効率の向上、生産性の向上、情報発信力の強化による販路拡大や売上増を目指す。<br>① Keynote活用・ビジネスプレゼン技術習得セミナー（6月頃・30社）<br>営業マン必須のITスキル、プレゼンスキルを習得し、販路拡大を目指す。<br>② キャッシュレス・ネット通販セミナー 第1弾（7月頃・55社）【オンライン同時開催】<br>激化するネット通販で勝ち抜くための経営戦略、SNS・キャッシュレス活用法を学ぶ。<br>③ キャッシュレス時代のLINEPay・SNS活用セミナー（7月頃・50社）【オンライン同時開催】<br>モバイル決済、各種SNSによる効果的な広報、情報発信、販路拡大の手法を学ぶ。<br>④ YouTube動画で集客力アップセミナー（9月頃・30社）<br>SEO対策に圧倒的に有利な動画活用法を学び、情報発信力の強化を図る。<br>⑤ ITツール活用・価格競争に勝つ経営戦略セミナー（10月頃・30社）<br>ITツールを活用し価格競争力を付けることで他社に負けない経営力強化策を学ぶ。<br>⑥ キャッシュレス・ネット通販セミナー第2弾（11月頃・55社）<br>楽天、ヤフーショッピング、Amazonで成功するためのショップ運営術・キャッシュレス活用法等を学ぶ。<br>⑦ クラウドアプリ活用セミナー（11月頃・30社）<br>販路拡大・業務効率の向上を図るためのクラウド活用法を学ぶ。<br>⑧ ITツール導入で業務効率向上セミナー（未定・30社）<br>ITツールを導入し、人材不足にも対応する業務の効率化方法を学ぶ。 |  |                                       |    |
|                                 | 人材交流型   |   |  |                                       |    |
|                                 | 販路開拓型   |   |  |                                       |    |
|                                 | ハズレ型  |   |  |                                       |    |
|                                 | 独自提案型   |   |  |                                       |    |
| 事業手法<br>(該当する場合は○印と下欄にその根拠)     | <input checked="" type="checkbox"/> (a) 府施策連携                 | <input type="checkbox"/> (b) 広域連携   | <input type="checkbox"/> (c) 市町村連携                             | <input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果 |    |
|                                 | (b) 高石商工会議所と連携する。<br>(d) この事業を通じ、より多くの事業所に対して経営指導を実施することができる。 |   |  |                                       |    |
| 事業の目標                           | 支援対象企業数   | 設定根拠及び募集方法⇒<br>310 社  | 設定根拠 ⇒ 過去の同事業の実績数を踏まえて設定。<br>募集方法 ⇒ 会報、DM、HP、Facebook、メールマガジン等 |                                       |    |
|                                 | 支援対象企業の変化   | アンケート満足度  |  |                                       |    |
|                                 |   | 指標①   | Keynoteを使ったプレゼン技術を営業等に応用した企業数                                  | 数値目標                                  | 5社 |
|                                 |   | 指標②   | ネットショップをオープン・改良した企業数   | 数値目標                                  | 8社 |
|                                 |   | 指標③   | 各種SNSやターゲティング広告を利用した企業数  | 数値目標                                  | 8社 |
|                                 |   | 指標④   | YouTubeで情報発信をおこなった企業数  | 数値目標                                  | 5社 |
|                                 |   | 指標⑤   | ITツール導入による価格競争力を強化した企業数  | 数値目標                                  | 5社 |
|                                 |   | 指標⑥   | 楽天やヤフーでショップをオープン・改良した企業数                                       | 数値目標                                  | 8社 |
|                                 |   | 指標⑦   | 各種クラウドを新規に導入した企業数  | 数値目標                                  | 5社 |
|                                 | 指標⑧   | 業務系ITツールを導入し業務効率向上を果たした企業数  | 数値目標   | 5社                                    |    |
| その他目標値                          | 目標値の内容⇒   |   |  |                                       |    |

| 事業名   |                      | WEB・クラウド販路開拓支援事業                |             |                       |                  |                       | 新規/継続       | 継続 |
|---|----------------------|---------------------------------|-------------|-----------------------|------------------|-----------------------|-------------|----|
| 算定基準<br>(行が足りない場合は、⇒の行に挿入)                  | サービス単価               |                                 | 支援企業数       |                       | 係数               |                       | 標準事業費       |    |
|   | 20,200 円 ×           | 30                              | ×           | 1.00                  | =                | 606,000 円             |             |    |
|   | 20,200 円 ×           | 55                              | ×           | 1.00                  | =                | 1,111,000 円           |             |    |
|   | 20,200 円 ×           | 50                              | ×           | 1.00                  | =                | 1,010,000 円           |             |    |
|   | 20,200 円 ×           | 30                              | ×           | 1.00                  | =                | 606,000 円             |             |    |
|   | 20,200 円 ×           | 30                              | ×           | 1.00                  | =                | 606,000 円             |             |    |
|   | 20,200 円 ×           | 55                              | ×           | 1.00                  | =                | 1,111,000 円           |             |    |
|   | 20,200 円 ×           | 30                              | ×           | 1.00                  | =                | 606,000 円             |             |    |
|   | ⇒ 20,200 円 ×         | 30                              | ×           | 1.00                  | =                | 606,000 円             |             |    |
|   |                      |                                 | 310         |                       | (小計)             |                       | 6,262,000 円 |    |
|   |                      | ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) |             |                       |                  |                       | 円           |    |
|   |                      | 計                               |             |                       |                  |                       | 6,262,000 円 |    |
| 独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)               |                      |                                 |             |                       |                  |                       |             |    |
| 算出額   | ①市町村等補助              |                                 | 円           | 交付市町村等                |                  |                       |             |    |
|   | ②受益者負担               |                                 | 円           | 負担金の積算                |                  |                       |             |    |
|   | (a)府施策連携             | <input type="radio"/>           | (b)広域連携     | <input type="radio"/> | (c)市町村連携         | <input type="radio"/> | (d)相談事業相乗効果 |    |
|   | 標準事業費                |                                 |             | 補助率                   |                  | (①市町村等+②受益者負担)        |             |    |
|   | 6,262,000 円 × 0.75 = |                                 |             | 4,696,500 円           |                  | ( 円 )                 |             |    |
| 補助金の団体配分<br>(「代」欄には、中核団体またはヒアックで説明する代表団体に○) | 代                    | 商工会・会議所名                        | 配分額         |                       | 役割(配分の考え方)       |                       |             |    |
|   | ○                    | 堺商工会議所                          | 4,383,400 円 |                       | 標準事業費×0.5×10%を配分 |                       |             |    |
|   |                      | 高石商工会議所                         | 313,100 円   |                       |                  |                       |             |    |
|   |                      |                                 | 円           |                       |                  |                       |             |    |
|   |                      |                                 | 円           |                       |                  |                       |             |    |

【備考】  
 ②キャッシュレス・ネット通販セミナー第1弾  
 ③キャッシュレス時代のLINEPay・SNS活用セミナー  
 令和2年7月に当所大会議室にて開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大予防策として、会場とオンラインでの同時開催に変更した。

※別添で補足する内容があれば添付してください。

|                           |                               |   |       |                                       |
|---------------------------|-------------------------------|---|-------|---------------------------------------|
| 事業名                       |                               | WEB・クラウド販路開拓支援事業  | 新規/継続 | 継続                                    |
| 想定する実施期間                  |                               | H23 年度～   | 年度まで  | ←複数年段階的实施事業は左欄に○を<br>また、別紙にて計画を提出すること |
| 事業の概要                     | 事業の目的<br>(現状や課題をどのような状態にしたいか) | <p>個々のプラットフォームに依存しないクラウド型アプリケーションの普及とともに、AI×IoT×ビッグデータの活用、キャッシュレス化の進展により、便利で高度なITツール・ITサービスを利用することが可能になり、事務効率の飛躍的な向上も可能となった。一方、デジタル・デバイドの拡大も問題となっており、中小・零細企業向けのセミナーは不可欠であると考え。そのような状況を鑑み、本事業の目的は以下の通り設定する。</p> <p>①オフィス内から営業現場まで幅広い領域のアプリが存在する「業務系クラウド」について学び、業務の効率化、経営競争力の強化、販路開拓を図る。</p> <p>②Facebook等のSNSを活用した効果的なプロモーション手法、ターゲティング広告の活用、ブランディング化の方法、既存HPの活用方法、ネットショップ運営ノウハウ等の習得により、効果的な新規顧客の開拓、売上向上を図る。</p> <p>③Googleによる検索エンジンが、文字から動画へ軸足を移す中、SEO対策上、圧倒的に有利な「動画」を使った情報発信手法を学び、販路拡大を図る。</p> |       |                                       |
|                           | 支援する対象<br>(業種・事業所数等)          | IT導入による販路拡大・経営改善に興味を持つ、市内外の中小企業経営者、従業員が対象。セミナー参加企業310社を想定。業種は問わない。  |       |                                       |
|                           | 事業に対する企業ニーズ<br>(内容・把握方法等)     | 慢性的に人材不足である中小企業においては、その不足分をITを駆使して補う必要があるが、大企業と比べ導入が進まず、デジタル・デバイドが発生しやすい環境にあると言える。現在、IT分野で欠かせない分野になっているクラウド、SNS、AI、ビッグデータ、IoT、さらには、金融とITテクノロジーを融合させた「フィンテック」、実店舗を前提としないネットショップ、キャッシュレス技術等は、今後ますます普及していき、中小企業への導入が強く望まれるところであり、ニーズは高いと言える。   |       |                                       |
| これまでの取組状況<br>※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値                     | 平成24年度 ⇒ 5回開催・191社<br>平成25年度 ⇒ 8回開催・350社<br>平成26年度 ⇒ 11回開催・379社<br>平成27年度 ⇒ 13回開催・488社<br>平成28年度 ⇒ 10回開催・283社<br>平成29年度 ⇒ 11回開催・477社<br>平成30年度 ⇒ 12回開催・457社<br>平成31年度 ⇒ 9回開催・400社（予定）   |       |                                       |
|                           | 反省点                           | IT導入に苦手意識のあるシニア世代等の潜在的顧客が依然存在し、分野も多種多様（SNS、クラウド、アプリ、ネットショップ、ネット動画の活用方法等）である。<br>令和元年度は、キャッシュレスやネット販売等をテーマにITセミナーを開催したが、ITに興味がある若い経営者等の受講が多く、IT導入に苦手意識のあるシニア世代等の潜在顧客の受講者は依然少ない現状がある。   |       |                                       |

| 事業名   |   | WEB・クラウド販路開拓支援事業   | 新規/継続  | 継続   |     |
|---|---|--|--|------|-----|
| 具体的な実施内容・手法<br>(該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に | ○ 人材育成型   | 中小企業における業務効率・生産性の向上のためには、IT、クラウド、アプリの積極的な導入が不可欠であり、そのためには、引き続き、慢性的な人材不足の中でも、従業員1人1人のITリテラシーを高めていく必要がある。<br>令和元年度の反省を活かし、ITに興味はあるが、IT導入に苦手意識のあるシニア世代の経営者等にも参加を促進すべく、開催内容や告知方法を見直し、以下の8つのIT系セミナーを実施することにより、受講者のITへの理解を深化させ、各事業所におけるIT導入・活用を促進し、業務効率の向上、生産性の向上、情報発信力の強化による販路拡大や売上増を目指す。<br>① Keynote活用・ビジネスプレゼン技術習得セミナー(6月頃・45社) <b>【オンライン同時開催】</b><br>営業マン必須のITスキル、プレゼンスキルを習得し、販路拡大を目指す。<br>② キャッシュレス・ネット通販セミナー 第1弾(7月頃・55社) <b>【オンライン同時開催】</b><br>激化するネット通販で勝ち抜くための経営戦略、SNS・キャッシュレス活用法を学ぶ。<br>③ キャッシュレス時代のLINEPay・SNS活用セミナー(7月頃・50社) <b>【オンライン同時開催】</b><br>モバイル決済、各種SNSによる効果的な広報、情報発信、販路拡大の手法を学ぶ。<br>④ YouTube動画で集客力アップセミナー(9月頃・30社)<br>SEO対策に圧倒的に有利な動画活用法を学び、情報発信力の強化を図る。<br>⑤ ITツール活用・価格競争に勝つ経営戦略セミナー(10月頃・60社) <b>【オンライン同時開催】</b><br>ITツールを活用し価格競争力を付けることで他社に負けない経営力強化策を学ぶ。<br>⑥ キャッシュレス・ネット通販セミナー第2弾(11月頃・85社) <b>【オンライン同時開催】</b><br>楽天、ヤフーショッピング、Amazonで成功するためのショップ運営術・キャッシュレス活用法等を学ぶ。<br>⑦ クラウドアプリ活用セミナー(11月頃・45社) <b>【オンライン同時開催】</b><br>販路拡大・業務効率の向上を図るためのクラウド活用法を学ぶ。<br>⑧ ITツール導入で業務効率向上セミナー(年2回・30社×2回) <b>【オンライン同時開催】</b><br>ITツールを導入し、人材不足にも対応する業務の効率化方法を学ぶ。 |  |      |     |
|   | 人材交流型   |  |  |      |     |
|   | 販路開拓型   |  |  |      |     |
|   | ハズカ型  |  |  |      |     |
|   | 独自提案型   |  |  |      |     |
| 事業手法<br>(該当する場合は○印と下欄にその根拠)                   | <input type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果 | (b) 高石商工会議所と連携する。<br>(d) この事業を通じ、より多くの事業所に対して経営指導を実施することができる。  |  |      |     |
| 事業の目標   | 支援対象企業数   | 設定根拠及び募集方法⇒<br>430 社   | 設定根拠 ⇒ 過去の同事業の実績数を踏まえて設定。<br>募集方法 ⇒ 会報、DM、HP、Facebook、メールマガジン等 |      |     |
|   | 支援対象企業の変化   | アンケート満足度   |  |      |     |
|   |   | 指標①  | Keynoteを使ったプレゼン技術を営業等に応用した企業数                                  | 数値目標 | 7社  |
|   |   | 指標②  | ネットショップをオープン・改良した企業数   | 数値目標 | 8社  |
|   |   | 指標③  | 各種SNSやターゲティング広告を利用した企業数  | 数値目標 | 8社  |
|   |   | 指標④  | YouTubeで情報発信をおこなった企業数  | 数値目標 | 5社  |
|   |   | 指標⑤  | ITツール導入による価格競争力を強化した企業数  | 数値目標 | 7社  |
|   |   | 指標⑥  | 楽天やヤフーでショップをオープン・改良した企業数                                       | 数値目標 | 12社 |
|   |   | 指標⑦  | 各種クラウドを新規に導入した企業数  | 数値目標 | 7社  |
| 指標⑧   | 業務系ITツールを導入し業務効率向上を果たした企業数  | 数値目標   | 8社   |      |     |
| その他目標値  | 目標値の内容⇒   |  |  |      |     |

| 事業名  |   | WEB・クラウド販路開拓支援事業 |                       |                                 |                       |                  |                       | 新規/継続          | 継続        |   |
|--|---|------------------|-----------------------|---------------------------------|-----------------------|------------------|-----------------------|----------------|-----------|---|
| 算定基準<br>(行が足りない場合は、⇒の行に挿入)                   |   | サービス単価           |                       | 支援企業数                           |                       | 係数               |                       | 標準事業費          |           |   |
|  | 1 | 20,200 円 ×       |                       | 45                              | ×                     | 1.00             | =                     | 909,000        | 円         |   |
|  | 2 | 20,200 円 ×       |                       | 55                              | ×                     | 1.00             | =                     | 1,111,000      | 円         |   |
|  | 3 | 20,200 円 ×       |                       | 50                              | ×                     | 1.00             | =                     | 1,010,000      | 円         |   |
|  | 4 | 20,200 円 ×       |                       | 30                              | ×                     | 1.00             | =                     | 606,000        | 円         |   |
|  | 5 | 20,200 円 ×       |                       | 60                              | ×                     | 1.00             | =                     | 1,212,000      | 円         |   |
|  | 6 | 20,200 円 ×       |                       | 85                              | ×                     | 1.00             | =                     | 1,717,000      | 円         |   |
|  | 7 | 20,200 円 ×       |                       | 45                              | ×                     | 1.00             | =                     | 909,000        | 円         |   |
|  | 8 | 20,200 円 ×       |                       | 60                              | ×                     | 1.00             | =                     | 1,212,000      | 円         |   |
|  |   |                  |                       |                                 | 430                   |                  | (小計)                  |                | 8,686,000 | 円 |
|  |   |                  |                       | ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) |                       |                  |                       |                |           | 円 |
|  |   |                  |                       |                                 |                       | 計                |                       | 8,686,000      | 円         |   |
| 算定基準により算出される額                                |   |                  |                       |                                 |                       |                  |                       |                |           |   |
| 独自提案単価及び独自補正係数の根拠<br>(基準どおりの場合不要)            |   |                  |                       |                                 |                       |                  |                       |                |           |   |
| 算出額  |   | ①市町村等補助          |                       | 円                               | 交付市町村等                |                  |                       |                |           |   |
|  |   | ②受益者負担           |                       | 円                               | 負担金の積算                |                  |                       |                |           |   |
|  |   | (a)府施策連携         | <input type="radio"/> | (b)広域連携                         | <input type="radio"/> | (c)市町村連携         | <input type="radio"/> | (d)相談事業相乗効果    |           |   |
|  |   | 標準事業費            |                       |                                 |                       | 補助率              |                       | (①市町村等+②受益者負担) |           |   |
|  |   | 8,686,000 円      |                       | × 0.75                          |                       | =                | 6,514,500 円           |                | ( 円)      |   |
| 補助金の団体配分<br>(「代」欄には、中核団体または「アリツ」で説明する代表団体に○) |   | 代                | 商工会・会議所名              | 配分額                             |                       | 役割(配分の考え方)       |                       |                |           |   |
|  |   | ○                | 堺商工会議所                | 6,080,200 円                     |                       | 標準事業費×0.5×10%を配分 |                       |                |           |   |
|  |   |                  | 高石商工会議所               | 434,300 円                       |                       |                  |                       |                |           |   |
|  |   |                  |                       |                                 |                       | 円                |                       |                |           |   |
|  |   |                  |                       |                                 |                       | 円                |                       |                |           |   |

【備考】コロナパッケージ⑦  
 ①Keynote活用・ビジネスプレゼン技術習得セミナー(30社→45社)  
 ⑤ITツール活用・価格競争に勝つ経営戦略セミナー(30社→60社)  
 ⑥キャッシュレス・ネット通販セミナー第2弾(55社→85社)  
 ⑦クラウドアプリ活用セミナー(30社→45社)  
 ⑧ITツール導入で業務効率向上セミナー(30社→30社×2回)  
 上記の5つのセミナーについて、コロナ禍の中で、域内中小企業のデジタル化のニーズが想定より高まっているため、オンライン等、感染防止体制を構築し、支援企業数の増加を図る。

※別添で補足する内容があれば添付してください。

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

堺商工会議所

事業名

WEB・クラウド販路開拓支援事業

計画に対する  
実績（数値）

支援企業  
数(計画)

430

支援企業  
数(実績)

0

支援  
実績率

0.0%

【参考】  
参加者数

理 由

【変更の経過と理由】

新型コロナウイルス感染症拡大予防策として、「①Keynote活用・ビジネスプレゼン技術習得セミナー」・「⑤ITツール活用・価格競争に勝つ経営戦略セミナー」、「⑥キャッシュレス・ネット通販セミナー第2弾」、「⑦クラウドアプリ活用セミナー」、「⑧ITツール導入で業務効率向上セミナー」を、会場とオンラインでの同時開催に変更した。

【支援効果】

受講者のITへの理解を深化させ、各事業所におけるIT導入・活用を促進し、業務効率の向上、生産性の向上、情報発信力の強化による販売促進や売り上げ増加を目指す。また、コロナ禍の中で、域内中小企業のデジタル化のニーズが想定より高まっており、オンライン等、感染防止体制を構築し、支援企業数の増加を図る。

【今後の改善方策】

オンラインと同時開催をすることにより、実開催同様又はそれ以上の効果が得られると想定される。

【経費内訳】

| 事業名  |  | ネット通販を活用した販路開拓支援事業  |   | 新規/継続                                 | 新規  |
|--|--|---|---|---------------------------------------|-----|
| 想定する実施期間                                       |  | R02 年度～   | 年度まで  | ←複数年段階的实施事業は左欄に○を<br>また、別紙にて計画を提出すること |     |
| 事業の概要  | 事業の目的<br>(現状や課題をどのような状態にしたいか)  | <p>新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた、外出自粛による来店客数の減少・催事等の中止の影響を受け、売上が減少し、来店での売上のみでは、売上回復が難しい状況である。また、テイクアウトやデリバリーサービスでは、商圏に限られ、売上の大きな回復は望めない。</p> <p>一方で、このコロナ禍の状況の中、ネット通販業界においては、現在、市場規模が約8兆円と、百貨店の市場規模約6兆円を超え、急速に拡大している。</p> <p>そこで、飲食店や商店の商品を、即座に大手通販会社のネットで営業自粛に伴う売上減少救済販売の企画を行い、即座に全国に向け販売し、営業自粛の店舗の売上向上と商圏の拡大を図る。</p> |   |                                       |     |
|  | 支援する対象<br>(業種・事業所数等)   | 一般消費者向け商材を持つ中小・小規模事業者   |   |                                       |     |
|  | 事業に対する企業ニーズ<br>(内容・把握方法等)  | 魅力ある商品を扱う域内中小・小規模事業者がコロナ禍における売上拡大を図るためには、積極的にネット通販を活用した非対面販売を増進する必要があるが、ノウハウが無いこれら事業者が自らに実践することは困難である。そのため、ネット通販に関するノウハウの習得とネット通販に適した商品づくりを希望する声を経営相談等の中から多数聞いている。  |   |                                       |     |
| これまでの取組状況<br>※継続事業の場合のみ記入                      | 実施内容・実績<br>数値  |   |   |                                       |     |
|  | 反省点  |   |   |                                       |     |
| 具体的な実施内容・手法<br>(該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | 人材育成型  | <p>①ネット通販コーディネーターに業務委託し、コンサルティングを行い、ネット通販に関するノウハウの習得と自社商品のネット通販仕様になるようにアレンジしてもらう。</p> <p>②ネット通販可能な商品を、その特性を加味して最適なサイトに掲載する。</p> <p>③想定するネット通販サイトは、「ベネ通販」「サンプル百貨店」「グルーボン」他</p>   |   |                                       |     |
|  | 人材交流型  |   |   |                                       |     |
|  | 販路開拓型  |   |   |                                       |     |
|  | ハズカ型   |   |   |                                       |     |
|  | 独自提案型  |   |   |                                       |     |
| 事業手法<br>(該当する場合は○印と下欄にその根拠)                    | <input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input checked="" type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 |   |   |                                       |     |
| 事業の目標  | 支援対象企業数  | 設定根拠及び募集方法→   | 募集については、当所会員への会報誌を通じた案内をはじめ、ホームページへの情報掲載、SNSを通じた情報発信、個別支援先企業への案内等を複合的に行う。 |                                       |     |
|  | 支援対象企業の変化  | 指標  | ネット通販を実践し、自社商品を通販サイト内へ掲載した企業数   | 数値目標                                  | 30社 |
|  | その他目標値   | 目標値の内容→   |   |                                       |     |

| 事業名  |                                  | ネット通販を活用した販路開拓支援事業 |                          |         |                            |                 | 新規/継続                    | 新規          |
|--|----------------------------------|--------------------|--------------------------|---------|----------------------------|-----------------|--------------------------|-------------|
| 算定基準により算出される額                                | 算定基準<br>(行が足りない場合は、⇒の行に挿入)       | サービス単価             |                          | 支援企業数   |                            | 係数              |                          | 標準事業費       |
|  |                                  | 50,500 円 ×         |                          | 60 ×    |                            | 1.00 =          |                          | 3,030,000 円 |
|  |                                  |                    |                          |         |                            |                 |                          |             |
|  |                                  |                    |                          |         |                            |                 |                          |             |
|  | (小計)                             |                    |                          |         |                            |                 |                          | 3,030,000 円 |
|  | 新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)   |                    |                          |         |                            |                 |                          | 円           |
|  | 計                                |                    |                          |         |                            |                 |                          | 3,030,000 円 |
|  | 独自提案単価及び独自補正係数の根拠<br>(基準とおりの場合不) |                    |                          |         |                            |                 |                          |             |
|  | 算出額                              | ①市町村等補助            |                          | 円       | 交付市町村等                     |                 |                          |             |
|  |                                  | ②受益者負担             |                          | 円       | 負担金の積算                     |                 |                          |             |
| <input type="checkbox"/>                     |                                  | (a)府施策連携           | <input type="checkbox"/> | (b)広域連携 | <input type="checkbox"/>   | (c)市町村連携        | <input type="checkbox"/> | (d)相談事業相乗効果 |
| 標準事業費  |                                  |                    | 補助率                      |         |                            | (①市町村等+②受益者負担)  |                          |             |
| 3,030,000 円 ×                                |                                  |                    | 0.75 =                   |         |                            | 2,272,500 円 (円) |                          |             |
| 補助金の団体配分<br>(「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○) | 代                                | 商工会・会議所名           | 配分額                      |         | 役割(配分の考え方)                 |                 |                          |             |
|  | ○                                | 堺商工会議所             | 2,020,000 円              |         | 標準事業費÷60社×0.5×各会議所残りを堺に配分。 |                 |                          |             |
|  |                                  | 高石商工会議所            | 252,500 円                |         |                            |                 |                          |             |
|  |                                  |                    |                          |         | 高石10社                      |                 |                          |             |
|  |                                  |                    |                          |         |                            |                 |                          |             |
|  |                                  |                    |                          |         |                            |                 |                          |             |

【備考】 **コロナパッケージ⑦**

※別添で補足する内容があれば添付してください。